

介護サービス事業者自己点検表
(兼事前提出資料)
令和3年度版
地域密着型通所介護
及び
介護予防通所介護相当サービス(第一号通所事業)

事業所番号	
事業所の名称	
事業所の所在地	
電話番号	
FAX 番号	
e-mail	
法人の名称	
法人の代表者名	
管理者名	
主な記入者 職・氏名	
記入年月日	令和 年 月 日
(実地指導日)	令和 年 月 日

営業日			
営業時間		サービス提供時間	
利用定員	人	提供単位数	
単位ごとのサービス提供時間 (2 単位以上の場合記入)			

介護サービス事業者自己点検表の作成について

1 趣 旨

この自己点検表は、介護サービス事業者の皆様が事業を運営するにあたって最低限遵守しなければならない事項等について、関係法令、通知などの内容をもとにまとめたものです。定期的に本表を活用し、事業運営状況の適否を、自主的に点検していただきますようお願いします。

2 実施方法

- ① 定期的実施するとともに、事業所への実地指導が行われるときは、他の関係書類とともに市へ提出してください。なお、この場合、必ず控えを保管してください。
- ② 記入時点での状況について、各項目の点検事項に記載されている内容について、満たされていれば「はい」に、そうでなければ「いいえ」の部分に○印をしてください。なお、該当するものがなければ「該当なし」の部分に○印（もしくは「なし」と記入）をしてください。
- ③ 点検事項について、全てが満たされていない場合（一部は満たしているが、一部は満たしていないような場合）は、「いいえ」に○印をしてください。
- ④ 各項目の文中、単に「以下同じ」「以下〇〇という。」との記載がある場合には、当該項目内において同じ、または〇〇であるということを示しています。
- ⑤ 複数の職員で検討のうえ点検してください。
- ⑥ 点検項目ごとに根拠法令等を記載していますので、参考にしてください。
- ⑦ この自己点検表は、指定地域密着型通所介護事業の運営基準等を基に作成していますが、指定地域密着型通所介護事業者が介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービス（介護予防通所介護相当サービス）事業の指定を併せて受け、かつ指定地域密着型通所介護事業者の事業と介護予防介護予防通所介護相当サービス事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、介護予防通所介護相当サービスについても指定地域密着型通所介護事業の運営基準等に準じて（原則、指定地域密着型通所介護を介護予防通所介護相当サービスに読み替えて）一緒に自己点検してください。なお、網掛け部分については、介護予防通所介護相当サービスの運営基準です。
- ⑧ 指定共生型地域密着型通所介護事業所については、「地域密着型通所介護」を「共生型地域密着型通所介護」に読み替えて点検してください。なお、共生型地域密着型通所介護独自の基準等は、指定共生型地域密着型通所介護事業所のみ点検してください。

3 根拠法令

「根拠法令」の欄は、次を参照してください。

条例	松本市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年条例第47号）
基準要綱	松本市介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービスの事業所指定に係る人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱（平成28年告示第86号）
実施要綱	松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱（平成28年告示第82号）
法	介護保険法（平成9年法律第123号）
施行令	介護保険法施行令（平成10年政令第412号）
施行規則	介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）
平18厚令34	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年3月14日厚生省令第34号）
平 18-0331004号	指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について（平成18年3月31日老計発第0331004号・老振発第0331004号・老老発第0331007号）
平 18 厚 労 告 126	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年3月14日厚生労働省告示第126号）
利用者等告示	厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等（平成27年厚生労働省告示第94号）
大臣基準告示	厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第95号）
施設基準	厚生労働大臣が定める施設基準（平成27年厚生労働省告示第96号）
留意事項	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予

	防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月31日老計発第0331005号・老振発第0331005号・老老発第0331018号）
研修通知	「指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について」に規定する研修について（平成18年3月31日老計発第0331006号・老振発第0331006号・老老発第0331006号）

4 提出・問合せ

松本市 健康福祉部 福祉政策課
〒390-8620 松本市丸の内3番7号
松本市役所 東庁舎2F
TEL:0263(34)3287 FAX:0263(34)3204
e-mail:fukushikansa@city.matsumoto.lg.jp

介護サービス事業者自己点検表 目次

項目	内 容	市確認欄
第1	一般原則	
1	一般原則	
第2	基本方針	
2	基本方針	
第3	人員に関する基準	
3	用語の定義	
4	従業者の員数等	
5	管理者	
6	共生型地域密着型通所介護の人員基準	
第4	設備に関する基準	
7	設備及び備品等	
8	介護予防通所介護相当サービスの設備基準	
9	共生型地域密着型通所介護の設備基準	
第5	運営に関する基準	
10	内容及び手続きの説明及び同意	
11	提供拒否の禁止	
12	サービス提供困難時の対応	
13	受給資格等の確認	
14	要介護認定等の申請に係る援助	
15	心身の状況等の把握	
16	居宅介護支援事業者等との連携	
17	法定代理受領サービスの提供を受けるための援助	
18	居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	
19	居宅サービス計画等の変更の援助	
20	サービスの提供の記録	
21	利用料等の受領	
22	保険請求のための証明書の交付	
23	指定地域密着型通所介護の基本取扱方針	
24	指定地域密着型通所介護の具体的取扱方針	
25	地域密着型通所介護計画の作成	
26	利用者に関する市町村への通知	
27	緊急時等の対応	
28	管理者の責務	
29	運営規程	
30	勤務体制の確保等	
31	業務継続計画の策定等	
32	定員の遵守	
33	非常災害対策	
34	衛生管理等	
35	掲示	
36	秘密保持等	
37	広告	
38	居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	
39	苦情処理	
40	地域との連携等	
41	事故発生時の対応	
42	虐待の防止	

項目	内 容	市確認欄
43	会計の区分	
44	記録の整備	
45	共生型地域密着型通所介護の運営に関する技術的支援	
46	共生型地域密着型通所介に関するその他の留意事項	
47	喀痰吸引等について	
第6	介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	
48	介護予防通所介護相当サービスの基本取扱方針	
49	介護予防通所介護相当サービスの具体的取扱方針	
50	介護予防通所介護相当サービスの提供に当たっての留意点	
51	安全管理体制等の確保	
第7	変更の届出等	
52	変更の届出等	
第8	介護給付費関係	
53	基本的事項	
54	所要時間の取扱い	
55	定員超過・人員欠如減算	
56	2時間以上3時間未満の地域密着型通所介護	
57	感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合の取扱い	
58	延長加算	
59	共生型地域密着型通所介護を行う場合	
60	生活相談員配置等加算	
61	中山間地域等居住者加算	
62	入浴介助加算	
63	中重度者ケア体制加算	
64	生活機能向上連携加算	
65	個別機能訓練加算	
66	ADL維持等加算	
67	認知症加算	
68	若年性認知症利用者受入加算	
69	栄養アセスメント加算	
70	栄養改善加算	
71	口腔・栄養スクリーニング加算	
72	口腔機能向上加算	
73	科学的介護推進体制加算	
74	同一建物等に居住する利用者に対する取扱い	
75	送迎を行わない場合の減算	
76	サービス提供体制強化加算	
77	介護職員処遇改善加算	
78	介護職員等特定処遇改善加算	
79	サービス種類の相互算定関係	
第9	介護予防通所介護相当サービス費	
80	基本的事項	
81	生活機能向上グループ活動加算	
82	運動器機能向上加算	
83	選択的サービス複数実施加算	
84	事業所評価加算	
第10	その他	
85	介護サービス情報の公表	
86	法令遵守等の業務管理体制の整備	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
第1 一般原則				
1 一般原則 (高齢者虐待の防止)	① 利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めていますか。	はい・いいえ	条例第3条第1項 平18厚令34 第3条第1項	
	② 事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市、他の地域密着型サービス事業者(地域密着型介護予防サービス事業者)又は居宅サービス事業者(介護予防サービス事業者)その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めていますか。	はい・いいえ	条例第3条第2項 平18厚令34 第3条第2項	
	③ 利用者の人権の擁護、虐待の防止等の為、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じていますか。	はい・いいえ	条例第3条第3項 平18厚令34 第3条第3項	
	④ 事業所の従業者は高齢者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、高齢者虐待の早期発見に努めていますか。 【養護者(養介護施設従事者等)による高齢者虐待に該当する行為】 ア 高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。 イ 高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、養護者以外の同居人によるア、ウ又はエに掲げる行為と同様の行為の放置等養護を著しく怠ること。(高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置その他の利用者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。) ウ 高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。 エ 高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること。 オ 養護者又は高齢者の親族が(要介護施設従事者等が)当該高齢者の財産を不当に処分することその他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること。	はい・いいえ	高齢者虐待 防止法第5条 高齢者虐待 防止法第2条	
	④ 高齢者虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、市町村に通報していますか。	はい・いいえ 事例なし	高齢者虐待 防止法第7条、第21 条	
	⑤ 高齢者虐待の防止について、従業者への研修の実施、サービスの提供を受ける利用者及びその家族からの苦情の処理の体制の整備等、虐待の防止のための措置を講じていますか。	はい・いいえ	高齢者虐待防止 法第20条	
	⑥ サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めていますか。	はい・いいえ	条例 第3条第4項 平11厚令37 第3条第4項	
※ 介護保険等関連情報の活用とPDCAサイクルの推進について サービスの提供に当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならないこととされています。 この場合において、「科学的介護情報システム(LIFE:Long-term careInformation system For Evidence)」に情報を提出し、当該情報及びフィードバック情報を活用することが望ましいです。			平18-0331004 号 第3の一の4(1)	
第2 基本方針				
2 基本方針	事業運営の方針は、次の基本方針に沿ったものとなっていますか。 【地域密着型通所介護の基本方針】 指定地域密着型通所介護の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持又は向上を目指し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。 【介護予防通所介護相当サービスの基本指針】 介護予防通所介護相当サービスの事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。	はい・いいえ	条例第59条の2 平18厚令34 第19条	・定款、寄付行為等 ・運営規程 ・パフレッタ等
			基準要綱第4条 平18厚令35 第96条(旧)	
第3 人員に関する基準				
3 用語の定義	※「常勤」(用語の定義) 当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(週32時間を下回る場合は週32時間を基本とする。)に達していることをいうものです。 ただし、母性健康管理措置又は育児及び介護のための所為低労働時間の短縮等の措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことが可能です。 ※ また、同一の事業者によって当該事業所に併設される事業所の職務であって、当該事業所の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとします。 例えば、1の事業者によって行われる通所介護事業所と居宅介護支援事業所が併設されている場合、通所介護事業所の管理者と居宅介護支援事業所の管理者を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間に達していれば、常勤要件を満たすこととなります。 また、人員基準においては常勤要件が求められている場合、従事者が労働基準法第65条に規定する産前産後休暇、母性健康管理措置、育児・介護休業法第2条第1号に規定する育児休業、同条第2号に規定する介護休業、同法第23条第2項の育児休業に関する制度に準ずる措置又は		平18-0331004号 第2-2	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>同法第24条第1項(第2号に係る部分に限ります。)(の規定により、同条第2号に規定する育児休業に準ずる休業を取得中の期間において、当該人員基準において求められる資質を有する複数の非常勤の従事者を常勤の従業者の員数に換算することにより、人員基準を満たすことが可能であることとします。</p> <p>※ 併設の別事業所間の業務を兼務しても常勤として扱われるのは、管理者(施設長)のような直接処遇等を行わない業務で、「同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができる」といった但し書きがあるものに限ります。 同時並行的に行うことができない直接処遇等を行う業務(看護、介護、機能訓練、相談業務など)は、原則として兼務した場合は、それぞれ常勤が勤務すべき時間に達しないため、双方の事業所とも、正職員などの雇用形態に関わらず「非常勤」となります。</p> <p>※「常勤換算方法(用語の定義)」 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数(週32時間を下回る場合は週32時間を基本とする。)で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいうものです。 この場合の勤務延時間数は、当該事業所の指定に係る事業のサービスに従事する勤務時間の延べ数であり、例えば、当該事業所が通所介護と訪問介護の指定を重複して受ける場合であって、ある従業員が通所介護の介護職員と訪問介護の訪問介護員を兼務する場合、通所介護の介護職員の勤務延時間数には、通所介護の介護職員としての勤務時間だけを算入することとなります。 ただし、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第13条第1項に規定する母性健康管理措置又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第23条第1項、同条第3項又は同法第24条に規定する育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置が講じられている場合、30時間以上の勤務で、常勤換算方法での計算に当たり、常勤の従業者が勤務すべき時間数を満たしたものとし、1として取り扱うことが可能です。</p> <p>※「専ら従事する・専ら提供に当たる」(用語の意義) 原則として、サービス提供時間帯を通じて当該サービス以外の職務に従事しないことをいうものです。 この場合のサービス提供時間帯とは、当該従業者の当該事業所における勤務時間(通所介護については、サービスの単位ごとの提供時間)をいうものであり、当該従業者の常勤・非常勤の別を問いません。 ただし、通所介護については、あらかじめ計画された勤務表に従って、サービス提供時間帯の途中で同一職種の従業者と交代する場合には、それぞれのサービス提供時間を通じて当該サービス以外の職務に従事しないことをもって足りるものです。</p>			
<p>4 従業者の員数等(共生型は項目6のとおり)</p> <p>(1) 生活相談員</p>	<p>※ 指定地域密着型通所介護の単位とは、同時に、一体的に提供される指定地域密着型通所介護をいうものであることから、例えば、次のような場合は、2単位として扱われ、それぞれの単位ごとに必要な従業者を確保する必要があります。 ア 指定地域密着型通所介護が同時に一定の距離を置いた2つの場所で行われ、これらのサービスの提供が一体的に行われているといえない場合 イ 午前と午後とで別の利用者に対して指定地域密着型通所介護を提供する場合 また、利用者ごとに策定した地域密着型通所介護計画に位置付けられた内容の指定地域密着型通所介護が一体的に提供されていると認められる場合は、同一単位で提供時間数の異なる利用者に対して指定地域密着型通所介護を行うことも可能です。なお、同時一体的に行われているとは認められない場合は、別単位となることに留意してください。</p> <p>※ 8時間以上9時間未満の指定地域密着型通所介護の前後に連続して延長サービスを行う場合にあっては、事業所の実情に応じて、適当数の従業者を配置してください。</p> <p>※ 生活相談員、介護職員の人員配置については、当該職種の従業員がサービス提供時間内に勤務する時間数の合計(以下「勤務延時間数」という。)を提供時間数で除して得た数が基準に定められた数以上となるよう、勤務延時間数を確保するよう定めたものです。必要な勤務延時間数が確保されれば、当該職種の従業員の員数は問いません。 ただし、介護職員は指定地域密着型通所介護の単位ごとに常時1名以上が確保されるよう配置しなければなりません。</p> <p>※ 利用者の数又は利用定員は、単位ごとの指定地域密着型通所介護についての利用者の数又は利用定員をいうものであり、利用者の数は実人員、利用定員は、あらかじめ定められた利用者の数の上限をいうものです。 従って、例えば、1日のうちの午前の提供時間帯に利用者10人に対して指定地域密着型通所介護を提供し、午後の提供時間帯に別の利用者10人に対して指定地域密着型通所介護を提供する場合であって、それぞれの指定地域密着型通所介護の定員が10人である場合には、当該事業所の利用定員は10人、必要となる介護職員の員数は午前午後それぞれにおいて利用者の数10人に応じた数ということとなり、人員算定上、午前の利用者の数と午後の利用者の数が合算されるものではありません。</p> <p>※ 同一事業所で複数の単位の指定地域密着型通所介護を同時に行う場合であっても、常勤の従業者は事業所ごとに確保すれば足りるものです。</p> <p>指定地域密着型通所介護の提供日ごとに、当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯に生活相談員(専ら当該指定地域密着型通所介護の提供に当たる者に限る。)が勤務している時間帯の合計数を当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数となっていますか。 【確保すべき生活相談員の勤務延時間数の計算式】 $\frac{\text{提供日ごとに確保すべき勤務延時間数}}{\text{提供時間数}} \geq \text{提供時間数}$</p> <p>※ 生活相談員は、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第46号)第5条第2項に定める生活相談員に準ずるものとしています。具体的には次のとおりとします。 ア「社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当する者」の資格要件 ① 社会福祉主事任用資格 ② 社会福祉士 ③ 精神保健福祉士 イ「同等以上の能力を有すると認められる者」の資格要件 ① 介護保険施設・事業所(福祉用具販売・貸与事業所は除く)において計画の作成業務、又は相談援助業務の実務経験が通算1年以上 ② ①に該当しないが、介護福祉士資格又は介護支援専門員資格を有する者若しくは実務者研修修了者のうち、介護保険施設・事業所(福祉用具販売・貸与事業所は除く)において、入所者・利用者の直接処遇に係る業務の実務経験が通算3年以上</p>	<p>はい・いいえ</p>	<p>平18-0331004号第3-二の二-1(1)①</p> <p>平18-0331004号第3-二の二-1(1)②</p> <p>平18-0331004号第3-二の二-1(1)③</p> <p>平18-0331004号第3-二の二-1(1)⑦</p> <p>平18-0331004号第3-二の二-1(1)⑧</p> <p>平18-0331004号第3-二の二-1(2)</p> <p>平18-0331004号第3-二の二-1(1)④</p>	<p>・従業員に関する名簿 ・職員勤務表 ・通所介護記録 ・職員履歴書 ・出勤簿 ・サービス担当者会議記録等 ・資格証(写)</p>
	<p>※ 生活相談員については、単位の数にかかわらず、次の計算式のとおり事業所における提供時間数に応じた生活相談員の配置が必要になります。ここでいう提供時間数とは、当該事業所におけるサービス提供開始時刻から終了時刻まで(サービスが提供されていない時間帯を除く)をいいます。 【確保すべき生活相談員の勤務延時間数の計算式】 $\frac{\text{提供日ごとに確保すべき勤務延時間数}}{\text{提供時間数}} \geq \text{提供時間数}$ 例えば、1単位の指定地域密着型通所介護を実施している事業所の提供時間帯の時間数を6時間とした場合、生活相談員がサービス提供時間内に勤務している時間帯の合計数(勤務延時間数)を、提供時間数である6時間で除して得た数が1以上となるよう確保すればよいことから、従業者の員数にかかわらず6時間の勤務延時間数分の配置が必要となります。 また、例えば午前9時から正午、午後1時から午後6時の2単位の指定地域密着型通所介護を実施している事業所の場合、当該事業所におけるサービス提供時間は午前9時から午後6時(正午から午後1時までを除く。)となり、提供時間帯の時間数は8時間となることから、従業者の員数にかかわらず8時間の勤務延時間数分の配置が必要となります。</p>		<p>平18-0331004号第3-二の二-1(1)④</p>	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類																																																
(2) 看護職員	<p>※ 地域密着型通所介護事業所が、利用者の地域での暮らしを支えるため、医療機関、他の居宅サービス事業者、地域の住民活動等と連携し、地域密着型通所介護事業所を利用しない日でも利用者の地域生活を支える地域連携の拠点としての機能を展開できるように、生活相談員の確保すべき勤務延時間数には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サービス担当者会議や地域ケア会議に出席するための時間 ・ 利用者宅を訪問し、在宅生活の状況を確認した上で、利用者の家族も含めた相談・援助のための時間 ・ 地域の町内会、自治会、ボランティア団体等と連携し、利用者に必要な生活支援を担ってもらうなどの社会資源の発掘・活用のための時間(例えば、地域における買い物支援、移動支援、見守りなどの体制を構築するため、地域住民等が参加する会議等に参加する場合、利用者が生活支援サービスを受けられるよう地域のボランティア団体との調整に出かけていく場合)など、利用者の地域生活を支える取組のために必要な時間も含めることができます。 <p>ただし、生活相談員は、利用者の生活の向上を図るため適切な相談・援助等を行う必要があります、これらに支障がない範囲で認められるものです。</p> <p>なお、生活相談員の事業所外での活動に関しては、事業所において、その活動や取組を記録しておく必要があります。</p>																																																			
	<p>① 指定地域密着型通所介護の単位ごとに、専ら当該指定地域密着型通所介護の提供に当たる看護職員が1以上確保されるために必要と認められる数を配置していますか。</p>	はい・いいえ 該当無し (定員が10人以下)	<p>条例第59条の3 第1項第2号</p> <p>平18厚令34 第20条第1項第2号 平18-0331004号 第3-二の二-1(1)⑥</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員に関する名簿 ・ 職員勤務表 ・ 職員履歴書 ・ 通所介護記録 ・ 出勤簿 ・ 利用者数がわかる書類 ・ 資格証(写) ・ 業務委託契約書 ・ 覚書書 																																																
	<p>※ 定員(同時にサービス提供を受けられる利用者数の上限)が11人以上の事業所のみ</p> <p>※ 看護職員については、地域密着型通所介護事業所の従業者により確保することに加え、病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携により確保することも可能です。具体的な取扱いは以下のとおりとします。</p> <p>ア 通所介護事業所の従業者により確保する場合 提供時間を通じて、専ら当該通所介護の提供に当たる必要はありませんが、当該看護職員は提供時間帯を通じて、通所介護事業所と密接かつ適切な連携を図るものとしします。</p> <p>イ 病院、診療所、訪問看護ステーションとの連携により確保する場合 看護職員が通所介護事業所の営業日ごとに利用者の健康状態の確認を行い、病院、診療所、訪問看護ステーションと通所介護事業所が提供時間帯を通じて密接かつ適切な連携を図るものとしします。</p> <p>※ アとイにおける「密接かつ適切な連携」とは、指定通所介護事業所へ駆けつけることができる体制や適切な指示ができる連絡体制などを確保することです。</p> <p>この場合、利用者全員に対して適切に健康状態の確認を行えるように病院、診療所又は訪問看護ステーションと契約を結ぶ必要があります。</p>																																																			
(3) 介護職員	<p>① 指定地域密着型通所介護の単位ごとに、当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯に介護職員(専ら当該指定地域密着型通所介護の提供に当たる者に限る。利用定員が10人以下である場合は看護職員又は介護職員)が勤務している時間数の合計数を当該指定地域密着型通所介護を提供している時間数(「提供単位時間数」という。)で除して得た数が 利用者の数が 15人までの場合・・・1以上 16人～18人の場合 ・・・15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上 確保されるために必要と認められる数を配置していますか。</p>	はい・いいえ	<p>条例第59条の3 第1項第3号 第2項 平18厚令34 第20条第1項第3号 第2項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員に関する名簿 ・ 職員勤務表 ・ 職員履歴書 ・ 通所介護記録 ・ 出勤簿 ・ 利用者数がわかる書類 ・ 資格証(写) 																																																
	<p>② 指定地域密着型通所介護の単位ごとに、介護職員(利用定員が10人以下である場合は看護職員又は介護職員)を、常時1人以上当該指定地域密着型通所介護に従事させていますか。</p>	はい・いいえ	<p>条例第59条の3 第3項</p> <p>平18-0331004号 第3-二の二-1(1)⑤</p>																																																	
	<p>※ 介護職員については、単位ごとに、提供時間数に応じた配置が必要となるものであり、確保すべき勤務延時間数は、下表のとおりです。なお、ここでいう「提供時間数」とは、当該単位における平均提供時間数(利用者ごとの提供時間数の合計を利用者数で除して得た数)とします。なお、単位ごとに常時1名以上確保することとされていることから、下表による勤務延べ時間数がサービス提供開始時刻から終了時刻までの時間数に満たない場合であっても、常時1名以上の配置が必要です。</p> <p>【確保すべき介護職員の勤務延べ時間数の具体例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="7">平均提供時間数(時間)</th> </tr> <tr> <th>3.0 時間</th> <th>4.0 時間</th> <th>5.0 時間</th> <th>6.0 時間</th> <th>7.0 時間</th> <th>8.0 時間</th> <th>9.0 時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">利 用 者 数</td> <td>15人以下</td> <td>3.0</td> <td>4.0</td> <td>5.0</td> <td>6.0</td> <td>7.0</td> <td>8.0</td> <td>9.0</td> </tr> <tr> <td>16人</td> <td>3.6</td> <td>4.8</td> <td>6.0</td> <td>7.2</td> <td>8.4</td> <td>9.6</td> <td>10.8</td> </tr> <tr> <td>17人</td> <td>4.2</td> <td>5.6</td> <td>7.0</td> <td>8.4</td> <td>9.8</td> <td>11.2</td> <td>12.6</td> </tr> <tr> <td>18人</td> <td>4.8</td> <td>6.4</td> <td>8.0</td> <td>9.6</td> <td>11.2</td> <td>12.8</td> <td>14.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平均提供時間数=利用者ごとの提供時間数の合計÷利用者数</p>			平均提供時間数(時間)							3.0 時間	4.0 時間	5.0 時間	6.0 時間	7.0 時間	8.0 時間	9.0 時間	利 用 者 数	15人以下	3.0	4.0	5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	16人	3.6	4.8	6.0	7.2	8.4	9.6	10.8	17人	4.2	5.6	7.0	8.4	9.8	11.2	12.6	18人	4.8	6.4	8.0	9.6	11.2	12.8	14.4		
				平均提供時間数(時間)																																																
		3.0 時間	4.0 時間	5.0 時間	6.0 時間	7.0 時間	8.0 時間	9.0 時間																																												
利 用 者 数	15人以下	3.0	4.0	5.0	6.0	7.0	8.0	9.0																																												
	16人	3.6	4.8	6.0	7.2	8.4	9.6	10.8																																												
	17人	4.2	5.6	7.0	8.4	9.8	11.2	12.6																																												
	18人	4.8	6.4	8.0	9.6	11.2	12.8	14.4																																												
(4) 機能訓練指導員	<p>① 機能訓練指導員を1以上配置していますか。</p>	はい・いいえ	<p>条例第59条の3 第1項第4号 平18厚令34 第20条第1項第4号 平18-0331004号 第3-二の二-1(3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員に関する名簿 ・ 職員勤務表 ・ 職員履歴書 ・ 通所介護記録 ・ 出勤簿 ・ 利用者数がわかる書類 ・ 資格証(写) 																																																
	<p>※ 機能訓練指導員は、次のいずれかの資格を有している必要があります。</p> <p>ア 理学療法士 イ 作業療法士 ウ 言語聴覚士 エ 看護職員 オ 柔道整復師 カ あん摩マッサージ指圧師 キ はり師 ク きゅう師</p>																																																			
	<p>※ はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限ります。</p>																																																			
	<p>※ ただし、利用者の日常生活やレクリエーション、行事を通じて行う機能訓練については、当該事業所の生活相談員又は介護職員が兼務して行っても差し支えありません。</p> <p>※ 機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該事業所の他の職務に従事することができます。</p>		<p>平18厚令34 第20条第1項第6号</p>																																																	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
(5) 常勤職員の配置	生活相談員又は介護職員のうち1人以上は、常勤となっていますか。	はい・いいえ	条例 第59条の3第7項 平18厚令34 第20条第7項	・従業者に関する名簿
(6) 介護予防通所介護相当サービスの人員基準	指定地域密着型通所介護事業者が指定介護予防通所介護相当サービス事業者の指定を併せて受け、かつ、指定地域密着型通所介護の事業と当該指定介護予防通所介護相当サービスとが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、介護予防通所介護相当サービスの人員に関する基準を満たすことをもって、地域密着型通所介護の人員に関する基準を満たしているものとみなすことができます。		条例 第59条の3第8項	
5 管理者（共生型は項目6のとおり）	事業所ごとに、専らその職務に従事する常勤の管理者を置いていますか。	はい・いいえ	条例第59条の4 平18厚令34 第21条	・職員勤務表 ・通所介護記録簿 ・出勤簿
	※ 以下の場合であって、当該事業所の管理業務に支障がないときは、他の職務を兼ねることができます。 ア 当該事業所の従業者としての職務に従事する場合 イ 同一敷地内にある又は道路を隔てて隣接する等、特に当該事業所の管理業務に支障がないと認められる範囲内にある他の事業所、施設等の管理者又は従業者としての職務に従事する場合		平18-0331004号 第3-二の二-1(4)	
6 共生型地域密着型通所介護の人員基準	指定生活介護事業所、指定自立訓練(機能訓練)事業所、指定自立訓練(生活訓練)事業所、指定児童発達支援事業所又は指定放課後等デイサービス事業所(以下この号において「指定生活介護事業所等」という。)の従業者の員数が、当該指定生活介護事業所等が提供する指定生活介護、指定自立訓練(機能訓練)、指定自立訓練(生活訓練)、指定児童発達支援又は指定放課後等デイサービス(以下「指定生活介護等」という。)の利用者の数を指定生活介護等の利用者及び共生型地域密着型通所介護の利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定生活介護事業所等として必要とされる数以上配置していますか。 【従業者】 指定生活介護事業所等の従業者の員数が、共生型地域密着型通所介護を受ける利用者(要介護者)の数を含めて当該指定生活介護事業所等の利用者の数とした場合に、当該指定生活介護事業所等として必要とされる数以上であるということです。 この場合において、指定生活介護事業所の従業者については、前年度の利用者の平均障害支援区分に基づき、必要数を配置することになっていますが、その算出に当たっては、共生型地域密着型通所介護を受ける利用者(要介護者)は障害支援区分5とみなして計算してください。 【管理者】 指定地域密着型通所介護の基準と同様です。 なお、共生型地域密着型通所介護事業所の管理者と指定生活介護事業所等の管理者を兼務することは差し支えありません。 共生型地域密着型通所介護の利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定地域密着型通所介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていますか。	はい・いいえ	条例 第59条の20の2 第1項第1号 平18厚令34 第37条の2	
			平18-0331004号 第3-二の二-4(1)①	
			平18-0331004号 第3-二の二-4(1)②	
		はい・いいえ	条例 第59条の20の2 第1項第2号	
第4 設備に関する基準				
7 設備及び備品等（項目9のとおり）	① 食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定地域密着型通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えていますか。	はい・いいえ	条例 第59条の5第1項 平18厚令34 第22条第1項	・平面図 ・設備、備品台帳 ・届出・変更届
	② 設備は、専ら指定地域密着型通所介護の事業の用に供するものとなっていますか。	はい・いいえ	条例 第59条の5第3項 平18厚令34 第22条第3項	
	※ 利用者に対する指定地域密着型通所介護の提供に支障がない場合はこの限りではありません。			
(1) 食堂及び機能訓練室	食堂と機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員(事業所において同時に指定地域密着型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。)を乗じて得た面積以上となっていますか。	はい・いいえ	条例第59条の5 第2項第1号 平18厚令34 第22条第2項第1号ア	・平面図 ・運営規定
	※ 狭陰(きょうあい)な部屋を多数設置することにより面積を確保すべきものではありません。ただし、地域密着型通所介護の単位をさらにグループ分けして効果的な地域密着型通所介護の提供が期待される場合はこの限りではありません。		平18-0331004号 第3-二の二-2(2)	
	※ 食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあっては、同一の場所とすることができます。		条例第59条の5 第2項第1号イ 平18厚令34 第22条第2項第1号イ 平18-0331004号 第3-二の二-2(4)	
	【設備に係る共用】 ※ 指定地域密着型通所介護事業所と指定居宅サービス事業所等を併設している場合に、利用者へのサービス提供に支障がない場合は、設備基準上両方のサービスに規定があるもの(指定訪問介護事業所の場合は事務室)は共用が可能です。 ただし、指定地域密着型通所介護事業所の機能訓練室等と、指定地域密着型通所介護事業所と併設の関係にある病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院における指定通所リハビリテーション等を行うためのスペースについて共用する場合にあっては、以下の条件に適合することをもって、これらが同一の部屋等であっても差し支えないものとします。 イ 当該部屋等において、指定地域密着型通所介護事業所の機能訓練室等と指定通所リハビリテーション等を行うためのスペースが明確に区分されていること。 ロ 指定地域密着型通所介護事業所の機能訓練室等として使用される区分が、指定地域密着型通所介護事業所の設備基準を満たし、かつ、指定通所リハビリテーション等を行うためのスペースとして使用される区分が、指定通所リハビリテーション事業所等の設備基準を満たすこと。			

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	※ 玄関、廊下、階段、送迎車両など、基準上は規定がありませんが、設置されるものについても、利用者へのサービス提供に支障がない場合は、共用が可能です。 なお、設備を共用する場合、基準条において指定地域密着型通所介護事業者は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じるよう努めなければならないと定めているところですが、衛生管理等に一層努めてください。			
(2) 相談室	相談室は、遮へい物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていますか。	はい・いいえ	条例第59条の5第2項第2号 平18厚令34第22条第2項第2号	・平面図
	※ 利用申込の受付、相談等に対応するのに適切なスペースが確保されていること。			
(3) 消火設備等	消防法その他の法令等に規定された消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を確実に設置していますか。	はい・いいえ	平18-0331004号第3-二の二-2(3)	
(4) 宿泊サービスを提供する場合	① 指定地域密着型通所介護の提供以外の目的で、指定地域密着型通所介護事業所の設備を利用し、夜間・深夜に指定地域密着型通所介護以外のサービス(宿泊サービス)を提供する場合には、当該サービスの内容を当該サービスの提供開始前に市長(高齢福祉課)に届け出ていますか。	はい・いいえ 該当なし	条例第59条の5第4項 平18-0331004号第3-二の二-2(5)	
	② 宿泊サービスの届出内容に係る介護サービス情報を長野県に報告していますか。	はい・いいえ 該当なし		
	③ 届け出た宿泊サービスの内容に変更がある場合は、変更の事由が生じてから10日以内に、また、宿泊サービスを休止又は廃止する場合はその休止又は廃止の日の1月前までに市長に届け出ていますか。	はい・いいえ 該当なし		
8 介護予防通所介護相当サービスの設備基準	指定地域密着型通所介護事業者が指定介護予防通所介護相当サービス事業者の指定を併せて受け、かつ、指定地域密着型通所介護の事業と指定介護予防通所介護相当サービスの事業とが同一の事業所において一体的に運営されていますか。	はい・いいえ 該当なし	条例第59条の5第5項 平18厚令34第22条第5項	
	※ 指定介護予防通所介護相当サービス事業の設備に関する基準を満たすことを持って、指定地域密着型通所介護事業の設備に関する基準を満たしているものとみなすことができます。			
9 共生型地域密着型通所介護の設備基準	指定生活介護事業所等として満たすべき設備基準を満たしていますか。	はい・いいえ 該当なし	平18-0331004号第3-二の二-4(2)	
	※ 指定児童発達支援事業所又は指定放課後等デイサービス事業所の場合は、必要な設備等について要介護者が使用するものに適したものとすよう配慮してください。			
	※ 共生型サービスは要介護者、障害者及び障害児に同じ場所で同時に提供することを想定していることから、要介護者、障害者又は障害児がそれぞれ利用する設備を区切る壁、家具、カーテンやパーティション等の仕切りは不要です。			
第5 運営に関する基準(★介護予防通所介護相当サービス・共生型通所介護も点検してください。)				
10 内容及び手続きの説明及び同意	① サービス提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、サービスの選択に資すると認められる重要事項について、わかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、サービス提供の開始について利用申込者の同意を得ていますか。	はい・いいえ	法第78条の4第2項 条例第59条の20(第9条準用) 平18厚令34第37条(第3条の7準用) 平18-0331004号第3-二の二-3(11)(第3-一-4(1)①準用)	・運営規程 ・説明文書 ・利用申込書 ・同意に関する記録
	※ サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容は、次のとおりです。 ア 運営規程の概要 イ 従業者の勤務体制 ウ 事故発生時の対応 エ 苦情処理の体制 オ 提供するサービスの第三者評価の実施状況(実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況)等			
	※ 同意は、利用者及び通所介護事業者双方の保護の立場から書面によって確認することが望ましいです。			
11 提供拒否の禁止	正当な理由なくサービスの提供を拒んでいませんか。	はい・いいえ	条例第59条の20(第10条準用) 平18厚令34第37条(第3条の8準用) 平18-0331004号第3-二の二-3(11)(第3-一-4(2)準用)	・利用申込受付簿 ・要介護度の分布がわかる資料
	※ 特に、要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することはできません。			
	※ サービスの提供を拒むことのできる正当な理由がある場合とは、次の場合です。 ア 当該事業所の現員からは利用申込に応じ切れない場合 イ 利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合 ウ その他利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難な場合			
12 サービス提供困難時の対応	利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る指定居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の指定地域密着型通所介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じていますか。	はい・いいえ 事例無し	条例第59条の20(第11条準用) 平18厚令34第37条(第3条の9準用)	・サービス提供依頼書
13 受給資格等の確認	① サービスの提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証によって被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめていますか。	はい・いいえ	条例第59条20(第12条第1項準用) 平18厚令34第37条(第3条の10準用)	・サービス提供票 ・利用者に関する記録

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	② 被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは、当該意見に配慮してサービスを提供するよう努めていますか。	はい・いいえ 事例無し	条例第59条の20条(第12条第2項準用)	
14 要介護認定等の申請に係る援助	① サービスの提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っていますか。	はい・いいえ 事例無し	条例第59条の20(第13条第1項準用) 平18厚令34 第37条(第3条の11準用)	・利用者に関する記録
	② 居宅介護支援(これに相当するサービスを含む。)が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行っていますか。	はい・いいえ 事例無し	条例第59条の20(第13条第2項準用)	
15 心身の状況等の把握	① サービスの提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めていますか。	はい・いいえ	条例第59条の6 第59条の28 平18厚令34 第23条	・利用者に関する記録 ・居宅介護支援経過 ・サービス担当者会議の要点
16 居宅介護支援事業者等との連携	① サービスを提供するに当たっては、指定居宅介護支援事業者、その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。	はい・いいえ	条例第59条の20(第15条第1項準用) 第59条の29第1項 平18厚令34 第37条(第3条の13準用)	・情報提供に関する記録 ・指導に関する記録
	② サービス提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。	はい・いいえ 事例無し	条例第59条の20(第15条第2項準用) 第59条の29第4項	
17 法定代理受領サービスの提供を受けるための援助	サービスの提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則第65条の4各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に届け出ること等により、サービスの提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明していますか。 また、居宅介護支援事業者に関する情報を提供すること、その他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行っていますか。	はい・いいえ	条例第59条の20(第16条準用) 平18厚令34 第37条(第3条の14準用)	・利用者の届出書 ・居宅サービス計画書(1)(2)
	※ 利用申込者が介護保険法施行規則第65条の4各号のいずれにも該当しないときは、利用申込者が居宅介護支援を受けることについてあらかじめ市町村に届け出ていない、または当該サービスが居宅サービス計画の対象となっていないときです。		施行規則 第65条の4	
18 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿ったサービスを提供していますか。	はい・いいえ	条例第59条の20(第17条準用) 平18厚令34 第37条(第3条の15準用)	・居宅サービス計画書(1)(2) ・週間サービス計画表 ・通所介護計画書 ・サービス提供票 ・利用者に関する記録
19 居宅サービス計画等の変更の援助	利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合には、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行っていますか。	はい・いいえ	条例第59条の20(第18条準用) 平18厚令34 第37条(第3条の16準用) 平18-0331004号 第3-二の二-3(10) (第3-一-4(9)準用)	・サービス計画表 ・サービス提供票 (変更の有無の確認) ・業務マニュアル
	※ 利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、利用者の状態の変化等により追加的なサービスが必要となり、当該サービスを法定代理受領サービスとして行う等のために居宅サービス計画の変更が必要となった場合で、地域密着型通所介護事業者からの当該変更の必要性の説明に対し利用者が同意する場合があります。			
	※ 当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡、サービスを追加する場合に当該サービスを法定代理受領サービスとして利用するには支給限度額の範囲内で居宅サービス計画を変更する必要がある旨の説明、その他の必要な援助を行ってください。			
20 サービスの提供の記録	① サービスを提供した際には、サービスの提供日及び内容、利用者に代わって支払を受ける地域密着型介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画に記載した書面(サービス利用票等)に記載していますか。	はい・いいえ	条例第59条の20(第20条第1項準用) 平18厚令34 第37条(第3条の18準用)	・サービス提供票、別表 ・居宅サービス計画書 ・業務日誌 ・運行、送迎に関する記録
	※ 利用者及びサービス事業者が、その時点での支給限度額との関係やサービスの利用状況を把握できるようにするため、サービスの提供日、サービスの内容、保険給付の額その他必要な事項を利用者の居宅サービス計画の書面又はサービス利用票等に記載しなければならないこととしたものです。		平18-0331004号 第3-二の二-3(11) (第3-一-4(11)準用)	
	② サービスを提供した際には、具体的なサービス内容等を書面(サービス提供記録、業務日誌等)に記録するとともに、サービス事業者間の密接な連携等を図るため、利用者から申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者へ提供していますか。	はい・いいえ	条例第59条の20(第20条第2項準用)	
※ 提供した具体的なサービスの内容等として記録すべき事項は次のとおりです ア サービスの提供日 イ 具体的なサービスの内容 ウ 利用者の心身の状況 エ その他必要な事項 ※ 提供した具体的なサービスの内容等の記録は、2年間保存しなければなりません。		平18-0331004号 第3-二の二-3(11) (第3-一-4(11)準用) 条例第59条の19 第2項		

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類	
21 利用料等の受領	① 法定代理受領サービスに該当する指定地域密着型通所介護について、利用者の介護保険負担割合証で負担割合を確認し、利用者負担として、地域密着型介護サービス費用基準額の1割、2割又は3割(法令により給付率が異なる場合はそれに応じた割合)の支払を受けていますか。	はい・いいえ	条例第59条の7 第1項第2号 平18厚令34 第24条	・サービス提供票、別表 ・領収証控 ・運営規程(利用料その他の費用の確認)	
	② 法定代理受領サービスに該当しない指定地域密着型通所介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、当該指定地域密着型通所介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額との間に、一方の管理経費の他方への転嫁等による不合理な差額が生じないようにしていますか。	はい・いいえ	条例第59条の7 第2項 平18-0331004号 第3-二の二-3(1)① (第3-一-4(12)②準用)	・サービス提供票、別表 ・領収証控 ・運営規程(利用料その他の費用の確認)	
	※ そもそも介護保険給付の対象となる通所介護のサービスと明確に区分されるサービスについては、次のような方法により別の料金設定をして差し支えありません。 ア 指定地域密着型通所介護とは別事業であり、介護保険給付の対象とならないサービスであることを説明し、理解を得ること。 イ 事業の目的、運営方針、利用料等が、指定地域密着型通所介護の運営規程とは別に定められていること。 ウ 指定地域密着型通所介護の会計と区分していること。				
	③ 上記①、②の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができますが、その受領は適切に行っていますか。 ア 利用者の選定により、通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用 イ 通常要する時間を超える指定地域密着型通所介護であって利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定地域密着型通所介護に係る地域密着型サービス費用基準額を超える費用 ウ 食事の提供に要する費用 エ おむつ代 オ 指定地域密着型通所介護の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者負担させることが適当と認められる費用	はい・いいえ	条例第59条の7 第3項 平18-0331004号 第3-二の二-3(1)②	・サービス提供票、別表 ・車両運行日誌 ・運営規程(実施地域の確認) ・重要事項説明書	
	※ 保険給付となっているサービスと明確に区分されない曖昧な名目による費用の支払を受けることは認められません。				
	④ 上記オの費用の具体的な取扱いについては、別に通知された「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」(平成12年3月30日老企第54号)に沿って適切に取り扱われていますか。	はい・いいえ	平12老企54		
	⑤ 食事の提供に要する費用の額については、次の指針に沿っていますか。 ア 食事の提供に係る契約の適正な締結を確保するため、次の手続を行うこと。 a 契約の締結にあたっては、入居者または家族に対し、契約の内容について文書により事前に説明を行うこと。 b 食事の提供に係る利用料について、具体的内容、金額の設定及び変更に関し、運営規程への記載を行うとともに施設の見やすい場所に掲示を行うこと。 イ 食事の提供に係る利用料は、食材料費及び調理に係る費用に相当する額を基本とすること。	はい・いいえ 該当なし	条例第59条の7 第4項 平17厚労告419		
	⑥ ③ア～オの費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ていますか。	はい・いいえ	条例第59条の7 第5項	・説明文書 ・利用申込書 ・同意に関する記録	
	⑦ サービスの提供に要した費用につき、その支払を受ける際、当該支払をした利用者に対し、厚生労働省令(施行規則第65条)で定めるところにより、領収証を交付していますか。	はい・いいえ	法第42条の2 第9項(法第41条第8項準用)	・領収証控	
	⑧ 上記⑦の領収証に、サービスについて利用者から支払を受けた費用の額のうち、利用料の額及びその他の費用の額を区分して記載し、当該その他の費用の額についてはそれぞれ個別の費用ごとに区分して記載していますか。	はい・いいえ	施行規則 第65条の5 (施行規則 第65条準用)		
※ 医療費控除の対象となる利用者(訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション又は短期入所療養介護等の医療系サービスをあわせて利用している者)の領収証には、医療費控除の額(介護保険対象分の自己負担額)及び居宅介護支援事業者等の名称を記載してください。					
【参考】 「介護保険制度下での居宅サービスの対価に係る医療費控除の取扱いについて」(平成12年6月1日老発第509号、平成28年10月3日事務連絡)					
※ 領収証の記載内容は、上記事務連絡の別紙様式に準じたものとし、医療費控除の対象となる金額及び居宅介護支援事業者等の名称等も記載してください。					
22 保険請求のための証明書の交付	法定代理受領サービス以外のサービス利用料の支払いを受けた場合は提供したサービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に交付していますか。	はい・いいえ 事例なし	条例第59条の20 (第22条準用) 平18厚令34 第37条(第3条の20準用)	・サービス提供証明書(控) (介護給付費明細書代用可)	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
23 指定地域密着型通所介護の基本取扱方針	① 指定地域密着型通所介護は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われていますか。	はい・いいえ	条例 第59条の8第1項 平18厚令34 第37条	・通所介護計画書
	② 自らの提供する指定地域密着型通所介護の質の評価を行い、常にその改善を図っていますか。	はい・いいえ	条例 第59条の8第2項	・通所介護計画書 ・評価を実施した記録
24 指定地域密着型通所介護の具体的な取扱方針	① 指定地域密着型通所介護は、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切に行っていますか。	はい・いいえ	条例 第59条の9第1号 平18厚令34 第26条	・通所介護計画書 ・使用しているパンフレット等
	② 指定地域密着型通所介護は、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って日常生活を送ることができるよう配慮して行っていますか。	はい・いいえ	条例 第59条の9第2号	・研修参加状況等がわかる書類 ・研修受講終了証明書 ・利用者に関する記録 ・相談・助言を記録した書類等
	③ 指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、地域密着型通所介護計画に基づき、漫然かつ画一的にならないように、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行っていますか。	はい・いいえ	条例 第59条の9第3号	
	※ 指定地域密着型通所介護は、個々の利用者に応じて作成された地域密着型通所介護計画に基づいて行われるものですが、グループごとにサービス提供が行われることを妨げるものではありません。		平18-0331004 号第3-二の二-3(2) ①	
	※ 利用者が日常生活を送る上で自らの役割を持つことにより、達成感や満足感を得、自信を回復するなどの効果が期待されるとともに、利用者にとって自らの日常生活の場であると実感できるように必要な援助を行わなければなりません。		平18-0331004 号第3-二の二-3(2) ⑤	
	④ 従業者は、指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っていますか。	はい・いいえ	条例 第59条の9第4号	
	※ 「サービスの提供方法等」とは、地域密着型通所介護計画の目標及び内容や利用日の行事及び日課等も含みます。		平18-0331004号 第3-二の二-3(2)②	
	⑤ 指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行っていますか。	はい・いいえ	条例 第59条の9第5号	
	⑥ 指定地域密着型通所介護事業者は、常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に添って適切に提供していますか。	はい・いいえ	条例 第59条の9第6号	
	特に、認知症である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整えていますか。		平18-0331004 号第3-二の二-3(2)③	
※ 認知症の状態にある要介護者で、他の要介護者と同じグループとして通所介護を提供することが困難な場合には、必要に応じグループを分けて対応してください。		平18-0331004 号第3-二の二-3(2) ④		
※ 通所介護は、事業所内でサービスを提供することが原則ですが、次に掲げる条件を満たす場合には、事業所の屋外でサービスを提供することができるものです。 ア あらかじめ通所介護計画に位置づけられていること。 イ 効果的な機能訓練等のサービスが提供できること。				
25 地域密着型通所介護計画の作成	① 管理者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した地域密着型通所介護計画を作成していますか。	はい・いいえ	条例第59条の10 第1項 平18厚令34 第27条	・通所介護計画書 ・使用しているパンフレット等 ・研修参加状況等がわかる書類 ・研修受講終了証明書 ・利用者に関する記録 ・相談・助言を記録した書類等
	※ 地域密着型通所介護計画については、介護の提供に係る計画等の作成に関し経験のある者や、介護の提供について豊富な知識及び経験を有する者にそのとりまとめを行わせるものとし、当該事業所に介護支援専門員の資格を有する者がいる場合は、その者に当該計画のとりまとめを行わせることが望ましいです。		平18-0331004号 第3-二の二-3(3)①	
	※ 地域密着型通所介護計画は、サービスの提供に関わる従業者が共同して個々の利用者ごとに作成するものです。		平18-0331004号 第3-二の二-3(3)②	
	② 地域密着型通所介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成していますか。	はい・いいえ	条例第59条の10 第2項	
	※ 地域密着型通所介護計画の作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、当該地域密着型通所介護計画が居宅サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更してください。		平18-0331004号 第3-二の二-3(3)③	
	③ 管理者は、地域密着型通所介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ていますか。	はい・いいえ	条例第59条の10 第3項	
	※ 通所介護計画は利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて作成されなければならないものであり、サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障するため、通所介護事業所の管理者は、通所介護計画の作成に当たっては、その内容等を説明した上で、利用者の同意を得てください。		平18-0331004 号第3-二の二-3(3) ④	
④ 管理者は、地域密着型通所介護計画を作成した際には、当該地域密着型通所介護計画を利用者に交付していますか。	はい・いいえ	条例第59条の10 第4項		
※ 交付した地域密着型通所介護計画は、2年間保存しなければなりません。		条例第59条の19 第2項第1号		
⑤ それぞれの利用者について、地域密着型通所介護計画に従ったサービスの実施状況及	はい・いいえ	条例第59条の10 第5項		

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>び目標の達成状況の記録を行っていますか。</p> <p>⑥ 地域密着型通所介護計画の目標及び内容については、利用者又は家族に説明を行うとともに、その実施状況や評価についても説明を行っていますか。</p> <p>⑦ 指定居宅介護支援事業者から地域密着型通所介護計画の提供の求めがあった際には、当該地域密着型通所介護計画を提供することに協力するよう努めていますか。</p> <p>※ 居宅介護支援の運営基準において、「介護支援専門員は、居宅サービス計画に位置付けた居宅サービス事業者等に対して、居宅サービス等基準において位置付けられている計画の提出を求めるものとする」と規定されたことを踏まえたものです。</p>	はい・いいえ	平18-0331004号 第3-二の二-3(3)⑤	
	<p>⑧ 指定居宅介護支援事業者から地域密着型通所介護計画の提供の求めがあった際には、当該地域密着型通所介護計画を提供することに協力するよう努めていますか。</p> <p>※ 居宅介護支援の運営基準において、「介護支援専門員は、居宅サービス計画に位置付けた居宅サービス事業者等に対して、居宅サービス等基準において位置付けられている計画の提出を求めるものとする」と規定されたことを踏まえたものです。</p>	はい・いいえ	平18-0331004号 第3-二の二-3(3)⑥	
26 利用者に関する市町村への通知	<p>① 利用者が、正当な理由なしにサービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたとき認められるときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知していますか。</p> <p>② 利用者が、偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知していますか。</p>	はい・いいえ 事例なし	条例第59条の20 (第28条準用) 平18厚令34 第37条(第3条の26 準用)	・市町村に送付した 通知に係る記録
27 緊急時等の対応	<p>現にサービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ あらかじめ定めた緊急時の対応方法に基づき、速やかな措置を講じなければなりません。</p>	はい・いいえ	条例第59条の20 (第53条準用) 平18厚令34 第37条(第12条準用) 平18-0331004号 第3-二-4(3)	・運営規程 ・連絡体制に関する書類
28 管理者の責務	<p>① 管理者は、当該事業所の従業者の管理及びサービスの利用申込に係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っていますか。</p> <p>② 管理者は、当該事業所の従業者に、「運営に関する基準」を遵守させるために必要な指揮命令を行っていますか。</p>	はい・いいえ	条例第59条の11 第1項 平18厚令34 第28条	・組織規程等 ・業務日誌等
29 運営規程	<p>① 事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程(運営規程)を定めていますか。</p> <p>※ 運営規程には、次の事項を定めるものとします。 ア 事業の目的及び運営の方針 イ 従業者の職種、員数及び職務の内容 ウ 営業日及び営業時間 エ 指定地域密着型通所介護の利用定員 オ 指定地域密着型通所介護の内容及び利用料その他の費用の額 カ 通常の事業の実施地域 キ サービス利用に当たっての留意事項 ク 緊急時等における対応方法 ケ 非常災害対策 コ 虐待の防止のための措置に関する事項 サ その他運営に関する重要事項</p> <p>※ 従業者の「員数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、規程を定めるに当たっては、条例第6条において置くべきとされている員数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えありません。</p> <p>※ ウの「営業日及び営業時間」について、8時間以上9時間未満の指定地域密着型通所介護の前後に連続して延長サービスを行う指定地域密着型通所介護事業所にあつては、サービス提供時間とは別に当該延長サービスを行う時間を運営規程に明記してください。 例えば、提供時間帯(9時間)の前に連続して1時間、後に連続して2時間、合計3時間の延長サービスを行う指定地域密着型通所介護事業所にあつては、当該指定地域密着型通所介護事業所の営業時間は12時間ですが、運営規程には、提供時間帯9時間、延長サービスを行う時間3時間とそれぞれ記載するものとします。</p> <p>※ エの「通所介護の利用定員」は、同時に指定地域密着型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいうものです。</p> <p>※ オの「通所介護の内容」については、入浴、食事の有無等のサービスの内容を指すものです。 「利用料」には、法定代理受領サービスである通所介護に係る利用料(1割負担、2割負担又は3割負担)及び法定代理受領サービスでない通所介護の利用料を、「その他の費用の額」としては、徴収が認められている費用の額(項目21③参照)及び必要に応じてその他のサービスに係る費用の額を規定してください。</p> <p>※ カの「通常の事業の実施地域」は、客観的にその区域が特定されるものとしてください。なお、通常の事業の実施地域は、利用申込に係る調整等の観点からの目安であり、当該地域を越えてサービスが行われることを妨げるものではありません。 また、通常の事業の実施地域については、事業者が任意に定めるものですが、指定地域密着型サービスである指定地域密着型通所介護については、市町村が定める日常生活圏域内は、少なくとも通常の事業の実施地域に含めることが適当です。</p> <p>※ キの「サービス利用に当たっての留意事項」は、利用者が通所介護の提供を受ける際の、利用者側が留意すべき事項(機能訓練室を利用する際の注意事項等)を指すものです。</p> <p>※ クの「非常災害対策」は、非常災害に関する具体的計画を指すものです。</p> <p>※ コの「虐待の防止のための措置に関する事項」とは、虐待の防止に係る、組織内の体制(責任者の選定、従業者への研修方法や研修計画等)や虐待又は虐待が疑われる事案(以下「虐待等」という。)が発生した場合の対応方法等を指します。</p>	はい・いいえ	条例第59条の12 平18厚令34 第29条	・運営規程
	<p>※ 従業者の「員数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、規程を定めるに当たっては、条例第6条において置くべきとされている員数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えありません。</p>		平18-0331004号 準用 (第3の一の4(21) ①)	平 18 - 0331004号 準用 (第3の一の 4(21)①)
	<p>※ ウの「営業日及び営業時間」について、8時間以上9時間未満の指定地域密着型通所介護の前後に連続して延長サービスを行う指定地域密着型通所介護事業所にあつては、サービス提供時間とは別に当該延長サービスを行う時間を運営規程に明記してください。 例えば、提供時間帯(9時間)の前に連続して1時間、後に連続して2時間、合計3時間の延長サービスを行う指定地域密着型通所介護事業所にあつては、当該指定地域密着型通所介護事業所の営業時間は12時間ですが、運営規程には、提供時間帯9時間、延長サービスを行う時間3時間とそれぞれ記載するものとします。</p>		平18-0331004号 第3の二の二の3(5)	
	<p>※ エの「通所介護の利用定員」は、同時に指定地域密着型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいうものです。</p>			
	<p>※ オの「通所介護の内容」については、入浴、食事の有無等のサービスの内容を指すものです。 「利用料」には、法定代理受領サービスである通所介護に係る利用料(1割負担、2割負担又は3割負担)及び法定代理受領サービスでない通所介護の利用料を、「その他の費用の額」としては、徴収が認められている費用の額(項目21③参照)及び必要に応じてその他のサービスに係る費用の額を規定してください。</p>			
	<p>※ カの「通常の事業の実施地域」は、客観的にその区域が特定されるものとしてください。なお、通常の事業の実施地域は、利用申込に係る調整等の観点からの目安であり、当該地域を越えてサービスが行われることを妨げるものではありません。 また、通常の事業の実施地域については、事業者が任意に定めるものですが、指定地域密着型サービスである指定地域密着型通所介護については、市町村が定める日常生活圏域内は、少なくとも通常の事業の実施地域に含めることが適当です。</p>			
	<p>※ キの「サービス利用に当たっての留意事項」は、利用者が通所介護の提供を受ける際の、利用者側が留意すべき事項(機能訓練室を利用する際の注意事項等)を指すものです。</p>		平18-0331004号 第3の一の4(21)	
	<p>※ クの「非常災害対策」は、非常災害に関する具体的計画を指すものです。</p>			
	<p>※ コの「虐待の防止のための措置に関する事項」とは、虐待の防止に係る、組織内の体制(責任者の選定、従業者への研修方法や研修計画等)や虐待又は虐待が疑われる事案(以下「虐待等」という。)が発生した場合の対応方法等を指します。</p>		平18-0331004号 (第3の一の4(21)⑥ 準用)	
30 勤務体制の	<p>① 管理者及び従業者と労働契約を交わしていますか。労働条件通知書等を書面で明示し交付していますか。</p>	はい・いいえ	労働基準法 第15条	・就業規則 ・運営規程

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
確保等	<p>※ 雇用(労働)契約において、労働基準法により下記のような条件を書面で明示することとされています。</p> <p>①労働契約の期間に関する事項 ②期間の定めのある労働契約を更新する場合の基準 ③就業の場所及び従事すべき業務に関する事項 ④始業・終業時刻、時間外労働の有無、休憩時間、休日、休暇、交替制勤務をさせる場合は就業時転換に関する事項 ⑤賃金の決定、計算及び支払の方法、賃金の締切り及び支払の時期に関する事項 ⑥退職に関する事項(解雇の事由を含む) ⑦昇給の有無(※)、⑧退職手当の有無(※) ⑨賞与の有無(※)、⑩相談窓口(※) ※ 非常勤職員のうち、短時間労働者(1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者)に該当するものを雇い入れたときには、上記⑦、⑧、⑨及び⑩についても文書で明示しなくてはなりません。</p>		労働基準法施行規則第5条 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則第2条	・雇用契約書 ・勤務表 ・業務委託契約書
	<p>② 利用者に対し適切なサービスを提供できるよう、事業所ごとに従業員の勤務体制を定めていますか。</p>	はい・いいえ	条例第59条の13第1項 平18厚令34第30条第1項 平18-0331004号第3-2の二-3(6)①	
	<p>※ 事業所ごとに、管理者を含めて、原則として月ごとの勤務表を作成し、従業員の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、専従の生活相談員、看護職員、介護職員及び機能訓練指導員の配置、管理者との兼務関係等を明確にしてください。</p> <p>③ 当該事業所の従業員によってサービスを提供していますか。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務についてはこの限りではありません。</p>	はい・いいえ	条例第59条の13第2項 平18厚令34第30条第2項 平18-0331004号第3-2の二-3(6)①	
	<p>※ 調理、洗濯等の利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、第三者への委託等を行うことも可能です。</p> <p>④ 従業員の資質の向上のために、研修の機会を確保していますか。</p>	はい・いいえ	条例第59条の13第3項 平18厚令34第30条第3項	・研修受講修了証明書 ・研修計画・出張命令 ・研修会資料
	<p>※ 研修期間が実施する研修や当該事業所内の研修への参加の機会を計画的に確保してください。</p> <p>⑤ ④の際、全ての地域密着型通所介護従業員(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類するものを除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるための必要な措置を講じていますか。 【努力義務】 当該設問の適用にあたっては、3年間の経過措置が設けられており、令和6年3月31日までは努力義務とします。</p>	はい・いいえ 実施中	条例第59条の13第3項 平18厚令34第30条第3項 平11老企25第3の二の二の3(6)③ 令3厚労令9附則第5条	
	<p>※ 認知症介護に係る基礎的な研修とは「認知症介護基礎研修」のことを指します。</p> <p>※ 当該義務付けの対象とならない者は、各資格のカリキュラム等において、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得している者とし、具体的には、看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、実務者研修修了者、介護職員初任者研修修了者、生活援助従事者研修修了者に加え、介護職員基礎研修課程又は訪問介護員養成研修一級課程・二級課程修了者、社会福祉士、医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、精神保健福祉士、管理栄養士、栄養士、あん摩マッサージ師、はり師、きゅう師等とします。</p>			
	<p>※ 経過措置について 令和6年3月31日までに医療・福祉関係資格を有さない全ての従業員に対し認知症介護基礎研修を受講させるための必要な措置を講じなければなりません。また、新規採用、中途採用を問わず、事業所が新たに採用した従業員(医療・福祉関係資格を有さない者に限る。)に対する当該義務付けの適用については、採用後1年間の猶予期間を設けることとし、採用後1年を経過するまでに認知症介護基礎研修を受講させることとします(この場合についても、令和6年3月31日までは努力義務で差し支えない)。</p>			
	<p>⑥ 適切な地域密着型通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより地域密着型通所介護従業員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じていますか。</p>	はい・いいえ	条例第59条の13第4項 平18厚令35第30条第4項	
	<p>※ 事業主が講ずべき措置の具体的な内容及び事業主が講じることが望ましい取組については、次のとおりとします。なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるもの含まれることに留意してください</p> <p>ア 事業主が講ずべき措置の具体的な内容 事業主が講ずべき措置の具体的な内容は、事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針(平成18年厚生労働省告示第615号)及び事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針(令和2年厚生労働省告示第5号。以下「パワーハラスメント指針」という。)において規定されているとおりですが、特に留意されたい内容は以下のとおりです。</p> <p>a 事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発 職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業員に周知・啓発すること。</p> <p>b 相談(苦情を含む。)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備 相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、労働者に周知すること。</p> <p>イ 事業主が講じることが望ましい取組について パワーハラスメント指針においては、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント)の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、①相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、②被害者への配慮のための取組(メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人に対応させない等)及び③被害防止のための取組(マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組)が規定されています。介護現場では特に、利用者又はその家族等からのカスタマーハラスメントの防止が求められていることから、アの「事業主が講ずべき措置の具体的な内容」の必要な措置を講じるにあたっては、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「(管理職・職員向け)研修のための手引き」等を参考にした取組を行ってください。この際、上記マニュアルや手引きについては、以下の厚生労働省ホームページに掲載しているので参考にしてください。 (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05120.html)</p>		平11老企25 準用 (第3の一の4(22)⑥)	
	<p>※ パワーハラスメント防止のための事業主の方針の明確化等の措置義務については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第24号)附則第3条の規定により読み替えられた労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第30条の2第1項の規定により、中小企業(資本金が3億円以下又は常時使用する従業員の数が300人以下の企業)は、令和4年4月1日から義務化となり、それまでの間は努力義務とされていますが、適切な勤務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じるよう努めてください。</p>			

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
31 業務継続計画の策定等	【努力義務】 当該項目の適用にあたっては、3年間の経過措置が設けられており、令和6年3月31日までは努力義務とします。		令3厚労令9附則第3条	
	① 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する地域密着型通所介護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。) を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じていますか。	はい・いいえ 準備中	条例第60条の20 準用 (第33条の2第1項) 平18厚令34第37条 準用 (第3条の30の2)	
	※ 業務継続計画には、以下の項目等を記載してください ア 感染症に係る業務継続計画 a 平時からの備え(体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等) b 初動対応 c 感染拡大防止体制の確立(保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等) イ 災害に係る業務継続計画 a 平常時の対応(建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等) b 緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等) c 他施設及び地域との連携		平11老企25 準用第3の二の二の4(7) ②	
	※ 各項目の記載内容については、「介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」及び「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」を参照してください。また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定してください。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することも可能です。			
	② 地域密着型通所介護従業者等に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施していますか。	はい・いいえ 準備中	条例第59条の20準用 (第32条の2第2項)	
	※ 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的な内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかわる理解の励行を行うものとします。 職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的(年1回以上)な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましいです。また、研修の実施内容についても記録してください。なお、感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えありません。		平11老企25 準用第3の二の二の4 (7)③	
	※ 訓練(シミュレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施するものとします。なお、感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えありません。 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施してください。		平11老企25 準用第3の二の二の4 (7)④	
※ なお、業務継続計画の策定、研修及び訓練の実施については、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。また、感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにしてください。		平11老企25 準用第3の二の二の4 (7)①		
	③ 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っていますか。	はい・いいえ 準備中	条例第59条の20 準用(第32条の2第3項)	
32 定員の遵守	利用定員を超えて指定地域密着型通所介護の提供を行っていませんか。	はい・いいえ	条例第59条の14 平18厚令34 第31条	・利用者名簿 ・運営規程
	※ ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りではありません。			
	※ 地域密着型通所介護と介護予防通所介護相当サービスの指定の双方の指定を併せて受け、一体的に事業を実施している場合は、当該介護予防通所介護相当サービスにおける利用者は、当該地域密着型通所介護事業所の利用定員の利用者数に含めます。			
	※ 共生型地域密着型通所介護の利用定員 共生型地域密着型通所介護の指定を受ける指定生活介護事業所等において同時にサービスの提供を受けることができる利用者数の上限をいいます。つまり、介護給付の対象となる利用者(要介護者)の数と障害給付の対象となる利用者(障害者及び障害児)の数との合計数により、定員を定めてください。 例えば、利用定員が10人という場合、要介護者と障害者及び障害児を合わせて10人という意味であり、利用日によって、要介護者が5人、障害者及び障害児が5人であっても、要介護者が2人、障害者及び障害児が8人であっても、差し支えありません。		平18-0331004号 第3-二の二-4(4)	
33 非常災害対策	① 非常災害に関する具体的計画を作成して、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な措置に関する訓練を行っていますか。	はい・いいえ	条例第59条の15 平18厚令34 第32条	・消防計画 (・消防計画に準ずる計画) ・訓練記録
	② 非常災害に関する具体的計画の作成に当たっては、事業所の立地状況等を勘案し、発生することが予測される非常災害の種類に応じたものとしていますか。	はい・いいえ	条例第59条の15 第2項	
	③ 訓練は、地域住民及び消防団その他の関係機関と連携して行うよう努めていますか。	はい・いいえ	条例第59条の15 第3項	
	※ 非常災害に際して必要な具体的計画の策定、関係機関への通報及び連携体制の整備、避難、救出訓練の実施等の対策の万全を期さなければなりません。 ※ 関係機関への通報及び連携体制の整備とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めていることとしたものです。 ※ 「非常災害に関する具体的計画」とは、消防計画(これに準ずる計画を含む。)及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいいます。計画の策定にあたっては、ハザードマップ等を確認するなどしてください。 この場合、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第8条の規定により防火管理者を置くこととされている指定特定施設にあってはそ者に行わせるものとします。また、防火管理者を置かなくてもよいとされている指定特定施設においては、防火管理について責任者を定め、そ者に消防計画に準ずる計画の樹立等を行わせるものとします。		平18-0331004号 第3-二の二-3(7)	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類		
34 衛生管理等	① 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じていますか。	はい・いいえ	条例第59条の16第1項	・受水槽の清掃記録 ・衛生マニュアル等 ・食中毒防止等の研修記録簿 ・保健所の指導等に関する記録		
	※ 次の点に留意してください。 ア 食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保つこと。 イ 特に、インフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置等について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講じること。 ウ 空調設備等により施設内の適温の確保に努めること。 ※施設内の適当な場所に温度計、湿度計を設置し、客観的に温度、湿度の管理を行ってください。				平18-0331004号第3-二の二-3(8)	
	※ イに掲げる感染症等については、以下の通知等に基づき発生及びまん延を防止するための措置を徹底してください。 「高齢者介護施設における感染対策マニュアル改訂版」(2019年3月厚労省老人保健健康等増進事業) 「老人ホーム等における食中毒予防の徹底について」(平成28年9月16日厚労省通知) 「大量調理施設衛生管理マニュアル」(平成9年3月24日厚労省通知 別添) 「高齢者施設における感染性胃腸炎の発生・まん延防止の徹底について」(平成17年1月10日厚労省通知) 「インフルエンザ施設内感染予防の手引」(平成25年11月改定 厚生労働省健康局結核感染症課・日本医師会感染症危機管理対策室) 「社会福祉施設におけるレジオネラ症防止対策について」(平成11年11月26日厚労省通知) 「社会福祉施設等におけるレジオネラ症防止対策マニュアルについて」(平成13年9月11日厚労省通知) 「レジオネラ症を予防するために必要な措置に関する技術上の指針」(平成15年厚労省告示264)					
	※ ウについては、施設内の適当な場所に温度計、湿度計を設置し、客観的に温度、湿度の管理を行ってください。					
	※ 常時使用する労働者に対し、1年以内ごとに1回(ただし、深夜業労働者等は6ヶ月以内ごとに1回)、定期的に健康診断を実施しなければなりません。				労働安全衛生法第66条	
	※ 手洗所等の従業者共用のタオルは、感染源として感染拡大の恐れがありますので、使用しないでください。					
	② 当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように次のアからウに掲げる措置を講じているか点検してください。 なお、アからウについては、他のサービス事業者との連携により行うことも差し支えありません。 【努力義務】 当該事項の適用にあたっては、3年間の経過措置が設けられており、令和6年3月31日までは努力義務とします。					
	ア 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のために対策を検討する委員会(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。)を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、通所介護従業者に周知徹底を図っていますか。		はい・いいえ 準備中		条例第59条の16第2項第1号	
	※ 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(以下「感染対策委員会」という。)であり、感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましいです。構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者(以下「感染対策担当者」という。)を決めておくことが必要です。感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催してください。				平18-0331004号第3の二の二の3(9)イ	
	※ 感染対策委員会は、テレビ電話装置等(リアルタイムでの画像を介したコミュニケーションが可能な機器をいう。以下同じ。)を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。					
※ 感染対策委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えありません。また、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。						
イ 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備していますか。		はい・いいえ 準備中	条例第59条の16第2項第2号			
※ 「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定してください。平常時の対策としては、事業所内の衛生管理(環境の整備等)、ケアにかかる感染対策(手洗い、標準的な予防策)等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、行政等への報告等が想定されます。また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記してください。 なお、それぞれの項目の記載内容の例については、「介護現場における感染対策の手引き」を参照してください。			平18-0331004号第3の二の二の3(9)□			
ウ 事業所において、通所介護従業者に対し、感染症及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的実施していますか。		はい・いいえ 準備中	条例第59条の16第2項第3号			
※ 職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該事業所が定期的な教育(年1回以上)を開催するとともに、新規採用時には感染対策研修を実施することが望ましいです。また、研修の実施内容についても記録してください。 なお、研修の実施は、厚生労働省「介護施設・事業所の職員向け感染症対策力向上のための研修教材」等を活用するなど、事業所内で行うものでも差し支えなく、当該事業所の実態に応じ行うこととします。			平18-0331004号第3の二の二の3(9)ハ			
※ また、平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練(シミュレーション)を定期的(年1回以上)に行ってください。訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施するものとします。 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施してください。						
35 掲示	事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示していますか。	はい・いいえ	条例第59条の20(第34条準用) 平18厚令34第37条(第3条の32準用) 平18-0331004号第3-二の二-3(11)(第3-一-4(1)①準用)	・掲示物		
	※ サービスの選択に資すると認められる重要事項とは、当該事業所の運営規程の概要、地域密着型通所介護従業者の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制、第三者評価の実施状況等をいいます。					

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>※ 次に掲げる点に留意して掲示を行ってください。</p> <p>ア 事業所の見やすい場所とは、重要事項を伝えるべき介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族に対して見やすい場所のことであること。</p> <p>イ 通所介護従業者の勤務体制については、職種ごと、常勤・非常勤ごとの人数を掲示する趣旨であり、通所介護従業者の氏名で掲示することを求めるものではないこと</p>			
	<p>※ 重要事項を記載したファイル等を介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族等が自由に閲覧可能な形で事業所内に備え付けることで、掲示に代えることができます。</p>			
36 秘密保持等	<p>① 従業者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていませんか。</p> <p>※ 秘密を保持すべき旨を就業規則に規定したり、誓約書等をとるなどの措置を講じてください。</p>	はい・いいえ	<p>条例第59条の20(第35条第1項準用)</p> <p>平18厚令34第37条(第3条の32準用)</p>	<p>・就業時の取り決め等の記録</p> <p>・利用者の同意書</p> <p>・実際に使用された文書等(会議資料等)</p>
	<p>② 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 従業者でなくなった後においても秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用時等に取り決め、例えば違約金について定めを置くなどの措置を講ずべきこととするものです。</p>	はい・いいえ	<p>条例第59条の20(第35条第2項準用)</p> <p>平18-0331004号第3-二の二-3(11)(第3-一-4(23)②準用)</p>	
	<p>③ サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ていますか。</p> <p>※ この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものです。</p>	はい・いいえ	<p>条例第59条の20(第35条第3項準用)</p> <p>平18-0331004号第3-二の二-3(11)(第3-一-4(23)③準用)</p>	
	<p>④ 「個人情報の保護に関する法律」に基づき、入居者及びその家族の個人情報を適切に取り扱っていますか。</p> <p>※ 個人情報の取り扱いについては、「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス(H29.4.14個人情報保護委員会・厚生労働省)」を参照してください。</p>	はい・いいえ	<p>個人情報の保護に関する法律(平15年法律第57号)</p>	
37 広告	<p>事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。</p>	いいえ	<p>条例第59条の20(第36条準用)</p> <p>平18厚令34第37条(第3条の34準用)</p>	<p>・パンフレット等</p> <p>・ポスター等</p> <p>・広告</p>
38 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	<p>指定居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者へ特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していませんか。</p>	いいえ	<p>条例第59条の20(第37条準用)</p>	
39 苦情処理	<p>① サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 「必要な措置」とは、具体的には以下のとおりです。</p> <p>ア 苦情を受け付けるための窓口を設置すること。</p> <p>イ 相談窓口、苦情処理の体制及び手順等、事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにすること。</p> <p>ウ 利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載すること。</p> <p>エ 苦情に対する措置の概要について事業所に掲示すること。等</p>	はい・いいえ	<p>条例第59条の20(第38条第1項準用)</p> <p>平18厚令34第37条(第3条の36準用)</p> <p>平18-0331004号第3-二の二-3(11)(第3-一-4(25)①準用)</p>	<p>・運営規程</p> <p>・掲示物</p> <p>・苦情に関する記録</p> <p>・指導等に関する記録</p>
	<p>② 苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録していますか。</p> <p>※ 入居者および家族からの苦情に対し、組織として迅速かつ適切に対応するため、苦情(施設が提供したサービスとは関係のないものを除く。)の受付日、その内容等を記録してください。</p> <p>※ 苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を行ってください。</p> <p>※ 記録の整備については、台帳等を作成し記録するとともに、利用者個票等に個別の情報として記録することが望ましいです。</p> <p>※ 苦情の内容等の記録は、5年間保存しなければなりません。</p> <p>※ 苦情解決の仕組みについては「社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について」(平成12年6月7日厚労省通知)を参考してください。</p>	はい・いいえ 事例なし	<p>条例第59条の20(第38条第2項準用)</p> <p>平18-0331004号第3-二の二-3(11)(第3-一-4(25)②準用)</p> <p>条例第59条の19第2項第4号【独自基準(市)】</p>	
	<p>③ 提供したサービスに関し、市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市の職員からの質問若しくは照会(実地指導)に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。</p>	はい・いいえ 事例なし	<p>条例第59条の20(第38条第3項準用)</p>	
	<p>④ 市町村からの求めがあった場合には、③の改善の内容を市に報告していますか。</p>	はい・いいえ 事例なし	<p>条例第59条の20(第38条第4項準用)</p>	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類	
	⑤ 提供したサービスに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。	はい・いいえ 事例なし	条例 第59条の20(第38条第5項準用)		
	⑥ 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、⑤の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告していますか。	はい・いいえ 事例なし	条例 第59条の20(第38条第6項準用)		
40 地域との連携等	① サービスの提供に当たっては、運営推進会議(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。ただし、利用者等が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者の同意を得なければなりません。)を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けていますか。	はい・いいえ	条例第59条の17 第1項 平18厚令34 第34条	・議事録	
	※ 運営推進会議とは、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、事業所が所在する区域を管轄する地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会のことです。				
	※ 運営推進会議は事業所が、利用者、市町村職員、地域住民の代表者等に対し、提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、事業所による利用者の「抱え込み」を防止し、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質の確保を図ることを目的として設置するものであり、各事業所が自ら設置すべきものです。				平18-0331004号 第3-二の二-3(9)①
	※ 「地域住民の代表者」とは、町内会役員、民生委員、老人クラブの代表等が考えられます。				
	※ 運営推進会議はテレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。ただし、利用者又はその家族(以下「利用者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければなりません。なお、テレビ電話装置等の活用に当たっては、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。				
	※ 指定地域密着型通所介護事業所と他の地域密着型サービス事業所を併設している場合においては、1つの運営推進会議において、両事業所の評価等を行うことで差し支えありません。				
	※ 運営推進会議の効率化や、事業所間のネットワーク形成の促進等の観点から、次に掲げる条件を満たす場合においては、複数の事業所の運営推進会議を合同で開催して差し支えありません。 イ 利用者及び利用者家族については匿名とするなど、個人情報・プライバシーを保護すること。 ロ 同一の日常生活圏域内に所在する事業所であること。ただし、事業所間のネットワーク形成の促進が図られる範囲で、地域の実情に合わせて、市町村区域の単位等内に所在する事業所であっても差し支えありません。				
	② ①の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、記録を公表していますか。		はい・いいえ		条例第59条の17 第2項
	※ 公表の際には利用者及び利用者家族については匿名とするなど、個人情報・プライバシーを保護してください。				
	※ 運営推進会議における報告等の記録は、2年間保存しなければなりません。				条例第59条の19 第2項第6号
40 地域との連携等	③ 事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図っていますか。	はい・いいえ	条例第59条の17 第3項		
	※ 指定地域密着型通所介護の事業が地域に開かれた事業として行われるよう、事業者は地域の住民やボランティア団体等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければなりません。			平18-0331004号 第3-二の二-3(9)③	
	④ 事業の運営に当たっては、提供した指定地域密着型通所介護に関する利用者からの苦情に関して、市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するように努めていますか。	はい・いいえ	条例第59条の17 第4項		
※ 介護相談員を派遣する事業を積極的に受け入れる等、市との密接な連携に努めることを規定したものです。 なお、「市が実施する事業」には、介護相談員派遣事業のほか、広く市が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものです。			平18-0331004号 第3-二の二-3(9)④ (第3-一-4(26)④準用)		
40 地域との連携等	⑤ 事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定地域密着型通所介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定地域密着型通所介護を提供するよう努めていますか。	はい・いいえ 事例なし	条例第59条の17 第5項		
	※ 高齢者向け集合住宅等と同一の建物に所在する通所介護事業所が当該高齢者向け集合住宅等に居住する高齢者に通所介護を提供する場合、いわゆる「囲い込み」による閉鎖的なサービス提供が行われないよう、項目11に記載した正当な理由がある場合を除き、地域包括ケア推進の観点から地域の要介護者にもサービス提供を行わなければならないことを定めたものです。				
	41 事故発生時の対応	① 利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じていますか。	はい・いいえ	条例第59条の18 第1項 平18厚令34 第35条	・事故対応マニュアル ・事故記録
② 事故が発生した場合の対応方法は、あらかじめ定めてありますか。	はい・いいえ	平18-0331004号 第3-二の二-3(10)①			
③ 事故の状況及び事故に際して採った処置について記録していますか。	はい・いいえ 事例無し	条例第59条の18 第2項			
※ 記録の整備については、台帳等を作成し記録するとともに、利用者個票等に個別の情報として記録することが望ましいです。					
※ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録は、5年間保存しなければなりません。			条例第60条の19 第2項 【独自基準(市)】		
41 事故発生時の対応	④ 利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っていますか。	はい・いいえ 事例無し	条例第59条の18 第3項		
	※ 賠償すべき事態において速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくか、又は賠償資力を有することが望ましいです。			平18-0331004号 第3-二の二-3(10)②	
	⑤ 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じていますか。	はい・いいえ	平18-0331004号		

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>⑥ 夜間及び深夜に地域密着型通所介護以外のサービス(宿泊サービス)を提供する場合、当該サービスにより事故が発生した際は、上記同様の対応を行っていますか。</p>	<p>事例無し はい・いいえ 事例無し</p>	<p>第3-二の二-3(10)③ 条例第59条の18 第4項</p>	
<p>42 虐待の防止</p>	<p>【努力義務】 当該項目の適用にあたっては、3年間の経過措置が設けられており、令和6年3月31日までには努力義務とします。</p> <p>虐待は、法の目的の一つである高齢者の尊厳の保持や、高齢者の人格の尊重に深刻な影響を及ぼす可能性が極めて高く、事業者は虐待の防止のために必要な措置を講じなければなりません。虐待を未然に防止するための対策及び発生した場合の対応等については、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(以下「高齢者虐待防止法」という。)に規定されているところであり、その実効性を高め、利用者の尊厳の保持・人格の尊重が達成されるよう、次に掲げる観点から虐待の防止に関する措置を講じるものとします。</p> <p>(1) 虐待の未然防止 事業者は高齢者の尊厳保持・人格尊重に対する配慮を常に心がけながらサービス提供にあたる必要があり、条例第3条の一般原則に位置付けられているとおり、研修等を通じて、従業員にそれらに関する理解を促す必要があります。同様に、従業員が高齢者虐待防止法等に規定する養介護事業の従業者としての責務・適切な対応等を正しく理解していることも重要です。</p> <p>(2) 虐待等の早期発見 従業員は、虐待等又はセルフ・ネグレクト等の虐待に準ずる事案を発見しやすい立場にあることから、これらを早期に発見できるよう、必要な措置(虐待等に対する相談体制、市町村の通報窓口の周知等)がとられていることが望ましいです。また、利用者及びその家族からの虐待等に係る相談、利用者から市町村への虐待の届出について、適切な対応を行ってください。</p> <p>(3) 虐待等への迅速かつ適切な対応 虐待が発生した場合には、速やかに市町村の窓口に通報される必要があり、事業者は当該通報の手続が迅速かつ適切に行われ、市町村等が行う虐待等に対する調査等に協力するよう努めることとします。</p> <p>以上の観点を踏まえ、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の①から④に掲げる措置について点検を行ってください。</p>		<p>令3厚労令9 附則第2条 平18-0331004号 準用 (第3の一の4(31))</p>	
	<p>① 事業所における虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的開催するとともに、その結果について、地域密着型通所介護従業者に周知徹底を図っていますか。</p> <p>※ 虐待防止検討委員会は、虐待等の発生防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討する委員会であり、管理者を含む幅広い職種で構成してください。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的開催が必要とします。また、虐待防止の専門家委員として積極的に活用してください。 一方、虐待等の事案については、虐待等に係る諸般の事情が、複雑かつ機微なものであることが想定されるため、その性質上、一概に従業者に共有されるべき情報であるとは限らず、個別の状況に応じて慎重に対応することとします。</p> <p>※ 虐待防止検討委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えありません。また、他のサービス事業者との連携等により行うことも可能です。</p> <p>※ 虐待防止検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。</p> <p>※ 虐待防止検討委員会は、具体的には、次のような事項について検討することとします。その際、そこで得た結果(事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等)は、従業員に周知徹底を図る必要があります。 ア 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項 イ 虐待の防止のための指針の整備に関する事項 ウ 虐待の防止のための職員研修に関する事項 エ 虐待等について、従業員が相談・報告できる体制整備に関する事項 オ 従業員が高齢者虐待を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関する事項 カ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関する事項 キ カの再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関する事項</p> <p>② 虐待の防止のための指針を整備していますか。</p> <p>※ 「虐待の防止のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととします。 ア 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方 イ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項 ウ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針 エ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針 オ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項 カ 成年後見制度の利用支援に関する事項 キ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項 ク 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項 ケ その他虐待の防止の推進のために必要な事項</p>	<p>はい・いいえ 準備中</p>	<p>条例第59条の20 準用 (第40条の2第1号) 平18厚令34第37条 準用(第3条の38の2) 平18-0331004号 準用 (第3の一の4(31)①)</p> <p>条例第59条の20 準用(第40条の2第2号)</p>	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	③ 地域密着型通所介護従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施していますか。 ※ 従業者に対する虐待の防止のための研修の内容としては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであり、事業所における指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとします。 職員教育を組織的に徹底させていくためには、事業者が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年1回以上)を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要です。 また、研修の実施内容についても記録することが必要です。研修の実施は、事業所内での研修で差し支えありません。	はい・いいえ	条例第59条の20 準用 (第40条の2第3号) 平18-0331004号 準用 (第3の一の4(31)(3))	
	④ ①から③に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置いていますか。 ※ 事業所における虐待を防止するための体制として、①から③までに掲げる措置を適切に実施するため、専任の担当者を置くことが必要です。当該担当者としては、虐待防止検討委員会の責任者と同一の従業者が務めることが望ましいです。	はい・いいえ	条例第59条の20 準用 (第40条の2第4号) 平18-0331004号 準用(第3の一の4 (31)④)	
43 会計の区分	事業所ごとに経理を区分するとともに、指定地域密着型通所介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分していますか。 ※ 明確に区分することが困難な勘定科目については、合理的な按分方法によって算出しても構いません。 ※ 具体的な会計処理の方法については、次の通知に基づき適切に行ってください。 ア「指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて」(平成12年3月10日 老計第8号) イ「介護保険の給付対象事業における会計の区分について」(平成13年3月28日 老振発第18号) ウ「介護保険・高齢者保健福祉事業に係る社会福祉法人会計基準の取扱いについて」(平成24年3月29日 老高発第0329第1号)	はい・いいえ	条例第59条の20 (第41条準用) 平18-0331004号 第3-二の二-3(11) (第3-一-4(28)準用) 平18厚令34 第37条(第3条の39 準用)	・会計関係書類
44 記録の整備	① 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備していますか。 ② 利用者に対するサービスの提供に関する諸記録を整備し、その完結の日から2年間(工及びオの記録にあっては、5年間)保存していますか。 ※ 保存しなければならない記録は、次のとおりです。 ア 地域密着型通所介護計画 イ 提供した具体的なサービスの内容等の記録 ウ 市町村への通知に係る記録 エ 苦情の内容等の記録 オ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 カ 運営推進会議に係る報告、評価、要望、助言等の記録 ※「その完結の日」とは、アからオまでの記録については、個々の利用者につき、契約終了(契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立等)により一連のサービス提供が終了した日、カについては運営推進会議を開催し、報告、評価、要望、助言等の記録を公表した日とします。	はい・いいえ はい・いいえ	条例第59条の19 第1項 平18厚令34 第36条 条例第59条の19 第2項 【独自基準(市)】 平18-0331004号 第3の二の二の3(13)	・従業者に関する名簿 ・設備・備品台帳 ・会計関係書類 ・各種保存書類 ・通所介護計画書 ・サービス提供証明書 ・市町村への通知に係る記録 ・苦情に関する記録 ・事故記録
45 共生型地域密着型通所介護の運営に関する技術的支援	共生型地域密着型通所介護の利用者に対して適正なサービスを提供するため、指定地域密着型通所介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていますか。	はい・いいえ 該当なし	条例第59条の20の2 第2号 平18厚令34 第37条の2 平18-0331004号 第3-二の二-4(3)	
46 共生型地域密着型通所介護に関するその他の留意事項	下記のとおり、取り扱っていますか。 多様な利用者に対して、一体的にサービスを提供する取組は、多様な利用者が共に活動することで、リハビリや自立・自己実現に良い効果を生むといった面があることを踏まえ、共生型サービスは、要介護者、障害者及び障害児に同じ場所で同時に提供することを想定しています。 このため、同じ場所においてサービスを時間によって要介護者、障害者及び障害児に分けて提供する場合(例えば、午前中に要介護者に対して地域密着型通所介護、午後の放課後の時間に障害児に対して放課後等デイサービスを提供する場合は、共生型サービスとしては認められないものです。	はい・いいえ 該当なし	平18-0331004号 第3-二の二-4(6)	
47 喀痰吸引等について (該当事業所のみ記入してください)	① 介護従業者がたんの吸引等を行う場合は、当該介護従事者が都道府県による認定証が交付されている場合、または実地研修を修了した介護福祉士(資格証に行為が付記されていること)にのみ、これを行わせていますか。 ② 事業所を「登録特定行為事業者」「登録喀痰吸引等事業者」として県に登録していますか。(介護福祉士以外の介護従事者を使用することなく、喀痰吸引等の業務を行っている場合は、「登録喀痰吸引等事業者」のみの登録になります。) ③ 介護福祉士(認定特定行為業務従事者)による喀痰吸引等の実施に際し、医師の文書による指示を個別に受けていますか。 また、指示書は次のとおりとなっていますか(該当項目にチェック)。 <input type="checkbox"/> 医師の指示書が保管されている。	はい・いいえ 事例無し はい・いいえ はい・いいえ	社会福祉士及び介護福祉士法第48条の2、 48条の3 同法施行規則 第26条の2、第26 条の3 平成23年11月11 日社振発1111第1 号 厚生労働省社会・援護 局長通知「社会福祉士 及び介護福祉士法の 一部を改正する法律 の施行について(喀痰 吸引等関係)	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<input type="checkbox"/> 指示書は有効期限内のものとなっている。 ④ 喀痰吸引等を必要とする者の状態について、医師又は看護職員による確認を定期的に行い、当該対象者に係る心身の状況に関する情報を介護福祉士（認定特定行為業務従事者）と共有することにより、適切な役割分担を図っていますか。	はい・いいえ		
	⑤ 対象者の希望や医師の指示、心身の状況等を踏まえて、医師又は看護職員との連携の下に、実施計画書を作成していますか。	はい・いいえ		
	⑥ 対象者及びその家族に対して、実施計画書等を示して、介護職員がたん吸引等を実施することを説明し、文書による同意を得ていますか。	はい・いいえ		
	⑦ 実施した結果について、結果報告書の作成、看護職員・医師への報告、安全委員会への報告を行っていますか。	はい・いいえ		
	⑧ たん吸引等の実施に関する安全委員会を定期的に開催していますか。	はい・いいえ		
	⑨ たん吸引等の実施に関する業務方法書等を備え、介護職員・看護職員等の関係する職員が確認できるようにしていますか。	はい・いいえ		
第6 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準				
48 介護予防通所介護相当サービスの基本取扱方針	① 介護予防通所介護相当サービスは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われていますか。	はい・いいえ	平18厚労令35第108条第1項(旧)	
	② 事業者は、自らその提供する介護予防通所介護相当サービスの質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図っていますか。 ※ 提供された介護予防サービスについては、介護予防通所介護相当サービス計画に定める目標達成の度合いや利用者及びその家族の満足度等について常に評価を行うなど、その改善を図ってください。	はい・いいえ	平18厚労令35第108条第2項(旧) 平11老企25第四の三の6(1)④(旧)	
	③ 事業者はサービスの提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たっていますか。	はい・いいえ	平18厚労令35第108条第3項(旧)	
	④ 事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めていますか。 ※ 利用者ができないことを単に補う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合があるとの指摘を踏まえ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないように配慮してください。	はい・いいえ	平18厚労令35第108条第4項(旧) 平11老企25第四の三の6(1)③(旧)	
	⑤ 事業者は、サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めていますか。 ※ 介護予防の十分な効果を高める観点からは、利用者の主体的な取組が不可欠であることから、サービスの提供に当たっては、利用者の意欲が高まるようコミュニケーションの取り方をはじめ、様々な工夫をして、適切な働きかけを行うよう努めてください。	はい・いいえ	平18厚労令35第108条第5項(旧) 平11老企25第四の三の6(1)②(旧)	
	49 介護予防通所介護相当サービスの具体的取扱方針	① サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行っていますか。	はい・いいえ	平18厚労令35第109条第1項(旧)
② 管理者は、①に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、介護予防通所介護相当サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防通所介護相当サービス計画を作成していますか。	はい・いいえ	平18厚労令35第109条第1項(旧)		
③ 介護予防通所介護相当サービス計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成していますか。 ※ 介護予防通所介護相当サービス計画の作成後に介護予防サービス計画が作成された場合は、当該介護予防通所介護相当サービス計画が介護予防サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更してください。	はい・いいえ	平18厚労令35第109条第1項(旧) 平11老企25第四の三の6(2)②(旧)		
④ 管理者は、介護予防通所介護相当サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ていますか。	はい・いいえ	平18厚労令35第109条第1項(旧)		
⑤ 管理者は、介護予防通所介護相当サービス計画を作成した際には、当該介護予防通所介護相当サービス計画を利用者に交付していますか。 ※ 交付した介護予防通所介護相当サービス計画は、2年間保存しなければなりません。	はい・いいえ	平18厚労令35第109条第1項(旧) 基準要綱第52第2号【独自基準(市)】		
⑥ サービスの提供に当たっては、介護予防通所介護相当サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行っていますか。	はい・いいえ	平18厚労令35第109条第1項(旧)		
⑦ サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っていますか。	はい・いいえ	平18厚労令35第109条第1項(旧)		
⑧ サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサー	はい・いいえ	平18厚労令35		

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>ビスの提供を行っていますか。</p> <p>※ 常に新しい技術を習得する等、研鑽を行ってください。</p>		<p>第109条第1項(旧) 平11老企25第4の3の6(2)④(旧)</p>	
	<p>⑨ 管理者は、介護予防通所介護相当サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該介護予防通所介護相当サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した介護予防支援事業者に報告するとともに、当該介護予防通所介護相当サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該介護予防通所介護相当サービス計画の実施状況の把握(モニタリング)を行っていますか。</p>	はい・いいえ	<p>平18厚労令35 第109条第1項(旧)</p>	
	<p>⑩ 管理者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した介護予防支援事業者に報告していますか。</p> <p>また、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防通所介護相当サービス計画の変更を行っていますか。</p> <p>※ 介護予防支援事業者に対する実施状況等の報告は、サービスが介護予防サービス計画に即して適切に提供されているかどうか、また当該計画策定時から利用者の状態等が大きく異なっていないか等を確認するために毎月行ってください。</p> <p>※ モニタリングの結果により、解決すべき課題の変化が認められる場合等については、担当する介護予防支援事業者等とも相談の上、必要に応じて当該介護予防通所介護相当サービス計画の変更を行ってください。</p>	はい・いいえ	<p>平18厚労令35 第109条第1項9及び10号(旧)</p> <p>平11老企25 第四の三の6(2)⑤(旧)</p>	
	<p>⑪ ①から⑨までの規定は、介護予防通所介護相当サービス計画の変更について準用していますか。</p>	はい・いいえ	<p>平18厚労令35 第109条第1項(旧)</p>	
	<p>⑫ 介護予防支援事業者から介護予防通所介護相当サービス計画の提供の求めがあった際には、当該介護予防通所介護相当サービス計画を提出することに協力するよう努めていますか。</p> <p>※ 介護予防支援の運営基準において、「担当職員は、介護予防サービス計画に位置付けた介護予防サービス事業者等に対して、介護予防サービス等基準において位置付けられている計画の提出を求めるものとする」と規定されたことを踏まえたものです。</p>	はい・いいえ	<p>平11老企25 第四の三の6(2)⑥(旧)</p>	
50 介護予防通所介護相当サービスの提供に当たっての留意点	<p>① サービスの提供に当たり、介護予防支援におけるアセスメントにおいて把握された課題、サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めていますか。</p>	はい・いいえ	<p>基準要綱第56 第1号 平18厚労令35 第110条(旧)</p>	
	<p>② 運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとしていますか。</p>	はい・いいえ	<p>平18厚労令35 第110条(旧)</p>	
	<p>③ サービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないとともに、次項に示す「安全管理体制等の確保」を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮していますか。</p>	はい・いいえ	<p>平18厚労令35 第110条(旧)</p>	
51 安全管理体制等の確保	<p>① サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、その事業所内の従業者に周知徹底を図っていますか。また、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めていますか。</p>	はい・いいえ	<p>基準要綱第57 第1項 平18厚労令35 第111条(旧)</p>	
	<p>② サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めていますか。</p>	はい・いいえ	<p>平18厚労令35 第111条(旧)</p>	
	<p>③ サービスの提供に当たり、事前に脈拍や血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めていますか。</p>	はい・いいえ	<p>平18厚労令35 第111条(旧)</p>	
	<p>④ サービスの提供を行っているときにおいても、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じていますか。</p>	はい・いいえ	<p>平18厚労令35 第111条(旧)</p>	
第7 変更の届出等				
52 変更の届出等	<p>① 事業所の名称及び所在地その他厚生労働省令で定める事項に変更があったとき、又は休止した当該指定居宅サービスの事業を再開したときは、厚生労働省令で定めるところにより、10日以内に、その旨を市長(高齢福祉課)に届け出ていますか。</p>	はい・いいえ	<p>法第75条第1項 施行規則 第131条</p>	
	<p>② 事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を市長(高齢福祉課)に届け出ていますか。</p>	はい・いいえ 事例なし	<p>法第75条第2項</p>	
第8 介護給付費関係				
53 基本的事項	<p>① 送迎に要する時間を除くサービス提供時間に応じた所定の単位数で算定していますか。</p>	はい・いいえ	<p>平18厚労告126 別表2の2イ</p>	
	<p>② 単位数算定の際の端数処理 単位数の算定については、基本となる単位数に加減算の計算を行う度に、小数点以下の端数処理(四捨五入)を行っていますか。</p>	はい・いいえ	<p>留意事項 第2-1(1)</p>	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>③ 金額換算の際の端数処理 算定された単位数から金額に換算する際に生ずる1円未満(小数点以下)の端数があるときは、端数を切り捨てていますか。</p>	はい・いいえ	平18厚労告126三	
54 所要時間の取扱い	<p>所要時間の算定は、サービス提供に現に要した時間ではなく、地域密着型通所介護計画に位置付けられた内容の指定地域密着型通所介護を行うための標準的な時間で行っていますか。</p> <p>※ 単に、当日のサービス進行状況や利用者の家族の出迎え等の都合で、当該利用者が通常の時間を超えて事業所にいる場合は、地域密着型通所介護のサービスが提供されているとは認められないものであること。したがって、この場合は当初計画に位置付けられた所要時間に応じた所定単位数が算定されるものであること。</p> <p>※ サービスを行うのに要する時間には、送迎に要する時間は含まれませんが、送迎時に実施した居宅内での介助等(着替え、ベッド・車椅子への移乗、戸締まり等)に要する時間は、次のいずれかの要件も満たす場合、1日 30分以内を限度として、地域密着型通所介護を行うのに要する時間に含めることができます。 ア 居宅サービス計画及び地域密着型通所介護計画に位置付けた上で実施する場合 イ 送迎時に居宅内の介助等を行う者が次のいずれかの者である場合 ・ 介護福祉士 ・ 実務者研修修了者 ・ 旧介護職員基礎研修課程修了者 ・ 旧ホームヘルパー1級研修課程修了者 ・ 介護職員初任者研修修了者(旧ホームヘルパー2級研修課程修了者を含む) ・ 看護職員 ・ 機能訓練指導員 ・ 当該事業所における勤続年数と同一法人の経営する他の介護サービス事業所、医療機関、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員としての勤続年数の合計が3年以上の介護職員</p> <p>※ 居宅内介助等は、個別に送迎する場合のみに限定するものではありませんが、他の利用者を送迎時に車内に待たせて行うことは認められません。</p> <p>※ 現在訪問介護が行っている通所サービスの送迎前後に行われている介助等について、一律に通所介護等に対応することを求めているものではありません。</p> <p>※ 当日の利用者の心身の状況から、実際の地域密着型通所介護の提供が地域密着型通所介護計画上の所要時間よりもやむを得ず短くなった場合には地域密着型通所介護計画上の単位数を算定して差し支えありません。なお、地域密着型通所介護計画上の所要時間よりも大きく短縮した場合には、地域密着型通所介護計画を変更のうえ、変更後の所要時間に応じた単位数を算定してください。同一の日の異なる時間帯に複数の単位を行う事業所においては、利用者が同一の日に複数の通所介護の単位を利用する場合には、それぞれの地域密着型通所介護の単位について所定単位数が算定されます。</p>	はい・いいえ	<p>平18厚労告126 別表2の2注1 留意事項 第2-3の2(1)</p> <p>留意事項 第2-3の2(1)</p> <p>平成27年度介護報酬改定に関するQ&A(平成27年4月1日)問54 平成27年度介護報酬改定に関するQ&A問52</p> <p>留意事項 第2-3の2(1)</p>	
55 定員超過・人員欠如減算 (1)定員超過 (2)人員欠如	<p>利用者の数又は看護職員若しくは介護職員の員数が次のア又はイに該当する場合は、所定単位数に100分の70を乗じて得た単位数を算定していますか。</p> <p>ア 月平均の利用者の数が、運営規程に定められている利用定員を超える場合</p> <p>イ 看護職員又は介護職員の員数が、人員基準に定める員数に満たない場合</p> <p>〔定員超過利用に該当する場合の所定単位数の算定について〕</p> <p>※ 利用者の数は、1月間(暦月)の利用者の数の平均を用います。1月間の利用者の数の平均は、当該月におけるサービス提供日ごとの同時にサービスの提供を受けた者の最大数の合計を、当該月のサービス提供日数で除して得た数とします。この平均利用者数の算定に当たっては、小数点以下を切り上げるものとします。</p> <p>※ 利用者の数が、通所介護費等の算定方法に規定する定員超過利用の基準に該当することとなった事業所については、その翌月から定員超過利用が解消されるに至った月まで、利用者の全員について、所定単位数が通所介護費等の算定方法に規定する算定方法に従って減額され、定員超過利用が解消されるに至った月の翌月から通常の所定単位数が算定されます。</p> <p>※ 災害、虐待の受入れ等やむを得ない理由による定員超過利用については、当該定員超過利用が開始した月(災害等が生じた時期が月末であったり、定員超過利用が翌月まで継続することがやむを得ないと認められる場合は翌月も含む。)の翌月から所定単位数の減算を行うことはせず、やむを得ない理由がないにもかかわらず、その翌月まで定員を超過した状態が継続している場合に、災害等が生じた月の翌々月から所定単位数の減算を行います。</p> <p>〔人員基準欠如に該当する場合の所定単位数の算定について〕</p> <p>ア 看護職員の場合は、1月間の職員の数の平均を用います。この場合、1月間の職員の平均は、当該月のサービス提供日に配置された延べ人数を当該月のサービス提供日数で除して得た数とします。</p> <p>イ 介護職員の場合は、利用者数及び提供時間数から算出する勤務延時間数を用います。この場合、1月間の勤務延時間数は、配置された職員の1月の勤務延時間数を、当該月において本来確保すべき勤務延時間数で除して得た数とします。</p> <p>ウ 人員基準上必要とされる員数から1割を超えて減少した場合には、その翌月から人員基準欠如が解消されるに至った月まで、利用者全員について所定単位数が通所介護費等の算定方法に規定する算定方法に従って減算されます。</p> <p>(看護職員の算定式) サービス提供日に配置された延べ人数÷サービス提供日数<0.9</p> <p>(介護職員の算定式) 当該月に配置された職員の勤務延時間数 ÷当該月に配置すべき職員の勤務延時間数<0.9</p> <p>エ 1割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員基準欠如が解消されるに至った月まで、利用者等の全員について所定単位数が通所介護費等の算定方法に規定する算定方法に従って減算されます。(ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除きます。)</p>	はい・いいえ 該当無し	<p>平18厚労告126 別表2の2注1 平12厚労告27の2イ 留意事項 第2-3の2(19)(20)</p> <p>留意事項 第2-3の2(19)</p> <p>留意事項 第2-3の2(20)</p>	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>(看護職員の算定式) 0.9 ≤ サービス提供日に配置された延べ人数 ÷ サービス提供日数 < 1.0</p> <p>(介護職員の算定式) 0.9 ≤ 当該月に配置された職員の勤務延時間数 ÷ 当該月に配置すべき職員の勤務延時間数 < 1.0</p>			
56 2時間以上3時間未満利用の減算	<p>心身の状況から長時間のサービス利用が困難である者、病後等で短時間の利用からはじめて長時間利用に結びつけていく必要がある者など、利用者側のやむを得ない事情により長時間のサービス利用が困難な者に対して2時間以上3時間未満の地域密着型通所介護を行った場合は、「所要時間4時間以上5時間未満の場合」の単位数の100分の70に相当する単位数を算定していますか。</p> <p>※ 2時間以上3時間未満の通所介護の単位数を算定できる利用者は、心身の状況から、長時間のサービス利用が困難である者、病後等で短時間の利用から始めて長時間利用に結びつけていく必要がある者など、利用者側のやむを得ない事情により長時間のサービス利用が困難な者です。 なお、2時間以上3時間未満の地域密着型通所介護であっても、地域密着型通所介護本来の目的に照らし、単に入浴サービスのみといった利用は適当ではありません。利用者の日常生活動作能力などの向上のため、日常生活を通じた機能訓練等を実施してください。</p>	はい・いいえ 該当なし	平18厚労告126 別表2-2注3 留意事項 第2-3の2(2)	
57 感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合の取扱い	<p>感染症又は災害(厚生労働大臣が認めるものに限る。)の発生を理由とする利用者数の減少が生じ、当該月の利用者数の実績が当該月の前年度における月平均の利用者数よりも100分の5以上減少している場合に、市長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所において、指定地域密着型通所介護を行った場合には、利用者数が減少した月の翌々月から3月以内に限り、1回につき所定単位数の100分の3に相当する単位数を所定単位数に加算していますか。</p> <p>ただし、利用者数の減少に対応するための経営改善に時間を要することその他の特別の事情があると認められる場合は、当該加算の期間が終了した月の翌月から3月以内に限り、引き続き加算することができます。</p>	はい・いいえ 該当なし	平18厚労告126 別表2の2注5 留意事項 第2の3の2(3)	
	<p>※ 基本報酬への3%加算(以下「3%加算」という。)の対象となる感染症又は災害については、これが発生した場合、対象となる旨を厚生労働省から事務連絡によりお知らせします。 なお、今般の新型コロナウイルス感染症は3%加算や規模区分の特例の対象となります。</p>			
	<p>※ 感染症または災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合における、提供する事業所規模別の報酬区分別の評価方法は以下のとおりです。 地域密着型通所介護 ・ 3%加算の算定を行う。</p>			
	<p>3%加算について 【算定要件】 減少月の利用延人員数が、当該減少月の前年度の1月当たりの平均利用延人員数(以下「算定基礎」という。)から100分の5(以下「5%」)と表記する。)以上減少している場合に、当該減少月の翌々月から3月以内に限り、基本報酬の100分の3(以下「3%」)と表記する。)に相当する単位数を加算します。</p>		令3老認発0316第4号、老老発0316第3号 別紙Ⅱ(1)	
	<p>※ 利用延人員数の減少に対応するための経営改善に時間を要することその他の特別の事情があると市が認める場合には、当該加算の算定期間が終了した月の翌月から3月以内に限り延長が可能です。</p>			
	<p>※ 3%加算の延長を申請する場合でも、加算適用の申請を行った際の算定基礎により判定を行うこととします。</p>			
	<p>※ 加算算定の期間内又は加算延長の期間内に、月の利用延人員数が算定基礎から5%以上減少していなかった場合は、当該月の翌月をもって算定終了とします。</p>			
	<p>※ 本加算は、区分支給限度額基準額管理の対象外の算定項目です。</p>			
	<p>【計算方法】 各月の利用延人員数及び前年度の1月当たりの平均利用延人員数の計算方法については、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分)及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成12年3月1日老企第36号)の第2の7(4)及び(5)を参照して計算してください。</p>		令3老認発0316第4号、老老発0316第3号 別紙Ⅱ(3)	
	<p>※ 各月の利用延人員数及び前年度の1月当たりの平均利用延人員数は、計算した値の小数第3位を四捨五入することとします。</p>			
	<p>※ 各月の利用延人員数が5%以上減少しているかを判定するにあたっての端数処理は、百分率で表した後に小数第3位を四捨五入することとします。</p>			
	<p>※ 3%加算の単位数算定にあたっての端数処理は、「基本的事項」の②を準用し、小数点以下四捨五入とします。</p>			
	<p>【加算の算定にあたっての届出】 ① 【算定要件】に基づき、月の利用延人員数が減少しているか判定します。 ② ①の結果、当該月の利用延人員数が5%以上減少している場合は、当該減少月の翌月15日までに、市に加算算定の届出を行い、届出の翌月(加算適用開始月)から3月間加算を算定することができます。 ③ 当該加算算定の届出を行った事業所は、加算算定の届出を行った月から算定終了月まで、毎月利用延人員数を算出します。各月の利用延人員数を算定基礎と比較し、5%以上減少していなかった場合は、その旨を速やかに市に届け出ることとします。(届出を怠った場合は、当該加算に係る報酬について返還となる場合があり得るため、留意してください。なお、5%以上減少していた場合は、届出を行う必要はありませんが、監査時等市からの求めに応じて提示できるよう、各月の利用延人員数を記録しておくこと。) ④ 加算算定終了の前月においてもなお、算定基礎と比較して月の利用延人員数が5%以上減少している場合には、当該月の翌月15日までに、利用延人員数の減少に対応するための経営改善に時間を要すること等の加算算定の延長を希望する理由を添えて、市に加算算定の延長の届出を行い、当該延長の届出の翌月から3月間加算算定の延長を行うことが可能です。(ただし⑤により、月の利用延人員数が算定基礎から5%以上減少していなかった場合は、当該月の翌月をもって算定終了とします。) ⑤ 加算算定の延長の届出を行った事業所は、加算算定延長の届出を行った月及びその翌月について、各月の利用延人員数を算出します。各月の利用延人員数を算定基礎と比較し、5%以上減少していなかった場合は、その旨を速やかに市に届け出ることとします。(届出を怠った場合は、加算延長に係る報酬について返還となる場合があり得るため、留意してください。なお、5%以上減少していた場合は、届出を行う必要はありませんが、監査時等市からの求めに応じて提示できるよう、各月の利用延人員数を記録しておくこと。)</p>		令3老認発0316第4号、老老発0316第3号 別紙Ⅲ(1)	
58 延長加算	<p>① 所要時間8時間以上9時間未満の指定地域密着型通所介護の前後に連続して日常生活上の世話をし、指定地域密着型通所介護の所要時間とその前後に行った日常生活上の世話の所要時間を通算した時間が9時間以上となった場合、次に掲げる区分に応じ、次に掲げる単位数を所定単位数に加算していますか。 ア 9時間以上10時間未満の場合 50単位</p>	はい・いいえ 該当なし	平18厚労告126 別表2-2注4 留意事項 第2-3の2(3)	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>イ 10時間以上11時間未満の場合 100単位 ウ 11時間以上12時間未満の場合 150単位 エ 12時間以上13時間未満の場合 200単位 オ 13時間以上14時間未満の場合 250単位</p> <p>※ 延長加算は、所要時間8時間以上9時間未満の地域密着型通所介護の前後に連続して日常生活上の世話をを行う場合について、5時間を限度として算定されるものであり、例えば、 ・ 9時間の地域密着型通所介護の後に連続して5時間の延長サービスを行った場合 ・ 9時間の地域密着型通所介護の前に連続して2時間、後に連続して3時間、合計5時間の延長サービスを行った場合には、5時間分の延長サービスとして250単位が算定されます。</p> <p>また、当該加算は、地域密着型通所介護と延長サービスを通算した時間が9時間以上の部分について算定されるものであるため、例えば、8時間の地域密着型通所介護の後に連続して5時間の延長サービスを行った場合には、地域密着型通所介護と延長サービスの通算時間は13時間であり、4時間分(=13時間-9時間)の延長サービスとして200単位が算定されます。</p>			
	<p>② 延長サービスを提供する場合には、適当数の従業者を配置して延長サービスを行うことが可能な体制ですか。</p> <p>※ 延長加算は、実際に利用者に対して延長サービスを行うことが可能な体制にあり、かつ、実際に延長サービスを行った場合に算定されるものですが、当該事業所の実情に応じて、適当数の従業者を置いている必要があります。</p> <p>※ 利用者が、当該事業所を利用した後に、引き続き当該事業所の設備を利用して宿泊する場合や、宿泊した翌日において当該事業所の地域密着型通所介護の提供を受けた場合には延長加算を算定することができません。</p>	はい・いいえ		
59 共生型地域密着型通所介護を行う場合	<p>共生型地域密着型通所介護を行った場合は、所定単位数に、次に掲げる率を乗じた単位数を算定していますか。</p> <p>ア 指定生活介護事業所 100分の93 イ 指定自立訓練(機能訓練、生活訓練)事業所 100分の95 ウ 指定児童発達支援事業所 100分の90 エ 指定放課後等デイサービス事業所 100分の90</p>	はい・いいえ 該当なし	平18厚労告126 別表2-2注5	
60 生活相談員配置等加算(共生型のみ)	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所において、共生型地域密着型通所介護費を算定している場合は、生活相談員配置等加算として、1日につき13単位を所定単位数に加算していますか。</p> <p>〔厚生労働大臣が定める基準〕 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 イ 生活相談員を1名以上配置していること。 ロ 地域に貢献する活動を行っていること。</p> <p>※ 生活相談員(社会福祉士、精神保健福祉士等)は、共生型地域密着型通所介護の提供日ごとに、当該共生型地域密着型通所介護を行う時間帯を通じて1名以上配置する必要がありますが、共生型地域密着型通所介護の指定を受ける障害福祉制度における指定生活介護事業所、指定自立訓練(機能訓練)事業所、指定自立訓練(生活訓練)事業所、指定児童発達支援事業所又は指定放課後等デイサービス事業所(以下「指定生活介護事業所等」という。)に配置している従業者の中に、既に生活相談員の要件を満たす者がいる場合には、新たに配置する必要はなく、兼務しても差し支えありません。 なお、例えば、1週間のうち特定の曜日だけ生活相談員を配置している場合は、その曜日のみ加算の算定対象となります。</p> <p>※ 地域に貢献する活動は、「地域の交流の場(開放スペースや保育園等との交流会など)の提供」、「認知症カフェ・食堂等の設置」、「地域住民が参加できるイベントやお祭り等の開催」、「地域のボランティアの受入や活動(保育所等における清掃活動等)の実施」、「協議会等を設けて地域住民が事業所の運営への参画」、「地域住民への健康相談教室・研修会」など、地域や多世代との関わりを持つためのものとするよう努めてください。</p> <p>※ 当該加算は、共生型地域密着型通所介護の指定を受ける指定生活介護事業所等においてのみ算定することができます。</p>	はい・いいえ 該当なし	平18厚労告126 別表2-2注6 大臣基準告示 第十四の二号	留意事項 第2-3の2(5)① 留意事項 第2-3の2(5)② 留意事項 第2-3の2(5)③
61 中山間地域等居住者加算	<p>別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域を越えて、指定地域密着型通所介護を行った場合は、1日につき(介護予防通所介護相当サービスは1月につき)所定単位数の100分の5に相当する単位数を所定単位数に加算していますか。</p> <p>(松本市内加算対象地域)入山辺、今井、横田、大村、南浅間、惣社、浅間温泉、水汲、原、洞、三才山、稲倉、刈谷原町、七嵐、赤怒田、殿野入、反町、金山町、保福寺町、板場、六沢、会田、取手、中川、五常、安曇、奈川、梓川梓(小室、上野(八景山)) ※ 県内対象地域については長野県ホームページでご確認ください。 ※ 当該加算を算定する利用者については、通常の事業の実施地域を越えて行う交通費の支払いを受けることはできません。</p>	はい・いいえ 該当なし	平18厚労告126 別表2-2注7 留意事項第2の2(7)	
62 入浴介助加算	<p>① 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位を所定単位数に加算していますか。 ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定できません。</p> <p>入浴介助加算(Ⅰ) 40 単位 入浴介助加算(Ⅱ) 55 単位</p> <p>〔厚生労働大臣が定める基準〕 イ 入浴介助加算(Ⅰ) 入浴介助を適切に行うことができる人員及び設備を有して行われる入浴介助ですか。 ロ 入浴介助加算(Ⅱ) 次のいずれにも適合すること。 (1) 入浴介助加算(Ⅰ)の基準に適合していますか。 (2) 医師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士、介護支援専門員その他の職種の者(以下「医師等」という。)が利用者の居室を訪問し、浴室における当該利用者の動作及び浴室の環境を評価していますか。 また、当該訪問において、当該居宅の浴室が、当該利用者自身又はその家族等の介助により</p>	はい・いいえ 該当なし	平18厚労告126 別表2-2注8	利用者等告示 第三十五の四号

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>入浴を行うことが難しい環境にあると認められる場合は、訪問した医師等が、指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員又は指定福祉用具貸与事業所若しくは指定特定福祉用具販売事業所の福祉用具専門相談員と連携し、福祉用具の貸与若しくは購入又は住宅改修等の浴室の環境整備に係る助言を行っていますか。</p> <p>※ 入浴介助加算(Ⅱ)は、利用者が居宅において、自身または家族若しくは居宅で入浴介助を行うことが想定される訪問介護員等(以下「家族・訪問介護員等」という。)の介助によって入浴ができるようになることを目的とし、以下のa～cを実施することを評価するものです。なお、入浴介助加算(Ⅱ)の算定に関する者は、利用者の状態に応じ、自身で又は家族・訪問介護員等の介助により尊厳を保持しつつ入浴ができるようになるためには、どのような介護技術を用いて行うことが適切であるかを念頭に置いた上で、a～cを実施してください。</p> <p>a 医師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士、介護支援専門員等(利用者の動作及び浴室の環境の評価を行うことができる福祉用具専門相談員、機能訓練指導員を含む。)が利用者の居宅を訪問(個別機能訓練加算を取得するにあたっての訪問等を含む。)し、利用者の状態をふまえ、浴室における当該利用者の動作及び浴室の環境を評価します。その際、当該利用者の居宅を訪問し評価した者が、入浴に係る適切な介護技術に基づいて、利用者の動作を踏まえ、利用者自身で又は家族・訪問介護員等の介助により入浴を行うことが可能であると判断した場合、指定通所介護事業所に対しその旨情報共有してください。また、当該利用者の居宅を訪問し評価した者が、指定通所介護事業所の従業者以外の者である場合は、書面等を活用し、十分な情報共有を行うよう留意してください。</p> <p>b 指定通所介護事業所の機能訓練指導員等が共同して、利用者の居宅を訪問し評価した者との連携の下で、当該利用者の身体の状態や訪問により把握した利用者の居宅の浴室の環境等を踏まえた個別の入浴計画を作成します。なお、個別の入浴計画に相当する内容を通所介護計画の中に記載する場合は、その記載をもって個別の入浴計画の作成に代えることができます。</p> <p>c bの入浴計画に基づき、個浴その他の利用者の居宅の状況に近い環境にて、入浴介助を行います。なお、この場合の「個浴その他の利用者の居宅の状況に近い環境」とは、手すりなど入浴に要する福祉用具等を活用し利用者の居宅の浴室の環境を個別に模したものと差し支えありません。また、入浴介助を行う際は、関係計画等の達成状況や利用者の状態をふまえて、自身で又は家族・訪問介護員等の介助によって入浴することができるようになるよう、必要な介護技術の習得に努め、これを用いて行われるものであることとします。なお、必要な介護技術の習得にあたっては、既存の研修等を参考にしてください。</p> <p>※ 入浴介助加算(Ⅰ)(Ⅱ)は、入浴中の利用者の観察を含む介助を行う場合について算定されるものですが、この場合の「観察」とは、自立生活支援のための見守りの援助のことであり、利用者の自立支援や日常生活動作能力などの向上のために、極力利用者自身の力で入浴し、必要に応じて介助、転倒予防のための声かけ、気分の確認などを行うことにより、結果として、身体に直接接する介助を行わなかった場合についても、加算の対象となるものです。</p>		留意事項 第2-3の2(7)	
	② 体調不良等により入浴を実施しなかった場合について、加算を算定していませんか。	はい・いいえ		
	※ 地域密着型通所介護計画上、入浴の提供が位置付けられている場合であっても、利用者側の事情により、入浴を実施しなかった場合については、加算を算定できません。			
63 中重度者ケア 体制加算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た地域密着型通所介護事業所が、中重度の要介護者を受け入れる体制を構築し、地域密着型通所介護を行った場合は、中重度者ケア体制加算として、1日につき45単位を所定単位数に加算していますか。</p> <p>※ 共生型地域密着型通所介護費を算定している場合は、算定しません。</p> <p>〔厚生労働大臣が定める基準〕 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 ア 指定基準に規定する看護職員又は介護職員の員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算方法で2以上確保していること。 イ 地域密着型通所介護事業所における前年度又は算定日が属する月の前3月間の利用者の総数のうち、要介護状態区分が要介護3、要介護4又は要介護5である者の占める割合が100分の30以上であること。 ウ 地域密着型通所介護を行う時間帯を通じて、専ら当該地域密着型通所介護の提供に当たる看護職員を1名以上配置していること。</p>	はい・いいえ 該当なし	平18厚勞告126 別表2-2注9	
	<p>※ 中重度者ケア体制加算は、暦月ごとに、指定基準に規定する看護職員又は介護職員の員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算で2以上確保する必要があります。 このため、常勤換算方法による職員数の算定方法は、暦月ごとの看護職員又は介護職員の勤務延時間数を、当該事業所において常勤の職員が勤務すべき時間数で除することによって算定し、暦月において常勤換算方法で2以上確保していれば加算の要件を満たすこととします。 なお、常勤換算方法を計算する際の勤務延時間数については、サービス提供時間前後の延長加算を算定する際に配置する看護職員又は介護職員の勤務時間数は含めないこととし、常勤換算方法による員数については、小数点第2位以下を切り捨てるものとします。</p>		留意事項 第2-3の2(8)①	
	<p>具体的な計算方法については、平成27年度介護報酬改定に関するQ&A(平成27年4月1日)の間25を参照してください。</p>			
	<p>※ 要介護3、要介護4又は要介護5である者の割合については、前年度(3月を除く。)又は届出日の属する月の前3月の1月当たりの実績の平均について、利用実人員数又は利用延人員数を用いて算定するものとし、要支援者に関しては人員数には含まれません。</p> <p>具体的な計算方法については、平成27年度介護報酬改定に関するQ&A(平成27年4月1日)の間31を参照してください。 なお、利用実人員数による計算を行う場合、途中で要介護状態区分が変更になった場合は、月末の要介護状態区分を用いて計算します。</p>		留意事項 第2-3の2(8)②	
	<p>※ 利用実人員数又は利用延人員数の割合の計算方法は、次の取扱いによるものとします。 イ 前年度の実績が6月に満たない事業所(新たに事業を開始し、又は再開した事業所を含む。)については、前年度の実績による加算の届出はできないものとします。 ロ 前3月の実績により届出を行った事業所については、届出を行った月以降においても、直近3月間の利用者の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持しなければなりません。また、その割合については、毎月ごとに記録するものとし、所定の割合を下回った場合については、直ちに市長に届出を提出しなければなりません。</p>		留意事項 第2-3の2(8)③	
	※ 看護職員は、地域密着型通所介護を行う時間帯を通じて1名以上配置する必要があり、他の職務との兼務は認められません。		留意事項 第2-3の2(8)④	
	<p>※ 中重度者ケア体制加算については、事業所を利用する利用者全員に算定することができます。 また、認知症加算の算定要件も満たす場合は、中重度者ケア体制加算の算定とともに、認知症加算も算定できます。</p>		留意事項 第2-3の2(8)⑤	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>※ 中重度者ケア体制加算を算定している事業所にあつては、中重度の要介護者であっても社会的な維持を図り在宅生活の継続に資するケアを計画的に実施するプログラムを作成していますか。</p> <p>このプログラムとは、今までその人が築いてきた社会関係や人間関係を維持し続けられるように、家庭内の役割づくりのための支援や、地域の中で生きがいや役割をもって生活できるような支援をすることなどの目標を通所介護計画又は別途作成する計画に設定し、通所介護の提供を行うことが必要です。</p>		留意事項 第2-3の2(8)⑥ 平成27年度介護報酬改定に関するQ&A(平成27年4月1日)問38	
64 生活機能向上連携加算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た指定通所介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として1月につき、(2)については1月につき、次に掲げる単位数を加算していますか。</p> <p>ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定できません。また個別機能訓練加算を算定している場合、(1)は算定せず、(2)は1月につき100単位を所定単位数に加算してください。</p>	はいいいえ 該当なし	平18厚労告126 別表2-2注10	
	(1) 生活機能向上連携加算(Ⅰ)100単位	□		
	(2) 生活機能向上連携加算(Ⅱ)200単位	□		
	※ 個別機能訓練加算を算定する場合は100単位			
	〔厚生労働大臣が定める基準〕			
	イ 生活機能向上連携加算(Ⅰ)			
	次のいずれにも適合すること。			
	(1) 指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師(以下「理学療法士等」という。)の助言に基づき、当該指定通所介護事業所、指定地域密着型通所介護事業所、指定認知症対応型通所介護事業所又は通所型サービス事業所(総合事業)の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。			
	(2) 個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。			
	(3) (1)の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を3月ごとに1回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。			
	〔留意事項〕			
	※ (1)について、理学療法士等は、機能訓練指導員等に対し、日常生活上の留意点、介護の工夫等に関する助言を行ってください。この場合の「リハビリテーションを実施している医療提供施設」とは、診療報酬における疾患別リハビリテーション料の届出を行っている病院若しくは診療所又は介護老人保健施設、介護療養型医療施設若しくは介護医療院のことです。			
	※ 個別機能訓練計画の作成に当たっては、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士等は、当該利用者のADL(寝返り、起き上がり、移乗、歩行、着衣、入浴、排せつ等)及びIADL(調理、掃除、買物、金銭管理、服薬状況等)に関する状況について、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の場において把握し、又は、指定通所介護事業所の機能訓練指導員等と連携してICTを活用した動画やテレビ電話を用いて把握した上で、当該指定通所介護事業所の機能訓練指導員等に助言を行ってください。なお、ICTを活用した動画やテレビ電話を用いる場合においては、理学療法士等がADL及びIADLに関する利用者の状況について適切に把握することができるよう、理学療法士等と機能訓練指導員等で事前に方法を調整するものとします。			
	※ 個別機能訓練計画の進捗状況等の評価について			
	① 機能訓練指導員等は、各月における評価内容や目標の達成度合いについて、利用者又はその家族及び理学療法士等に報告・相談し、理学療法士等から必要な助言を得た上で、必要に応じて当該利用者又はその家族の意向を確認の上、当該利用者のADLやIADLの改善状況を踏まえた目標の見直しや訓練内容の変更など適切な対応を行ってください。			
	② 理学療法士等は、機能訓練指導員等と共同で、3月ごとに1回以上、個別機能訓練の進捗状況等について評価した上で、機能訓練指導員等が利用者又はその家族(以下「利用者等」という。)に対して個別機能訓練計画の内容(評価を含む。)や進捗状況等を説明してください。また、利用者等に対する説明は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。ただし、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければなりません。なお、テレビ電話装置等の活用に当たっては、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。			
	ロ 生活機能向上連携加算(Ⅱ)			
	次のいずれにも適合していること。			
	(1) 指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士等が、当該指定通所介護事業所、指定地域密着型通所介護事業所、指定認知症対応型通所介護事業所又は通所型サービス事業所を訪問し、当該事業所の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。			
	(2) 個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。			
	(3) (1)の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を3月ごとに1回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。			
	※ 生活機能向上連携加算(Ⅱ)は、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士等が、当該指定通所介護事業所を訪問し、当該事業所の機能訓練指導員等と共同して、利用者の身体の状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。その際、理学療法士等は、機能訓練指導員等に対し、日常生活上の留意点、介護の工夫等に関する助言を行うこととします。この場合の「リハビリテーションを実施している医療提供施設」とは、診療報酬における疾患別リハビリテーション料の届出を行っている病院若し			

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>くは診療所又は介護老人保健施設、介護療養型医療施設若しくは介護医療院であることとします。</p>			
	<p>※ 個別機能訓練計画の進捗状況等の評価について ① 機能訓練指導員等は、各月における評価内容や目標の達成度合いについて、利用者又はその家族及び理学療法士等に報告・相談し、理学療法士等から必要な助言を得た上で、必要に応じて当該利用者又はその家族の意向を確認の上、当該利用者のADLやIADLの改善状況を踏まえた目標の見直しや訓練内容の変更など適切な対応を行ってください。 ② 理学療法士等は、3月ごとに1回以上指定通所介護事業所を訪問し、機能訓練指導員等と共同で個別機能訓練の進捗状況等について評価した上で、機能訓練指導員等が、利用者又はその家族に対して個別機能訓練計画の内容(評価を含む。)や進捗状況等を説明し記録するとともに、必要に応じて訓練内容の見直し等を行うこと。</p>		<p>留意事項 第2の3の2(10)② □</p>	
	<p>生活機能向上連携加算(Ⅰ)(Ⅱ)共通の留意事項</p>			
	<p>※ 個別機能訓練計画には、利用者ごとにその目標、実施時間、実施方法等の内容を記載しなければなりません。また、目標については、利用者又はその家族の意向及び当該利用者を担当する介護支援専門員の意見も踏まえ策定することとし、当該利用者の意欲の向上につながるよう、段階的な目標を設定するなど可能な限り具体的かつ分かりやすい目標としてください。なお、個別機能訓練計画に相当する内容を通所介護計画の中に記載する場合は、その記載をもって個別機能訓練計画の作成に代えることができます。</p>		<p>留意事項 第2の3の2(10) ①ハ、②ハ</p>	
	<p>※ 個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が、利用者の心身の状況に応じて計画的に機能訓練を適切に提供してください。</p>		<p>留意事項 第2の3の2(10) ①ニ、②ハ</p>	
	<p>※ 機能訓練に関する記録(実施時間、訓練内容、担当者等)は、利用者ごとに保管され、常に当該事業所の機能訓練指導員等により閲覧が可能であるようにしてください。</p>		<p>留意事項 第2の3の2(10) ①ハ、②ハ</p>	
	<p>※ 個別機能訓練加算を算定している場合は、別に個別機能訓練計画を作成する必要はありません。</p>			
<p>65 個別機能訓練加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た指定地域密着型通所介護の利用者に対して、機能訓練を行っている場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)及び(2)については1日につき次に掲げる単位数を、(3)については1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算していますか。 ただし、個別機能訓練加算(Ⅰ)イを算定している場合には、個別機能訓練加算(Ⅰ)□は算定できません。</p>	<p>はいいいえ 該当なし</p>	<p>平18厚労告126 別表2-2注11</p>	
	<p>(1) 個別機能訓練加算(Ⅰ)イ 56単位</p>	<p>□</p>		
	<p>(2) 個別機能訓練加算(Ⅰ)□ 85単位</p>	<p>□</p>		
	<p>(3) 個別機能訓練加算(Ⅱ) 20単位</p>	<p>□</p>		
	<p>〔厚生労働大臣が定める基準〕</p>			
	<p>イ 個別機能訓練加算(Ⅰ)イ 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p>		<p>大臣基準告示 第五十一の三</p>	
	<p>(1) 専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師(はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。)(以下「理学療法士等」という。)を1名以上配置していること。</p>			
	<p>※ 1週間のうち特定の曜日だけ理学療法士等を配置している場合は、その曜日において理学療法士等から直接機能訓練の提供を受けた利用者のみが当該加算の算定対象となります。この場合、当該加算を算定できる人員体制を確保している曜日があらかじめ定められ、利用者や居宅介護支援事業者に周知されている必要があります。</p>			
	<p>※ 指定地域密着型通所介護事業所の看護職員が当該加算に係る理学療法士等の職務に従事する場合には、当該職務の時間は、指定地域密着型通所介護事業所における看護職員としての人員基準の算定に含めることができません。</p>			
	<p>(2) 機能訓練指導員等が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、理学療法士等が計画的に機能訓練を行っていること。</p>			
	<p>(3) 個別機能訓練計画の作成及び実施においては、利用者の身体機能及び生活機能の向上に資するよう複数種類に機能訓練項目を準備し、その項目の選択に当たっては、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者を援助し、利用者の選択に基づき、心身の状況に応じた機能訓練を適切に行っていること。</p>			
	<p>(4) 機能訓練指導員等が利用者の居宅を訪問し、利用者の居宅での生活状況を確認した上で、個別機能訓練計画を作成していますか。また、その後3月ごとに1回以上、利用者の居宅を訪問した上で、当該利用者の居宅における生活状況をその都度確認するとともに、当該利用者又はその家族に対して、個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて個別機能計画の見直し等を行っていること</p>			
	<p>(5) 定員超過減算及び人員欠如減算に該当していないこと。</p>			
	<p>□ 個別機能訓練加算(Ⅰ)□ 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p>		<p>大臣基準告示 第五十一の三 □</p>	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	(1) 個別機能訓練加算(Ⅰ)イにより配置された専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等に加えて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を指定地域密着型通所介護を行う時間帯を通じて1名以上配置していること。			
	※ 1週間のうち特定の曜日だけ、専ら機能訓練を実施する理学療法士等を1名以上及び専ら機能訓練を実施する理学療法士等を指定地域密着型通所介護を行う時間帯を通じて1名以上配置している場合は、その曜日において理学療法士等から直接訓練の提供を受けた利用者のみが当該加算の算定対象となります。この場合、当該加算を算定できる人員体制を確保している曜日はあらかじめ定められ、利用者や居宅介護支援業者に周知されている必要があります。			
	※ 指定地域密着型通所介護事業所の看護職員が当該加算に係る機能訓練指導員の職務に従事する場合には、当該職務の時間は、指定地域密着型通所介護事業所における看護職員としての人員基準の算定に含めることができません。			
	(2) 個別機能訓練加算(Ⅰ)イの(2)から(5)に掲げる基準のいずれにも適合していますか。	はいいいえ		留意事項 第2の3の2(11)①口
	ハ 個別機能訓練加算(Ⅱ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。		大臣基準告示 第五十一の三 八	
	(1) 個別機能訓練加算(Ⅰ)イの(1)から(5)に掲げる基準及び個別機能訓練加算(Ⅰ)ロの(1)と(2)に掲げる基準をいずれも満たしていること。			
	(2) 利用者ごとの個別機能訓練計画書の内容等の情報を厚生労働省に提出し、機能訓練の実施に当たって、当該情報その他機能訓練の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。			
	※ 厚生労働省への情報の提出については、LIFEを用いて行うこととします。LIFEへの提出情報、提出頻度等については、「科学的介護情報システム(LIFE)関連加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」(令和3年3月16日老老発第3号)を参照してください。			
	※ サービスの質の向上を図るため、LIFEへの提出情報及びフィードバック情報を活用し、利用者の状態に応じた個別機能訓練計画の作成(Plan)、当該計画に基づく個別機能訓練の実施(Do)、当該実施内容の評価(Check)、その評価結果を踏まえた当該計画の見直し・改善(Action)の一連のサイクル(PDCAサイクル)により、サービスの質の管理を行ってください。			
	● 各個別機能訓練加算に共通する事項 個別機能訓練加算のいずれかを算定している場合は以下についても点検してください。			
	〔個別機能訓練計画書について〕			
	① 各加算に関わる個別機能訓練を行うにあたっては、機能訓練指導員等が共同して、利用者ごとにその目標、目標を踏まえた訓練項目、訓練実施時間、訓練実施回数等を内容とする個別機能訓練計画書を作成していますか。	はいいいえ	留意事項 第2の3の2(11)①ハ	
	② 個別機能訓練目標の設定にあたっては、機能訓練指導員等が利用者の居宅を訪問した上で利用者の居宅での生活状況(起居動作、ADL、IADL等の状況)を確認し、その結果や利用者又は家族の意向及び介護支援専門員等の意見も踏まえて設定していますか。	はいいいえ		
	③ 利用者の意欲の向上につながるよう長期目標・短期目標のように段階的な目標とするなど可能な限り具体的かつ分かりやすい目標を設定していますか。	はいいいえ		
	④ 単に身体機能の向上を目指すことのみを目標とするのではなく、日常生活における生活機能の維持・向上を目指すことを含めた目標を設定していますか。	はいいいえ		
	⑤ 個別機能訓練項目の設定にあたっては、利用者の生活機能の向上に資するよう複数の種類の機能訓練の項目を準備し、その項目の選択にあたっては、利用者の生活意欲の向上に繋がるよう利用者を援助していますか。	はいいいえ		
	※ 個別機能訓練計画に相当する内容を地域密着型通所介護計画の中に記載する場合は、その記載をもって個別機能訓練計画の作成に代えることができます。			
	● 【個別機能訓練の実施体制・実施回数について】			
	① 個別機能訓練は、類似の目標を持ち、同様の訓練項目を選択した5人程度以下の小集団(個別対応含む)に対して機能訓練指導員が直接行っていますか。	はいいいえ	留意事項 第2の3の2(11)①二	
	※ 必要に応じて事業所内外の設備等を用いた実践的かつ反復的な訓練をしてください。			
	② 訓練時間については、個別機能訓練計画に定めた訓練項目の実施に必要な1回あたりの訓練時間を考慮し適切に設定していますか。	はいいいえ		
	③ 個別機能訓練は、概ね週1回以上実施することを目安に行っていますか。	はいいいえ		
	※ 本加算に係る個別機能訓練は、住み慣れた地域で居宅において可能な限り自立して暮らし続けることを目的とし、生活機能の維持・向上を図るため、計画的・継続的に個別機能訓練を実施する必要があります。			

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	〔個別機能訓練実施後の対応について〕			
	① 個別機能訓練を開始した後は、個別機能訓練項目や訓練実施時間、個別機能訓練の効果(例えば当該利用者のADL及びIADLの改善状況)等についての評価を行っていますか。	はい/いいえ	留意事項 第2の3の2(11)①ホ	
	② 3月ごとに1回以上、利用者の居宅を訪問し、利用者の居宅での生活状況(起居動作、ADL、IADL等の状況)の確認を行っていますか。	はい/いいえ		
	③ 利用者又はその家族(以下このホにおいて「利用者等」という。)に対して個別機能訓練の実施状況や個別機能訓練の効果等について説明し、記録していますか。	はい/いいえ		
	④ 概ね3月ごとに1回以上、個別機能訓練の実施状況や個別機能訓練の効果等について、当該利用者を担当する介護支援専門員等にも適宜報告・相談し、利用者等の意向を確認の上、当該利用者に対する個別機能訓練の効果(例えば当該利用者のADL及びIADLの改善状況)等をふまえた個別機能訓練の目標の見直しや訓練項目の変更など、適切な対応を行っていますか。	はい/いいえ		
	⑤ 利用者等に対する説明は、テレビ電話装置等を活用して行う場合、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得ていますか。	はい/いいえ		
	※ テレビ電話装置等の活用にあたっては、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。			
	〔その他の留意事項について〕			
	※ 定員超過減算及び人員欠減算のいずれかに該当する場合は、個別機能訓練加算(Ⅰ)イ及び個別機能訓練加算(Ⅰ)ロを算定することはできません。		留意事項 第2の3の2(11)①ハ	
	※ 個別機能訓練加算(Ⅰ)イを算定している場合は個別機能訓練加算(Ⅰ)ロを算定することはできません。また個別機能訓練加算(Ⅰ)ロを算定している場合は、個別機能訓練加算(Ⅰ)イを算定することはできません。			
	※ 個別機能訓練計画に基づく個別機能訓練の実施が予定されていた場合でも、利用者の都合等により実際に個別機能訓練が実施されなかった場合は、個別機能訓練加算(Ⅰ)イ及び個別機能訓練加算(Ⅰ)ロを算定することはできません。			
	※ 個別機能訓練に関する記録(個別機能訓練の目標、目標をふまえた訓練項目、訓練実施時間、個別機能訓練実施者等)は、利用者ごとに保管され、常に当該事業所の個別機能訓練従事者により閲覧が可能であるようにしてください。			
	※ 個別機能訓練加算(Ⅰ)イ及び個別機能訓練加算(Ⅰ)ロの目標設定・個別機能訓練計画の作成方法の詳細を含む事務処理手順等については、「リハビリテーション・個別機能訓練、栄養管理及び口腔管理の実施に関する基本的な考え方や並びに事務処理手順及び様式例の提示について(令和3年3月16日老認発0316第3号、老老発0316第2号)」を参照してください。			
66 ADL 維持等 加算	別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所において、利用者に対して指定地域密着型通所介護を行った場合は、評価対象期間(別に厚生労働大臣が定める期間)の満了日の属する月の翌月から12月以内の期間に限り、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算していますか。 ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定できません。	はい/いいえ 該当なし	平18厚労告126 別表2の2注14	
	イ ADL維持等加算(Ⅰ) 30単位	<input type="checkbox"/>		
	ロ ADL維持等加算(Ⅱ) 60単位	<input type="checkbox"/>		
	ハ ADL維持等加算(Ⅲ) 3単位	<input type="checkbox"/>		
	〔厚生労働大臣が定める基準〕		大臣基準告示 第十六の二	
	イ ADL維持等加算(Ⅰ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。			
	(1) 評価対象者(当該指定通所介護事業所の利用期間(2)において「評価対象利用期間」という。)が6月を超える者をいう。)の総数が10人以上であること。			
	(2) 評価対象者全員について、評価対象利用期間の初月(以下「評価対象利用開始月」という。)と、当該月の翌月から起算して6月目(6月目にサービスの利用が無い場合には当該サービスの利用があった最終の月)においてADLを評価し、その評価に基づく値(以下「ADL値」という。)を測定し、測定した日が属する月ごとに厚生労働省に当該測定を提出していること。			
	(3) 評価対象者の評価対象利用開始月の翌月から起算して6月目の月に測定したADL値から評価対象利用開始月に測定したADL値を控除して得た値を用いて一定の期基準に基づき算出した値(以下「ADL利得」という。)の平均値が1以上であること。			
	ロ ADL維持等加算(Ⅱ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。			
	(1) ADL維持等加算(Ⅰ)の(1)及び(2)の基準に適合していること。			
	(2) 評価対象者のADL利得の平均値が2以上であること。			
	〔厚生労働大臣が定める期間〕		利用者等告示 第三十五の四	
	ADL維持等加算の算定を開始する月の前年の同月から起算して12月までの期間			
	〔ADL維持等加算の算定上の留意事項〕			
	① ADLの評価は、一定の研修を受けた者により、Barthel Index を用いて行うものとします。		留意事項 第2の3の2(12)①イ 留意事項 第2の3の2(12)①ロ 留意事項	
	② ADL維持等加算(Ⅰ)の(2)におけるADL値の提出は、LIFEを用いて行うものとします。			
	③ ADL維持等加算(Ⅰ)の(3)及びADL維持等加算(Ⅱ)の(2)におけるADL利得は、評価対			

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類																		
	<p>象利用開始月の翌月から起算して6月目の月に測定したADL値から、評価対象利用開始月に測定したADL値を控除して得た値に、次の表の左欄に掲げる者に係る同表の中欄の評価対象利用開始月に測定したADL値に応じてそれぞれ同表の右欄に掲げる値を加えた値を平均して得た値とします。</p>		第2の3の2(12)①ハ																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="220 309 719 342" rowspan="4">1 2以外の者</td> <td data-bbox="719 309 1062 342">ADL 値が 0 以上 25 以下</td> <td data-bbox="1062 309 1214 342">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="719 342 1062 376">ADL 値が 30 以上 50 以下</td> <td data-bbox="1062 342 1214 376">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="719 376 1062 409">ADL 値が 55 以上 75 以下</td> <td data-bbox="1062 376 1214 409">2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="719 409 1062 443">ADL 値が 80 以上 100 以下</td> <td data-bbox="1062 409 1214 443">3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 443 719 546" rowspan="4">2 評価対象利用開始月において、初回の要介護認定(法第 27 条第 1 項に規定する要介護認定をいう。)があった月から起算して 12 月以内である者。</td> <td data-bbox="719 443 1062 477">ADL 値が 0 以上 25 以下</td> <td data-bbox="1062 443 1214 477">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="719 477 1062 510">ADL 値が 30 以上 50 以下</td> <td data-bbox="1062 477 1214 510">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="719 510 1062 544">ADL 値が 55 以上 75 以下</td> <td data-bbox="1062 510 1214 544">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="719 544 1062 546">ADL 値が 80 以上 100 以下</td> <td data-bbox="1062 544 1214 546">2</td> </tr> </table>	1 2以外の者	ADL 値が 0 以上 25 以下	1	ADL 値が 30 以上 50 以下	1	ADL 値が 55 以上 75 以下	2	ADL 値が 80 以上 100 以下	3	2 評価対象利用開始月において、初回の要介護認定(法第 27 条第 1 項に規定する要介護認定をいう。)があった月から起算して 12 月以内である者。	ADL 値が 0 以上 25 以下	0	ADL 値が 30 以上 50 以下	0	ADL 値が 55 以上 75 以下	1	ADL 値が 80 以上 100 以下	2			
1 2以外の者	ADL 値が 0 以上 25 以下		1																			
	ADL 値が 30 以上 50 以下		1																			
	ADL 値が 55 以上 75 以下		2																			
	ADL 値が 80 以上 100 以下	3																				
2 評価対象利用開始月において、初回の要介護認定(法第 27 条第 1 項に規定する要介護認定をいう。)があった月から起算して 12 月以内である者。	ADL 値が 0 以上 25 以下	0																				
	ADL 値が 30 以上 50 以下	0																				
	ADL 値が 55 以上 75 以下	1																				
	ADL 値が 80 以上 100 以下	2																				
	④ ③においてADL利得の平均を計算するに当たって対象とする者は、ADL利得の多い順に、上位 100 分の 10 に相当する利用者(その数に1未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。)及び下位 100 分の 10 に相当する利用者(その数に1未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。)を除く利用者(以下「評価対象利用者」という。)とします。		留意事項 第2の3の2(12)①ニ																			
	⑤ 他の施設や事業所が提供するリハビリテーションを併用している利用者については、リハビリテーションを提供している当該他の施設や事業所と連携してサービスを実施している場合に限り、ADL利得の評価対象利用者を含めるものとします。		留意事項 第2の3の2(12)①ホ																			
	<p>⑥ 令和3年度については、評価対象期間において次のaからcまでの要件を満たしている場合に、評価対象期間の満了日の属する月の翌月から 12 月(令和3年4月1日までに指定居宅サービス介護給付費単位数表の通所介護費の注 12 に掲げる基準(以下この項目において「基準」という。)に適合しているものとして市長に届出を行う場合にあっては、令和3年度内)に限り、ADL維持等加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定できることとします。</p> <p>a ADL維持等加算(Ⅰ)の(1)、(2)及び(3)並びにADL等維持加算(2)の基準(ADL維持等加算(2)については、厚生労働省への提出を除く。)を満たすことを示す書類を保存していること。</p> <p>b 厚生労働省への情報の提出については、LIFEを用いて行うこととします。LIFEへの提出情報、提出頻度等については、「科学的介護情報システム(LIFE)関連加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」を参照してください。</p> <p>サービスの質の向上を図るため、LIFEへの提出情報及びフィードバック情報を活用し、利用者の状態に応じた個別機能訓練計画の作成(Plan)、当該計画に基づく個別機能訓練の実施(Do)、当該実施内容の評価(Check)、その評価結果を踏まえた当該計画の見直し・改善(Action)の一連のサイクル(PCDAサイクル)により、サービスの質の管理を行うこと。</p> <p>c ADL維持等加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)の算定を開始しようとする月の末日までに、LIFEを用いてADL利得に係る基準を満たすことを確認すること。</p>		留意事項 第2の3の2(12)①ハ																			
	<p>⑦ 令和3年度の評価対象期間は、加算の算定を開始する月の前年の同月から 12 月後までの1年間とします。ただし、令和3年4月1日までに算定基準に適合しているものとして市長に届出を行う場合については、次のいずれかの期間を評価対象期間とすることができます。</p> <p>a 令和2年4月から令和3年3月までの期間</p> <p>b 令和2年1月から令和2年 12 月までの期間</p>		留意事項 第2の3の2(12)①ト																			
	⑧ 令和4年度以降に加算を算定する場合であって、加算を取得する月の前年の同月に、基準に適合しているものとして市長に届け出ている場合には、届出の日から 12 月後までの期間を評価対象期間とします。		留意事項 第2の3の2(12)①チ																			
	<p>[ADL維持等加算(Ⅲ)について]</p> <p>① 令和 3 年 3 月 31 日において現に、令和3年度介護報酬改定による改正前のADL維持等加算に係る届け出を行っている事業所であって、[ADL維持等加算(Ⅰ)及び(Ⅱ)の算定上の留意事項]に係る届け出を行っていないものは、令和 5 年 3 月 31 日までの間はADL維持等加算(Ⅲ)を算定することができます。この場合の算定要件等は、令和3年度介護報酬改定による改正前のADL維持等加算(Ⅰ)の要件によるものとします。</p> <p>② ADL維持等加算(Ⅲ)の算定に係る事務処理手続等の詳細については、「ADL維持等加算に関する事務処理手順及び様式例について」(平成 30 年 4 月 6 日老発第 0406 第 1 号、老老発第 0406 第 3 号)におけるADL維持等加算(Ⅰ)の事務処理手続等を参考にしてください。</p>		留意事項 第 2 の 3 の 2(12)② イ 留意事項 第 2 の 3 の 2(12)② ロ																			
67 認知症加算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た地域密着型通所介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める利用者に対して通所介護を行った場合は、認知症加算として、1日につき60単位を所定単位数に加算していますか。</p> <p>※ 共生型地域密着型通所介護費を算定している場合は、算定できません。</p> <p>[厚生労働大臣が定める基準]</p>	はいいいえ 該当なし	平 18 厚労告 126 別表 2-2 注 13	大臣基準告示																		

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>ア 指定基準に規定する看護職員又は介護職員の員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算方法で2以上確保していること。</p> <p>イ 地域密着型通所介護事業所における前年度又は算定日が属する月の前3月間の利用者の総数のうち、日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の者の占める割合が100分の20以上であること。</p> <p>ウ 地域密着型通所介護を行う時間帯を通じて、専ら当該地域密着型通所介護の提供に当たる認知症介護の指導に係る専門的な研修、認知症介護に係る専門的な研修、認知症介護に係る実践的な研修等を修了した者を1名以上配置していること。</p> <p>〔厚生労働大臣が定める利用者〕 日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の者</p>		第五十一の四	
	<p>※ 認知症加算は、暦月ごとに、指定基準に規定する看護職員又は介護職員の員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算で2以上確保する必要があります。 このため、常勤換算方法による職員数の算定方法は、暦月ごとの看護職員又は介護職員の勤務延時間数を、当該事業所において常勤の職員が勤務すべき時間数で除することによって算定し、暦月において基準数に加えて常勤換算方法で2以上確保していれば加算の要件を満たすこととします。</p> <p>なお、常勤換算方法を計算する際の勤務延時間数については、サービス提供時間前後の延長加算を算定する際に配置する看護職員又は介護職員の勤務時間数は含めないこととし、常勤換算方法による員数については、小数点第2位以下を切り捨てるものとし、具体的な計算方法については、平成27年度介護報酬改定に関するQ&A(平成27年4月1日)の間25を参照してください。</p>		留意事項 第2-3の2(12)①	
	<p>※ 「日常生活に支障を来すおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の者」とは、日常生活自立度のランクⅢ、Ⅳ又はⅤに該当する者を指すものとし、これらの者の割合については、前年度(3月を除く。)又は届出日の属する月の前3月の1月当たりの実績の平均について、利用実人員数又は利用延人員数を用いて算定するものとし、要支援者に関しては人員数には含めません。</p> <p>具体的な計算方法については、平成27年度介護報酬改定に関するQ&A(平成27年4月1日)の間31を参照してください。</p> <p>なお、利用実人員数による計算を行う場合、月途中で認知症高齢者の日常生活自立度が変更になった場合は、月末の認知症高齢者の日常生活自立度を用いて計算します。</p>		留意事項 第2-3の2(12)②	
	<p>※ 利用実人員数又は利用延人員数の割合の計算方法は、次の取扱いによるものとします。 イ 前年度の実績が6月に満たない事業所(新たに事業を開始し、又は再開した事業所を含む。)については、前年度の実績による加算の届出はできません。 ロ 前3月の実績により届出を行った事業所については、届出を行った月以降においても、直近3月間の利用者の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持しなければなりません。また、その割合については、毎月ごとに記録するものとし、所定の割合を下回った場合については、直ちに市長に届出を提出しなければなりません。</p>		留意事項 第2-3の2(12)③	
	<p>※ 「認知症介護の指導に係る専門的な研修」、「認知症介護に係る専門的な研修」、「認知症介護に係る実践的な研修」とは、それぞれ、「認知症介護実践者等養成事業の実施について(平成18年3月31日老発第0331010号厚生労働省老健局長通知)」及び「認知症介護実践者等養成事業の円滑な運営について(平成18年3月31日老計第0331007号厚生労働省計画課長通知)」に規定する「認知症介護指導者研修」、「認知症介護実践リーダー研修」、「認知症介護実践者研修」を指します。</p>		留意事項 第2-3の2(12)④～⑥	
	<p>※ 認知症介護指導者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護実践者研修の修了者は、地域密着型通所介護を行う時間帯を通じて1名以上配置する必要があります。</p>		留意事項 第2-3の2(12)⑦	
	<p>※ 認知症加算について、日常生活自立度のランクⅢ、Ⅳ又はⅤに該当する者に対して算定することができます。また、中重度者ケア体制加算の算定要件も満たす場合は、認知症加算の算定とともに、中重度者ケア体制加算も算定できます。</p>		留意事項 第2-3の2(12)⑧	
	<p>※ 認知症加算を算定している事業所にあつては、認知症の症状の進行の緩和に資するケアを計画的に実施するプログラムを作成することとします。利用者の認知症の症状の進行の緩和に資するケアを行うなどの目標を地域密着型通所介護計画又は別途作成する計画に設定し、地域密着型通所介護の提供を行ってください。</p>		留意事項 第2-3の2(12)⑨ 平成27年度介護報酬改定に関するQ&A(平成27年4月1日)問36	
68 若年性認知症利用者受入加算(介護予防通所介護相当サービスも同様)	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た地域密着型通所介護事業所において、若年性認知症利用者に対して地域密着型通所介護を行った場合には、若年性認知症利用者受入加算として、1日につき60単位(介護予防通所介護相当サービスは1月につき240単位)を所定単位数に加算していますか。</p> <p>※ 若年性認知症利用者受入加算は、認知症加算を算定している場合は算定しません。</p> <p>〔厚生労働大臣が定める基準〕 受け入れた若年性認知症利用者ごとに個別の担当者を定めていること。</p> <p>※ 受け入れた若年性認知症利用者ごとに個別に担当者を定め、その者を中心に、当該利用者の特性やニーズに応じたサービス提供を行ってください。</p>	はいいいえ 該当なし	平18厚労告126 別表2-2注14	
69 栄養アセスメント加算(介護予防通所介護相当サービスも同様)	<p>次の(1)から(4)のいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出た通所介護事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント(利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。)を行った場合は、栄養アセスメント加算として、1月につき50単位を所定単位数に算定していますか。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定できません。</p> <p>※ 栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスの提供は、利用者ごとに行われるケアマネジメントの一環として行われることに留意してください。</p>	はいいいえ 該当なし	平18厚労告126 別表2-2注15	留意事項 第2-3の2(14)①

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	(1) 当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を1名以上配置していますか	はい・いいえ		
	※ 当該事業所の職員として、又は外部(他の介護事業所(栄養アセスメント加算の対象事業所に限る。)、医療機関、介護保険施設(栄養マネジメント強化加算の算定要件として規定する員数を超えて管理栄養士を置いているもの又は常勤の管理栄養士を1名以上配置しているものに限る。))又は公益社団法人日本栄養士会若しくは都道府県栄養士会が設置し、運営する「栄養ケア・ステーション」との連携により、管理栄養士を1名以上配置して行ってください。			
	(2) 利用者ごとに、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者(以下、「管理栄養士等」という。)が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応していますか。	はい・いいえ		
	(2)-2 栄養アセスメントについては、3月に1回以上、アからエまでに掲げる手順により行っていますか。 ア 利用者ごとの低栄養状態のリスクを、利用開始時に把握すること。 イ 管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮しつつ、解決すべき栄養管理上の課題の把握を行うこと。 ウ ア及びイの結果を当該利用者又はその家族に対して説明し、必要に応じ解決すべき栄養管理上の課題に応じた栄養食事相談、情報提供等を行うこと。 エ 低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者については、介護支援専門員と情報共有を行い、栄養改善加算に係る栄養改善サービスの提供を検討するように依頼すること。	はい・いいえ	留意事項 第2の3の2(15)③	
	(2)-3 利用者の体重については、1月毎に測定していますか。	はい・いいえ		
	※ 原則として、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、栄養アセスメント加算は算定できませんが、栄養アセスメント加算に基づく栄養アセスメントの結果、栄養改善加算に係る栄養改善サービスの提供が必要と判断された場合は、栄養アセスメント加算の算定月でも栄養改善加算を算定することができます。		留意事項 第2の3の2(15)④	
	(3) 利用者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、栄養管理の実施に当たって、当該情報その他栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していますか。	はい・いいえ	留意事項 第2-3の2(14)③	
	※ 厚生労働省への情報の提出については、LIFEを用いて行うこととする。LIFEへの提出情報、提出頻度等については、「科学的介護情報システム(LIFE)関連加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」を参照してください。サービスの質の向上を図るため、LIFEへの提出情報及びフィードバック情報を活用し、利用者の状態に応じた栄養管理の内容の決定(Plan)、当該決定に基づく支援の提供(Do)、当該支援内容の評価(Check)、その評価結果を踏まえた栄養管理の内容の見直し・改善(Action)の一連のサイクル(PDCAサイクル)により、サービスの質の管理を行ってください。		留意事項 第2の3の2(15)⑤	
	(4) 定員超過減算及び人員欠如減算に該当していませんか。	いない	大臣基準告示 第十八の二	
70 栄養改善加算 (介護予防通所介護相当サービスも同様)	次のア～オのいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの(以下「栄養改善サービス」という。)を行った場合は、栄養改善加算として、3月以内の期間に限り1月に2回を限度として1回につき200単位を所定単位数に加算していますか。	はい・いいえ	平18厚労告126 別表2の2注18 令3厚労告72 別表2のハ	
	※ 栄養改善サービスの開始から3月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができます。			
	※ 栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスの提供は、利用者ごとに行われるケアマネジメントの一環として行われることに留意してください。また、介護予防通所介護相当サービスにおいて栄養改善サービスを提供する目的は、当該サービスを通じて要支援者とうがでできる限り要介護状態にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することであることに留意してください。		留意事項 第2の3の2(16)① 令3老認発0319 第3号第2の3(6)	
	(1) 当該事業所の従業者として又は外部(他の介護事業所、医療機関又は栄養ケア・ステーション)との連携により管理栄養士を1名以上配置していますか	はい・いいえ		
	※ 当該事業所の職員として、又は外部(他の介護事業所(栄養改善加算の対象事業所に限る。)、医療機関、介護保険施設(栄養マネジメント強化加算の算定要件として規定する員数を超えて管理栄養士を置いているもの又は常勤の管理栄養士を1名以上配置しているものに限る。))又は公益社団法人日本栄養士会若しくは都道府県栄養士会が設置し、運営する「栄養ケア・ステーション」との連携により、管理栄養士を1名以上配置して行ってください。		留意事項 第2の3の2(16)②	
	(2) 利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者(以下「管理栄養士等」という。)が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していますか。	はい・いいえ		
	[栄養改善加算を算定できる利用者] 栄養改善加算を算定できる利用者は、次のア～オのいずれかに該当する者であって、栄養改善サービスの提供が必要と認められる者とします。 ア BMIが18.5未満である者 イ 1～6月間で3%以上の体重の減少が認められる者又は「地域支援事業の実施について」(平成18年6月9日老発第0609001号厚生労働省老健局長通知)に規定する基本チェックリストのNo.(11)の項目が「1」に該当する者 ウ 血清アルブミン値が3.5g/dl以下である者		留意事項 第2の3の2(16)③	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>エ 食事摂取量が不良(75%以下)である者 オ その他低栄養状態にある又はそのおそれがあると認められる者</p>			
	<p>※ なお、次のような問題を有する者については、上記ア～オのいずれかの項目に該当するかどうか、適宜確認してください。 ・ 口腔及び摂食・嚥下機能の問題(基本チェックリストの口腔機能に関連する(13)、(14)、(15)のいずれかの項目において「1」に該当する者などを含む。) ・ 生活機能の低下の問題 ・ 褥瘡に関する問題 ・ 食欲の低下の問題 ・ 閉じこもりの問題(基本チェックリストの閉じこもりに関連する(16)、(17)のいずれかの項目において「1」に該当する者などを含む。) ・ 認知症の問題(基本チェックリストの認知症に関連する(18)、(19)、(20)のいずれかの項目において「1」に該当する者などを含む。) ・ うつの問題(基本チェックリストのうつに関連する(21)から(25)の項目において、2項目以上「1」に該当する者などを含む。)</p>			
	<p>(3) 利用者ごとの栄養ケア計画に従い、必要に応じて当該利用者の居宅を訪問し、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していますか。</p>	はいいいえ		
	<p>(3)-2 栄養改善サービスの提供は、次のアからカに掲げる手順を経て行っていますか。</p>	はいいいえ		
	<p>ア 利用者ごとの低栄養状態のリスクを、利用開始時に把握すること。 イ 利用開始時に、管理栄養士が中心となって、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮しつつ、栄養状態に関する解決すべき課題の把握(以下「栄養アセスメント」という。)を行い、管理栄養士等及びその他の職種の者が共同して、栄養食時相談に関する事項(食事に関する内容の説明等)、解決すべき栄養管理上の課題等に対して取り組むべき事項等を記載した栄養ケア計画を作成すること。 ウ 栄養ケア計画に基づき、管理栄養士等が利用者ごとに栄養改善サービスを提供すること。その際、栄養ケア計画に実施上の問題点があれば直ちに当該計画を修正すること。 エ 栄養改善サービスの提供に当たり、居宅における食事の状況を聞き取った結果、課題がある場合は、当該課題を解決するため、利用者又はその家族の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問し、居宅での食事状況・食事環境等の具体的な課題の把握や、主として食事の準備をする者に対する栄養食事相談等の栄養改善サービスを提供すること。 オ 利用者の栄養状態に応じて、定期的に、利用者の生活機能の状況を検討し、おおむね3月ごとに体重を測定する等により栄養状態の評価を行い、その結果を当該利用者を担当する介護支援専門員や主治の医師に対して情報提供すること。 カ サービスの提供の記録において、利用者ごとの栄養ケア計画に従い、管理栄養士が利用者の栄養状態を定期的に記録する場合は、当該記録とは別に栄養改善加算の算定のために利用者の栄養状態を定期的に記録する必要はないものとする。</p>		留意事項 第2の3の2(16)④	
	<p>※ イにおいて作成した栄養計画については、栄養改善サービスの対象となる利用者又はその家族に説明し、その同意を得てください。なお、通所介護においては、栄養計画に相当する内容を通所介護計画の中に記載する場合は、その記載をもって栄養ケア計画の作成に代えることができます。</p>			
	<p>(4) 利用者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価していますか。</p>	はいいいえ		
	<p>※ おおむね3月ごとの評価の結果、[栄養改善加算を算定できる利用者]のアからオに該当するものであって、継続的に管理栄養士等がサービス提供を行うことにより、栄養改善の効果が期待できるものと認められるものについては、継続的に栄養改善サービスを提供してください。</p>			
	<p>(5) 定員超過利用・人員基準欠如に該当していませんか。</p>	はいいいえ		
	<p>※ 要支援者に対する当該サービスの実施に当たっては、栄養ケア計画に定める栄養改善サービスをおおむね3月実施した時点で栄養状態の改善状況について評価を行い、その結果を当該要支援者に係る介護予防支援事業者等に報告するとともに、栄養状態に係る課題が解決され当該サービスを継続する必要性が認められない場合は、当該サービスを終了してください。</p>		留意事項 第2の3の2(16)⑤	
71 口腔・栄養スクリーニング加算(介護予防通所介護相当サービスも同様)	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定地域密着型通所介護事業所の従業者が、利用開始時及び利用中6月ごとに利用者の口腔の健康状態のスクリーニング又は栄養状態のスクリーニングを行った場合に、口腔・栄養スクリーニング加算として、次に掲げる区分に応じ、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算していますか。 ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定せず、当該利用者について、当該事業所以外で既に口腔・栄養スクリーニング加算を算定している場合にあっては算定できません。</p>	はいいいえ 該当なし	平18厚労告126 別表2の2注19 令3厚労告72 別表2のウ	
	<p>イ 口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅰ) 20単位</p>			
	<p>ロ 口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅱ) 5単位</p>			
	<p>[厚生労働大臣が定める基準] イ 口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅰ) 次に掲げる基準(1)と(2)のいずれかに適合すること。</p>		大臣基準告示 第五十一の六イ	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	(1) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。			
	① 地域密着型通所介護費を算定していること。			
	② 利用開始時及び利用中6月ごとに利用者の口腔の健康状態について確認を行い、当該利用者の口腔の健康状態に関する情報(当該利用者の口腔の健康状態が低下しているおそれのある場合にあっては、その改善に必要な情報を含む。)を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供していること。			
	③ 利用開始時及び利用中6月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報(当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。)を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供していること。			
	④ 算定日が属する月が、次に掲げる(一)及び(二)のいずれにも該当していること。			
	(一) 栄養アセスメント加算を算定している又は当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間である若しくは当該栄養改善サービスが終了した日の属する月であること。			
	(二) 当該利用者が口腔機能向上加算の算定に係る口腔機能向上サービスを受けている間である又は当該口腔機能向上サービスが終了した日の属する月であること。			
	⑤ 定員超過利用・人員基準欠如に該当していること。			
	(2) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。			
	① 療養通所介護費を算定していること。			
	② 利用開始時及び利用中6月ごとに利用者の口腔の健康状態について確認を行い、当該利用者の口腔の健康状態に関する情報(当該利用者の口腔の健康状態が低下しているおそれのある場合にあっては、その改善に必要な情報を含む。)を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供していること。			
	③ 利用開始時及び利用中6月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報(当該利用者が低栄養状態の場合にあっては、低栄養状態の改善に必要な情報を含む。)を当該利用者を担当する介護支援専門員に提供していること。			
	④ 定員超過利用・人員基準欠如に該当していること。			
	□ 口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅱ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。		大臣基準告示 第五十一の六〇	
	(1) 地域密着型通所介護費を算定していること。			
	(2) 次の①または②のいずれかに適合していること。			
	① 次に掲げる基準(一)と(二)のいずれにも適合していること。 (一) 口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅰ)の(1)及び(3)に適合すること。 (二) 算定日が属する月が、栄養アセスメント加算を算定している又は当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間である若しくは当該栄養改善サービスが終了した日の属する月であること。			
	(三) 算定日が属する月が、当該利用者が口腔機能向上加算の算定に係る口腔機能向上サービスを受けている間及び当該口腔機能向上サービスが終了した日の属する月ではないこと。			
	② 次に掲げる基準(一)と(二)のいずれにも適合していること。 (一) 口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅰ)の(2)及び(3)に適合すること (二) 算定日が属する月が、栄養アセスメント加算を算定していない、かつ、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間又は当該栄養改善サービスが終了した日の属する月ではないこと。 (三) 算定日が属する月が、当該利用者が口腔機能向上加算の算定に係る口腔機能向上サービスを受けている間及び当該口腔機能向上サービスが終了した日の属する月であること。			
	【留意事項】 ① 口腔・栄養スクリーニング加算の算定に係る口腔の健康状態のスクリーニング(以下「口腔スクリーニング」という。)及び栄養状態のスクリーニング(以下「栄養スクリーニング」という。)は、利用者ごとに行われるケアマネジメントの一環として行っていること。 ② 口腔スクリーニング及び栄養スクリーニングは、利用者に対して、原則として一体的に実施していること。		留意事項 第2の3の2(17)① 留意事項 第2の3の2(17)②	
	※ 口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅱ)の場合にあっては、口腔スクリーニング又は栄養スクリーニングの一方のみを行い、口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅱ)を算定することができます。			
	③ 口腔スクリーニング及び栄養スクリーニングを行うに当たっては、利用者について、それぞれ次に掲げる確認を行い、確認した情報を介護支援専門員に対し、提供していること。		留意事項 第2の3の2(17)③	
	※ 口腔スクリーニング ア 硬いものを避け、柔らかいものばかりを中心に食べる者 イ 入れ歯を使っている者 ウ むせやすい者			

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>※ 栄養スクリーニング ア BMIが18.5未満である者 イ 1～6月間で3%以上の体重の減少が認められる者又は「地域支援事業の実施について」(平成18年6月9日老発第0609001号厚生労働省老健局長通知)に規定する基本チェックリストのNo.11の項目が「1」に該当する者 ウ 血清アルブミン値が3.5g/dl以下である者 エ 食事摂取量が不良(75%以下)である者</p> <p>④ 口腔・栄養スクリーニング加算の算定を行う事業所については、サービス担当者会議で決定することとし、原則として、当該事業所が当該加算に基づく口腔スクリーニング又は栄養スクリーニングを継続的に実施していること。</p>			
72 口腔機能向上加算 (介護予防通所介護相当サービスも同様)	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの(以下「口腔機能向上サービス」という。)を行った場合は、口腔機能向上加算として、基準に掲げる区分に従い、3月以内の期間に限り1月に2回を限度として1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算していますか。</p> <p>ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定できません。</p> <p>※ 口腔機能向上サービスの開始から3月ごとの利用者の口腔機能の評価の結果、口腔機能が向上せず、口腔機能向上サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができます。</p>	はいいいえ 該当なし	平18厚労告126 別表2-2注17 令3厚労告72 別表2のト	留意事項 第2の3の2(17)④
	<p>※ 口腔機能向上加算の算定に係る口腔機能向上サービスの提供には、利用者ごとに行われるケアマネジメントの一環として行われることに留意してください。また、介護予防通所介護相当サービスにおいて口腔機能向上サービスを提供する目的は、当該サービスを通じて要支援者等ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することであることに留意してください。</p> <p>イ 口腔機能向上加算(I) 150単位 <input type="checkbox"/></p> <p>ロ 口腔機能向上加算(II) 160単位 <input type="checkbox"/></p> <p>〔厚生労働大臣が定める基準〕</p> <p>イ 口腔機能向上加算(I) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を1名以上配置していること。 (2) 利用者の口腔機能を利用開始時に把握し、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画を作成していること。 (3) 利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員が口腔機能向上サービスを行っているとともに、利用者の口腔機能を定期的に記録していること。 (4) 利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画の進捗状況を定期的に評価していること。 (5) 定員超過減算及び人員欠如減算に該当していること。</p> <p>ロ 口腔機能向上加算(II) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 口腔機能向上加算(I)の(1)から(5)までのいずれにも適合していること。 (2) 利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画等の内容等の情報を厚生労働省に提出し、口腔機能向上サービスの実施に当たって、当該情報その他口腔衛生の管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。</p>		留意事項 第2の3の2(18)① 令3老認発0319 第3号第2の3(7) 大臣基準告示 第五十一の七 準用(第二十)	
	<p>※ 厚生労働省への情報の提出については、LIFEを用いて行うこととします。LIFEへの提出情報、提出頻度等については、「科学的介護情報システム(LIFE)関連加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」を参照してください。 サービスの質の向上を図るため、LIFEへの提出情報及びフィードバック情報を活用し、利用者の状態に応じた口腔機能改善管理指導計画の作成(Plan)、当該計画に基づく支援の提供(Do)、当該支援内容の評価(Check)、その評価結果を踏まえた当該計画の見直し・改善(Action)の一連のサイクル(PDCAサイクル)により、サービスの質の管理を行ってください。</p>		留意事項 第2の3の2(18)⑦	
	<p>〔口腔機能向上加算を算定できる利用者〕</p> <p>口腔機能向上加算を算定できる利用者は、次のア～ウまでのいずれかに該当する者であって、口腔機能向上サービスの提供が必要と認められる者としていますか。</p> <p>ア 認定調査票における嚥下、食事摂取、口腔清潔の3項目のいずれかの項目において「1」以外に該当する者 イ 基本チェックリストの口腔機能に関連する(13)、(14)、(15)の3項目のうち、2項目以上が「1」に該当する者 ウ その他口腔機能の低下している者又はそのおそれのある者</p>		留意事項 第2-3の2(16)③	
	<p>※ 利用者の口腔の状態によっては、医療における対応を要する場合も想定されることから、必要に応じて、介護支援専門員を通じて主治医又は主治の歯科医師への情報提供、受診勧奨などの適切な措置を講じてください。</p> <p>※ 利用者が歯科医療を受診している場合であって、次のア又はイのいずれかに該当する場合にあっては、本加算は算定できません。 ア 医療保険において歯科診療報酬点数表に掲げる摂食機能療法を算定している場合 イ 医療保険において歯科診療報酬点数表に掲げる摂食機能療法を算定していない場合であって、介護保険の口腔機能向上サービスとして「摂食・嚥下機能に関する訓練の指導若しくは実施」を行っていない場合</p>		留意事項 第2-3の2(16)④	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	〔口腔機能向上サービスの提供の手順〕 ① 利用者ごとの口腔機能を、利用開始時に把握していますか。	はいいいえ	留意事項 第2-3の2(16)⑤	
	② 利用開始時に、言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員が中心となって、利用者ごとの口腔衛生、摂食・嚥下機能に関する解決すべき課題の把握を行っていますか。	はいいいえ		
	③ 言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して取り組むべき事項等を記載した口腔機能改善管理指導計画を作成していますか。	はいいいえ	留意事項 第2-3の2(16)⑥	
	④ 作成した口腔機能改善管理指導計画については、口腔機能向上サービスの対象となる利用者又はその家族に説明し、その同意を得ていますか。	はいいいえ		
	※ 口腔機能改善管理指導計画に相当する内容を地域密着型通所介護計画の中に記載する場合は、その記載をもって口腔機能改善管理指導計画の作成に代えることができます。			
	⑤ 口腔機能改善管理指導計画に基づき、言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員等が利用者ごとに口腔機能向上サービスを提供していますか。	はいいいえ		
	⑥ 口腔機能改善管理指導計画に実施上の問題点があれば直ちに当該計画を修正していますか。	はいいいえ		
	⑦ 利用者の口腔機能の状態に応じて、定期的に、利用者の生活機能の状況を検討し、概ね3月ごとに口腔機能の状態の評価を行っていますか。	はいいいえ		
	⑧ ⑦の評価の結果について、当該利用者を担当する介護支援専門員や主治の医師、主治の歯科医師に対して情報提供していますか。	はいいいえ		
	⑨ ⑦の評価の結果、次のア又はイのいずれかに該当する者であって、継続的に言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員等がサービス提供を行うことにより、口腔機能の向上又は維持の効果が期待できると認められるものについては、継続的に口腔機能向上サービスを提供していますか。 ア 口腔清潔・唾液分泌・咀嚼・嚥下・食事摂取等の口腔機能の低下が認められる状態の者 イ 口腔機能向上サービスを継続しないことにより、口腔機能が著しく低下するおそれのある者	はいいいえ		
	※ サービスの提供の記録において、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い、言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員が利用者の口腔機能を定期的に記録する場合は、当該記録とは別に口腔機能向上加算の算定のために利用者の口腔機能を定期的に記録する必要はありません。			
	※ 口腔機能向上サービスの適切な実施のため、「口腔機能向上加算等に関する事務処理手順例及び様式例の提示について（平成18年3月31日老老発第0331008号）」を参照してください。			
	※ なお、要支援者に対する当該サービスの実施に当たっては、口腔機能改善管理指導計画に定める口腔機能向上サービスをおおむね3月実施した時点で口腔機能の状態の評価を行い、その結果を当該要支援者に係る介護予防支援事業者等に報告するとともに、口腔機能向上に係る課題が解決され当該サービスを継続する必要性が認められない場合は、当該サービスを終了してください。			
			令3老認発0319 第3号第2の3(7))	
73 科学的介護 推進体制加算 (介護予防通 所介護相当 サービスも同 様)	次の(1)と(2)のいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所が、利用者に対して指定地域密着型通所介護を行った場合、科学的介護推進体制加算として、1月について40単位を所定単位数に加算していますか。	はいいいえ 該当なし	平18厚労告126 別表2の2注21 令3厚労告72 別表2のワ	
	※ 科学的介護推進体制加算は、原則として利用者全員を対象として、利用者ごとに以下の(1)と(2)の要件を満たした場合に、当該事業所の利用者全員に対して算定できます。		留意事項 第2の3の2(19)①	
	(1) 利用者ごとのADL値(ADLの評価に基づき測定した値をいう。以下同じ。)、栄養状態、口腔機能、認知症(法第5条の2第1項に規定する認知症をいう。)の状況その他の利用者の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出していますか。	はいいいえ		
	※ 情報提出についてはLIFEを用いて行うこととします。LIFEへの提出情報、提出頻度については、「科学的介護情報システム(LIFE)関連加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」を参照してください。			
	(2) 必要に応じて通所介護計画を見直すなど、指定通所介護の提供に当たって、(1)に規定する情報その他指定通所介護を適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用していますか。	はいいいえ		
	※ 事業所は、利用者に提供するサービスの質を常に向上させていくため、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)のサイクル(PDCAサイクル)により、質の高いサービスを実施する体制を構築するとともに、その更なる向上に努めることが重要であり、具体的には、次のような一連の取組が求められます。 ア 利用者の心身の状況等に係る基本的な情報に基づき、適切なサービスを提供するためのサービス計画を作成する(Plan)。 イ サービスの提供に当たっては、サービス計画に基づいて、利用者の自立支援や重度化防止に資する介護を実施する(Do)。 ウ LIFEへの提出情報及びフィードバック情報等も活用し、多職種が共同して、事業所の特性やサービス提供の在り方について検証を行う(Check)。 エ 検証結果に基づき、利用者のサービス計画を適切に見直し、事業所全体として、サービスの質の更なる向上に努める(Action)。			
74 同一建物等に 居住する 利用者に対 する取扱い (介護予防通	地域密着型通所介護事業所と同一建物に居住する者又は地域密着型通所介護事業所と同一建物から当該地域密着型通所介護事業所に通う者に対し、地域密着型通所介護を行った場合は、1日につき94単位(介護予防通所介護相当サービスの場合は1月につき要支援1は376単位、要支援2は752単位)を所定単位数から減算していますか。 ただし、傷病その他やむを得ない事情により送迎が必要であると認められる利用者に対して送迎を行った場合は、この限りではありません。	はいいいえ 該当なし	平18厚労告126 別表2の2注24	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
<p>所介護相当サービスも同様)</p>	<p>※「同一建物」とは、当該地域密着型通所介護事業所と構造上又は外形上、一体的な建築物を指すものであり、具体的には、当該建物の1階部分に地域密着型通所介護事業所がある場合や、当該建物と渡り廊下等で繋がっている場合が該当し、同一敷地内にある別棟の建築物や道路を挟んで隣接する場合は該当しません。 また、ここでいう同一建物については、当該建築物の管理、運営法人が当該地域密着型通所介護事業所の地域密着型通所介護事業者と異なる場合であっても該当します。</p> <p>※ なお、傷病により一時的に送迎が必要であると認められる利用者その他やむを得ない事情により送迎が必要と認められる利用者に対して送迎を行った場合は、例外的に減算対象となりません。</p> <p>具体的には、傷病により一時的に歩行困難となった者又は歩行困難な要介護者であって、かつ建物の構造上自力での通所が困難（当該建物にエレベーターがない又は故障中の場合）である者に対し、2人以上の従業者が、当該利用者の居住する場所と当該地域密着型通所介護事業所の間の往復の移動を介助した場合に限られます。</p> <p>ただし、この場合、2人以上の従業者による移動助介を必要とする理由や移動助介の方法及び期間について、介護支援専門員とサービス担当者会議等で慎重に検討し、その内容及び結果について地域密着型通所介護計画に記載してください。 また、移動助介者及び移動助介時の利用者の様子等について、記録しなければなりません。</p>		<p>留意事項 第2-3の2(17)①</p> <p>留意事項 第2-3の2(17)②</p>	
<p>75 送迎を行わない場合の減算</p>	<p>利用者に対して、その居宅と地域密着型通所介護事業所との間の送迎を行わない場合は、片道につき47単位を所定単位数から減算していますか。</p> <p>※ 利用者が自ら通う場合、利用者の家族等が送迎を行う場合など、事業者が送迎を実施していない場合は、片道につき減算の対象となります。ただし、同一建物減算の対象となっている場合には、本減算の対象となりません。</p>	<p>はいいいえ 該当なし</p>	<p>平18厚労告126 別表2の2注25</p> <p>留意事項 第2の3の2(21)</p>	
<p>76 サービス提供体制強化加算 (介護予防通所介護相当サービスも同様)</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所が利用者に対し指定地域密着型通所介護を行った場合は、次の区分に従い、1回につき次の所定単位数を加算していますか。</p> <p>※ 次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>(1) サービス提供体制強化加算(Ⅰ) 22単位 (2) サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 18単位 (3) サービス提供体制強化加算(Ⅲ) 6単位</p> <p>〔厚生労働大臣が定める基準〕</p> <p>(1) サービス提供体制強化加算(Ⅰ) ①と②のいずれにも適合すること。</p> <p>① 次のいずれかに適合していること。 ・ 指定地域密着型通所介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の70以上であること。 ・ 指定地域密着型通所介護事業所の介護職員の総数のうち、勤続年数10年以上の介護福祉士の占める割合が100分の25以上であること。</p> <p>② 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。</p> <p>(2) サービス提供体制強化加算(Ⅱ) ①と②のいずれにも適合すること。</p> <p>① 指定地域密着型通所介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の50以上であること。</p> <p>② 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。</p> <p>(3) サービス提供体制強化加算(Ⅲ) ①と②のいずれにも適合すること。</p> <p>① 次のいずれかに適合していますか。 ・ 指定地域密着型通所介護事業所の介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の40以上であること。 ・ 指定地域密着型通所介護を利用者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数7年以上の介護福祉士の占める割合が100分の30以上であること。</p> <p>② 定員超過利用・人員基準欠如に該当していませんか。</p> <p>※ 職員の割合の算出に当たっては、常勤換算方法により算出した前年度(3月を除く)の平均を用います。</p> <p>※ 前年度の実績が6月に満たない事業所(新たに事業を開始し、又は再開した事業所を含む。)については、届出を行った月の前3月について常勤換算方法により算出した平均を用います。この場合、届出を行った月以降においても、直近3月間の職員の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持しなければなりません。その割合については、毎月記録するものとし、所定の割合を下回った場合については、直ちに加算等が算定されなくなる場合の届出を提出しなければなりません。 したがって、新たに事業を開始し、又は再開した事業者については、4月以降、届出が可能となるものです。</p> <p>※ 介護福祉士については、各月の前月の末日時点で資格を取得している者とし、勤続年数とは、各月の前月の末日時点における勤続年数をいうものとします。具体的には、平成24年4月における勤続年数3年以上の者とは、平成24年3月31日時点で勤続年数が3年以上である者をいいます。 勤続年数の算定に当たっては、当該事業所における勤務年数に加え、同一法人の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができるとします。</p> <p>※ 指定地域密着型通所介護を利用者に直接提供する職員とは、生活相談員、看護職員、介護職員又は機能訓練指導員として勤務を行う職員です。</p> <p>※ 同一の事業所において介護予防通所介護相当サービスを一体的に行っている場合においては、本加算の計算も一体的に行います。</p>	<p>はいいいえ 該当なし</p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p>	<p>厚労告126 別表2の2ハ 令3厚労告72 別表2の又</p> <p>大臣基準告示 第五十一の八</p> <p>留意事項 第2の3の2(25) ①準用(第2の2(16)④～⑦)</p> <p>留意事項 第2-3の2(22)②</p> <p>留意事項 第2-3の2(22)③</p>	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>※ 介護予防通所介護相当サービスの取扱いについても同様です。 1月につき、次の単位数を加算します。</p> <p>(1) サービス提供体制強化加算(I) 要支援1 88単位 要支援2 176単位</p> <p>(2) サービス提供体制強化加算(II) 要支援1 72単位 要支援2 144単位</p> <p>(3) サービス提供体制強化加算(III) 要支援1 24単位 要支援2 48単位</p>			
77 介護職員処遇改善加算 (介護予防通所介護相当サービスも同様)	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た地域密着型通所介護事業所が、利用者に対し、地域密着型通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間(Ⅳ)及び(Ⅴ)については令和4年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算していますか。</p>	はいいいえ 該当なし	厚労告126 別表2-2二注	
	<p>※ 次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p>			
	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	基本サービス費に各種加算減算を加えた総単位数の59/1000	□	
	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	基本サービス費に各種加算減算を加えた総単位数の43/1000	□	
	介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	基本サービス費に各種加算減算を加えた総単位数の23/1000	□	
	介護職員処遇改善加算(Ⅳ)	(Ⅲ)の90/100	□	
	介護職員処遇改善加算(Ⅴ)	(Ⅲ)の80/100	□	
	<p>[厚生労働大臣が定める基準] 厚生労働大臣が定める基準(平成27年3月23日厚生労働省告示95号)第51の9号</p>			
	<p>※ 「介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」(令和3年3月16日老発0316第4号厚生労働省老健局長通知)</p>			
	<p>ア 加算の算定額に相当する従業者の賃金改善を実施している。 イ 介護職員処遇改善計画書を作成し、市に届出をしている。 (計画書には就業規則・賃金規程等、労働保険の加入書類を添付) ウ その他、加算の趣旨を踏まえ、労働基準法等を遵守している。 エ キャリアパス要件等について、次に掲げる要件に基づく算定要件に応じて、介護職員処遇改善計画書に記載して届出をしている。</p>			
	<p>[キャリアパス要件Ⅰ] 「介護職員の任用の際における職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件(賃金に関するものを含む。)」及び「職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系(一時金等を除く)」を定め、それらを就業規則等の書面で明確にし、全ての介護職員に周知していること。</p>			
	<p>[キャリアパス要件Ⅱ] 職員の職務内容等を踏まえ職員と意見交換し、資質向上の目標及びA又はBに掲げる具体的な研修計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保し、全ての介護職員に周知していること。 A…資質向上のための計画に沿って、研修の機会の提供又は技術指導等を実施(OJT、OFF-JT等)するとともに、介護職員の能力評価を行うこと。 B…資格取得のための支援(研修受講のための勤務シフトの調整、休暇の付与、費用(交通費、受講料等)の援助等)を実施すること。</p>			
	<p>[キャリアパス要件Ⅲ] 次の①及び②の全てに適合すること。 ① 介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けていること。具体的には、次のA～Cのいずれかに該当する仕組みであること。 A…経験に応じて昇給する仕組み 「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みであること。 B…資格等に応じて昇給する仕組み 「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みであること。ただし、介護福祉士資格を有して当該事業所や法人で就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。 C…一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み 「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みであること。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。 ② ①の内容について、就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての介護職員に周知していること。</p>			
	<p>[職場環境等要件] 届出に係る計画の期間中に実施する処遇改善(賃金改善を除く。)の以下の内容を全ての介護職員に周知していること。</p>			

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類				
	① 入職促進に向けた取組 ② 資質の向上やキャリアアップに向けた支援 ③ 両立支援・多様な働き方の推進 ④ 腰痛を含む心身の健康管理 ⑤ 生産性向上のための業務改善の取組 ⑥ やりがい・働きがいの情勢 <各加算の算定要件> 加算を取得するに当たっては、次に掲げる区分に応じて、届け出ること。 加算(Ⅰ) …キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲ、職場環境等要件の全てを満たすこと。 加算(Ⅱ) …キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ、職場環境等要件の全てを満たすこと。 加算(Ⅲ) …キャリアパス要件Ⅰ又はⅡのどちらかを満たすことに加え、職場環境等要件を満たすこと。							
78 介護職員等 特定処遇改善加算(介護 予防通所介護 相当サービスも同様)	別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た指定地域密着型通所介護事業所が、利用者に対し、指定地域密着型通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算しています。 <table border="1" data-bbox="215 723 1050 835"> <tr> <td data-bbox="215 723 655 779">(1) 介護職員等 特定処遇改善加算(Ⅰ)</td> <td data-bbox="655 723 1050 779">基本サービス費に各種加算減算を加えた 総単位数の12/1000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="215 779 655 835">(2) 介護職員等 特定処遇改善加算(Ⅱ)</td> <td data-bbox="655 779 1050 835">基本サービス費に各種加算減算を加えた 総単位数の10/1000</td> </tr> </table> 【厚生労働大臣が定める基準】 厚生労働大臣が定める基準(平成27年3月23日厚生労働省告示95号) 第51号の10(略) <p>※「介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」(令和3年3月16日老発0316第4号厚生労働省老健局長通知)</p> ア 加算の算定額に相当する従業員の賃金改善を実施している。 イ 介護職員等特定処遇改善計画書を作成し、全ての職員に周知し、市に届出をしている。 (計画書には必要に応じて就業規則・賃金規程等、労働保険の加入書類等を添付) ウ その他、加算の趣旨を踏まえ、労働基準法等を遵守している。 エ 賃金改善以外の要件について、次に掲げる要件に基づく加算の算定要件に応じて、介護職員等特定処遇改善計画書に記載して届出をしている。 【介護福祉士の配置等要件】 サービス提供体制強化加算の(Ⅰ)または(Ⅱ)の区分を算定していること。 【処遇改善加算要件】 介護職員処遇改善加算の(Ⅰ)から(Ⅲ)までのいずれかを算定していること。 ※ 特定処遇改善加算と同時に処遇改善加算にかかる処遇改善計画書の届出を行い、算定される場合を含みます。 【職場環境等要件】 届出に係る計画の期間中に実施する処遇改善(賃金改善を除く。)の以下の内容を全ての介護職員に周知していること。 ※ この処遇改善については、複数の取組を行うこととし、以下の①から⑥の区分ごとに1以上の取組を行うこと。介護職員処遇改善加算と当該加算において、異なる取組を行うことまでを定めるものではないこと。 ① 入職促進に向けた取組 ② 資質の向上やキャリアアップに向けた支援 ③ 両立支援・多様な働き方の推進 ④ 腰痛を含む心身の健康管理 ⑤ 生産性向上のための業務改善の取組 ⑥ やりがい・働きがいの情勢 【見える化要件】 特定処遇改善加算に基づく取組について、ホームページへの掲載等により公表していること。 ※ 具体的には、介護サービスの情報公表制度を活用し、特定処遇改善加算の取得状況を報告し、賃金以外の処遇改善に関する具体的な取組内容を記載すること。なお、当該制度における報告の対象となっていない場合等には、各事業者のホームページを活用する等、外部から見える形で公表すること。 ※ 当該要件については、令和3年度は算定要件とはされません。 <各特定加算の算定要件> 特定加算を取得するに当たっては、次に掲げる区分に応じて、届け出ること。 特定加算(Ⅰ)…介護福祉士の配置等要件、現行加算要件、職場環境等要件及び見える化要件の全てを満たすこと。 特定加算(Ⅱ)…現行加算要件、職場環境等要件及び見える化要件の全てを満たすこと。	(1) 介護職員等 特定処遇改善加算(Ⅰ)	基本サービス費に各種加算減算を加えた 総単位数の12/1000	(2) 介護職員等 特定処遇改善加算(Ⅱ)	基本サービス費に各種加算減算を加えた 総単位数の10/1000	はい・いいえ 該当なし □ □	厚労告126 別表2-2注	
(1) 介護職員等 特定処遇改善加算(Ⅰ)	基本サービス費に各種加算減算を加えた 総単位数の12/1000							
(2) 介護職員等 特定処遇改善加算(Ⅱ)	基本サービス費に各種加算減算を加えた 総単位数の10/1000							
79 サービス種 別の相互算 定関係	① 利用者が短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護又は小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護若しくは看護小規模多機能型居宅介護を受けている間に、地域密着型通所介護費を算定していません。	いない・いる	平18厚労告126 別表2-2注20					

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	② 施設入所(入院)者が外泊又は介護老人保健施設サービス費の試行的退所を算定した場合に、地域密着型通所介護費を算定していませんか。	いない・いる	留意事項 第2-3の1(3)	
第9 介護予防通所介護相当サービス				
80 基本的事項	① 介護予防通所介護相当サービスを行った場合に、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定していますか。	はい・いいえ	実施要綱第6第2号 平18厚労告127 別表6のイ注1	
	② 利用者が介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護若しくは介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護若しくは介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、介護予防通所介護相当サービス費は算定していませんか。	いない・いる	平18厚労告127 別表6のイ注4	
	③ 利用者が一の介護予防通所介護相当サービス事業所においてサービスを受けている間は、当該介護予防通所介護相当サービス事業所以外の介護予防通所介護相当サービス事業所がサービスを行った場合に、介護予防通所介護相当サービス費は算定していませんか。	いない・いる	平18厚労告127 別表6のイ注5	
81 生活機能向上グループ活動加算	次のア～ウのいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、利用者の生活機能の向上を目的として共通の課題を有する複数の利用者からなるグループに対して実施される日常生活上の支援のための活動(以下「生活機能向上グループ活動サービス」という。)を行った場合は、1月につき100単位を加算していますか。 ア 生活相談員、看護職員、介護職員、機能訓練指導員その他介護予防通所介護相当サービス事業所の介護予防通所介護相当サービス従業者が共同して、利用者ごとに生活機能の向上の目標を設定した介護予防通所介護相当サービス計画を作成していること。 イ 介護予防通所介護相当サービス計画の作成及び実施において利用者の生活機能の向上に資するよう複数の種類の生活機能向上グループ活動サービスの項目を準備し、その項目の選択に当たっては、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者を援助し、利用者の心身の状況に応じた生活機能向上グループ活動サービスが適切に提供されていること。 ウ 利用者に対し、生活機能向上グループ活動サービスを1週につき1回以上行っていること。	はい・いいえ 該当なし	実施要綱第6第2号 平18厚労告127 別表6のロ	
	※ 同月中に利用者に対し、運動器機能向上加算、栄養改善加算、口腔機能向上加算又は選択的サービス複数実施加算のいずれかを算定している場合は、生活機能向上グループ活動加算は算定しません。			
	※ 生活機能向上グループ活動加算は、自立した日常生活を営むための共通の課題を有する利用者に対し、生活機能の向上を目的とした活動をグループで行った場合に算定できます。 集団的に行われるレクリエーションや創作活動等の機能訓練を実施した場合には算定できません。			
	※ 当該加算を算定する場合は、次のⅠからⅢまでを満たすことが必要です。			
	【Ⅰ 生活機能向上グループ活動の準備】			
	① 利用者自らが日常生活上の課題に応じて活動を選択できるよう、次に掲げる活動項目を参考に、日常生活に直結した活動項目を複数準備し、時間割を組んでいますか。	はい・いいえ		
	(活動項目の例) ・家事関連活動 衣:洗濯機・アイロン・ミシン等の操作、衣服の手入れ(ボタンつけ等)等 食:献立作り、買い出し、調理家電(電子レンジ、クッキングヒーター、電子ポット等)・調理器具(包丁、キッチン鉢、皮むき器等)の操作、調理(炊飯、総菜、行事食等)、パン作り等 住:日曜大工、掃除道具(掃除機、モップ等)の操作、ガーデニング等 ・通信・記録関連活動 機器操作(携帯電話操作、パソコン操作等)、 記録作成(家計簿、日記、健康ノート等)			
	② 一のグループの人数は、6人以下としていますか。	はい・いいえ		
	【Ⅱ 利用者ごとの日常生活上の課題の把握と達成目標の設定】			
	介護職員、生活相談員、看護職員、機能訓練指導員その他の職種の者(以下「介護職員等」という。)が生活機能向上グループ活動サービスを行うに当たっては、次の①～④までに掲げる手順により行うものとします。 ① 当該利用者について次の事項を把握していますか。 (1) 要支援状態に至った理由と経緯 (2) 要支援状態となる直前の日常生活上の自立の程度と家庭内での役割の内容 (3) 要支援状態となった後に自立してできなくなったこと若しくは支障を感じるようになったこと (4) 現在の居宅における家事遂行の状況と家庭内での役割の内容 (5) 近隣との交流の状況 把握に当たっては、当該利用者から聞き取るほか、家族や介護予防支援事業者等から必要な情報を得よう努めていますか。	はい・いいえ		
② ①について把握した上で、具体的な日常生活上の課題及び到達目標を当該利用者と共に設定していますか。	はい・いいえ			
到達目標は、おおむね3月程度で達成可能な目標とし、さらに段階的に目標を達成するためにおおむね1月程度で達成可能な目標(以下「短期目標」という。)を設定していますか。	はい・いいえ			
到達目標及び短期目標については、当該利用者の介護予防サービス計画と整合性のとれた内容としていますか。	はい・いいえ			
③ 介護職員等は、当該利用者の同意を得た上で到達目標を達成するために適切な活動項目を選定していますか。	はい・いいえ			
当該利用者の活動項目の選定に当たっては、生活意欲を引き出すなど、当該利用者が主体的に参加できるよう支援していますか。	はい・いいえ			
平18老計・老振・老老 0317001 第二の7(1)(旧)				

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>④ 生活機能向上グループ活動の実施時間、実施頻度、実施期間は次のとおりとしていますか。 ・実施時間 利用者の状態や活動の内容を踏まえた適切な時間 ・実施頻度 1週につき1回以上 ・実施期間 おおむね3月以内 介護職員等は、上記の実施時間等について、当該利用者に説明し、同意を得ていますか。</p>	はい/いいえ		
	⑤ ①～④までの手順により得られた結果は、介護予防通所介護相当サービス計画に記録していますか。	はい/いいえ		
	〔Ⅲ生活機能向上グループ活動の実施方法〕			
	① 介護職員等は、予め生活機能向上グループ活動に係る計画を作成し、当該活動項目の具体的な内容、進め方及び実施上の留意点等を明らかにしていますか。	はい/いいえ		
	② 生活機能向上グループ活動は、一のグループごとに、当該生活機能向上グループ活動の実施時間を通じて1人以上の介護職員等を配置することとし、同じグループに属する利用者が相互に協力しながら、それぞれが有する能力を発揮できるよう適切に支援を行っていますか。	はい/いいえ		
	③ 介護職員等は、当該サービスを実施した日ごとに、実施時間、実施内容、参加した利用者の人数及び氏名等を記録していますか。	はい/いいえ		
	④ 利用者の短期目標に応じて、おおむね1月ごとに、利用者の当該短期目標の達成度と生活機能向上グループ活動における当該利用者の客観的な状況についてモニタリングを行うとともに、必要に応じて、生活機能向上グループ活動に係る計画の修正を行っていますか。	はい/いいえ		
	⑤ 実施期間終了後、到達目標の達成状況及びⅡの①で把握した、要支援状態の後に自立してできなくなったこと若しくは支障を感じるようになったこと、現在の居宅における家事遂行の状況と家庭内での役割、近隣との交流の状況等について確認していますか。 その結果、当該到達目標を達成している場合には、当該利用者に対する当該生活機能向上グループ活動を終了し、当該利用者を担当する介護予防支援事業者に報告していますか。 また、当該到達目標を達成していない場合には、達成できなかった理由を明らかにするとともに、当該サービスの継続の必要性について当該利用者及び介護予防支援事業者と検討していますか。 その上で、当該サービスを継続する場合は、適切に実施方法及び実施内容等を見直していますか。	はい/いいえ はい/いいえ はい/いいえ		
82 運動器機能 向上加算	<p>次のア～オのいずれの基準にも適合しているものとして市長に届け出て、利用者の運動器の機能向上を目的として個別に実施される機能訓練であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの(以下「運動器機能向上サービス」という。)を行った場合は、1月につき225単位を加算していますか。</p> <p>ア 専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師(以下「理学療法士等」という。)を1名以上配置していること。</p> <p>イ 利用者の運動器の機能を利用開始時に把握し、理学療法士等、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して運動器機能向上計画を作成していること。</p> <p>ウ 利用者ごとの運動器機能向上計画に従い理学療法士等、介護職員その他の職種の者が運動器機能向上サービスを行っているとともに、利用者の運動器の機能を定期的に記録していること。</p> <p>エ 利用者ごとの運動器機能向上計画の進捗状況を定期的に評価していること。</p> <p>オ 定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。</p>	はい/いいえ 該当なし	実施要綱第6第2号 平18厚労告127 別表6のハ	
	運動器機能向上サービスについては、次の①～⑥までに掲げるとおり実施してください。		平27厚労告95 第107号(旧)	
	① 利用者ごとに看護職員等の医療従事者による運動器機能向上サービスの実施に当たってのリスク評価、体力測定等を実施し、サービスの提供に際して考慮すべきリスク、利用者のニーズ及び運動器の機能の状況を、利用開始時に把握していますか。	はい/いいえ	平18老計・老振・老老 0317001 第二の7(2)(旧)	
	② 理学療法士等が、暫定的に、利用者ごとのニーズを実現するためのおおむね3月程度で達成可能な目標(以下「長期目標」という。)及び長期目標を達成するためのおおむね1月程度で達成可能な目標(以下「短期目標」という。)を設定していますか。 長期目標及び短期目標については、介護予防支援事業者において作成された当該利用者に係る介護予防サービス計画と整合を図っていますか。	はい/いいえ はい/いいえ		
	③ 利用者に係る長期目標及び短期目標を踏まえ、理学療法士等、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、当該利用者ごとに、実施する運動の種類、実施期間、実施頻度、1回当たりの実施時間、実施形態等を記載した運動器機能向上計画を作成していますか。	はい/いいえ		
	実施期間については、運動の種類によって異なるものの、概ね3月間程度としていますか。	はい/いいえ		
	作成した運動器機能向上計画については、運動器機能向上サービスの提供による効果、リスク、緊急時の対応等と併せて、当該運動器機能向上計画の対象となる利用者に分かりやすい形で説明し、その同意を得ていますか。	はい/いいえ		
	※ 運動器機能向上計画に相当する内容を介護予防通所介護相当サービス計画の中に記載する場合は、その記載をもって運動器機能向上計画の作成に代えることができます。			
	④ 運動器機能向上計画に基づき、利用者ごとに運動器機能向上サービスを提供していますか。	はい/いいえ		

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	<p>提供する運動器機能向上サービスについては、国内外の文献等において介護予防の観点からの有効性が確認されている等の適切なものとしていますか。</p> <p>運動器機能向上計画に実施上の問題点(運動の種類の変更の必要性、実施頻度の変更の必要性等)があれば直ちに当該計画を修正していますか。</p> <p>⑤ 利用者の短期目標に応じて、おおむね1月間ごとに、利用者の当該短期目標の達成度と客観的な運動器の機能の状況についてモニタリングを行うとともに、必要に応じて、運動器機能向上計画の修正を行っていますか。</p> <p>⑥ 運動器機能向上計画に定める実施期間終了後に、利用者ごとに、長期目標の達成度及び運動器の機能の状況について、事後アセスメントを実施し、その結果を当該利用者に係る介護予防支援事業者に報告していますか。</p> <p>⑦ 介護予防支援事業者による当該報告も踏まえた介護予防ケアマネジメントの結果、運動器機能向上サービスの継続が必要であるとの判断がなされた場合に、①～⑥までの流れにより、継続的に運動器機能向上サービスを提供していますか。</p> <p>※ サービスの提供の記録において利用者ごとの運動器機能向上計画に従い、理学療法士等、経験のある介護職員その他の職種の者が、利用者の運動器の機能を定期的に記録する場合は、当該記録とは別に運動器機能向上加算の算定のために利用者の運動器の機能を定期的に記録する必要はありません。</p>	<p>はいいいえ 該当なし</p> <p>はいいいえ</p> <p>はいいいえ</p> <p>はいいいえ</p> <p>はいいいえ</p>		
<p>83 選択的サービス複数実施加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、市長に届け出た介護予防通所介護相当サービス事業所が、利用者に対し、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスのうち複数のサービスを実施した場合に、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算していますか。</p> <p>(1) 選択的サービス複数実施加算(Ⅰ) 480単位</p> <p>(2) 選択的サービス複数実施加算(Ⅱ) 700単位</p> <p>【厚生労働大臣が定める基準】</p> <p>ア 選択的サービス複数実施加算(Ⅰ)次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービス(以下「選択的サービス」という。)のうち、2種類のサービスを実施していること。</p> <p>(2) 利用者が介護予防通所介護相当サービスの提供を受けた日において、当該利用者に対し、選択的サービスを行っていること。</p> <p>(3) 利用者に対し、選択的サービスのうちいずれかのサービスを1月につき2回以上行っていること。</p> <p>イ 選択的サービス複数実施加算(Ⅱ)次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 利用者に対し、選択的サービスのうち3種類のサービスを実施していること。</p> <p>(2) 上記(2)及び(3)の基準に適合すること。</p> <p>※ 運動器機能向上加算、栄養改善加算又は口腔機能向上加算を算定している場合は、上記の加算は算定しません。また、加算(Ⅰ)(Ⅱ)のいずれかを算定している場合においては、その他の加算(Ⅰ)(Ⅱ)は算定できません。</p> <p>※ 当該加算の算定に当たっては以下の点に留意してください。</p> <p>ア 実施する選択的サービスごとに、各選択的サービスの取扱いに従い適切に実施していること。</p> <p>イ いずれかの選択的サービスを週1回以上実施すること。</p> <p>ウ 複数の種類の選択的サービスを組み合わせて実施するに当たって、各選択的サービスを担当する専門の職種が相互に連携を図り、より効果的なサービスの提供方法等について検討すること。</p>	<p>はいいいえ 該当なし</p> <p>□</p> <p>□</p>	<p>実施要綱第6第2号 令3厚労告72 別表2のチ</p> <p>平27厚労告95 第109号(旧)</p> <p>平18老計・ 老振・老老 0317001 第二の7(5)</p>	
<p>84 事業所評価加算</p>	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た介護予防通所介護相当サービス事業所において、評価対象期間【本加算を算定する年度の初日の属する年の前年の1月から12月までの期間(市長に届け出た年においては、届出の日から同年12月までの期間)】の満了日の属する年度の次の年度内に限り、1月につき120単位を加算していますか。</p> <p>※ 厚生労働大臣が定める基準</p> <p>ア 定員利用・人員基準に適合しているものとして市長に届け出て、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービス、(以下「選択的サービス」という。)を行っていること。</p> <p>イ 評価対象期間における当該介護予防通所介護相当サービス事業所の利用実人員数が10人以上であること。</p> <p>ウ 評価対象期間における当該介護予防通所介護相当サービス事業所の提供する選択的サービスの利用実人員数を当該介護予防通所介護相当サービス事業所の利用実人員数で除して得た数が0.6以上であること。 評価対象期間内に選択的サービスを利用した者の数÷評価対象期間内に介護予防通所介護相当サービスを利用した者の数≧0.6</p> <p>エ 次に掲げる(2)の規定により算定した数を(1)に規定する数で除して得た数が0.7以上であること。 要支援状態区分の維持者数+改善者数×2 ÷評価対象期間内に選択的サービスを3月以上利用し、その後更新・変更認定を受けた者の数 ≧0.7</p> <p>(1) 評価対象期間において、当該介護予防通所介護相当サービス事業所の提供する選択的サービスを3月間以上利用し、かつ、当該サービスを利用した後、要支援更新認定又は要支援状態区分の変更の認定(以下「要支援更新認定等」という。)を受けた者の数</p>	<p>はいいいえ 該当なし</p>	<p>実施要綱第6第2号 平18厚労告 127別表6のト 平27厚労告94 第82号(旧)</p> <p>平27厚労告95 第110号(旧)</p> <p>平18老計・ 老振・老老 0317001 第二の7(6)① (旧) 平18老計・ 老振・老老 0317001 第二の7(6)② (旧)</p>	

項目	自己点検のポイント	点検	根拠法令	確認書類
	(2) 選択的サービスを利用した後、評価対象期間に行われる要支援更新認定等において、当該要支援更新認定等の前の要支援状態区分と比較して、要支援状態区分に変更がなかった者(介護予防支援事業者が介護予防サービス計画に定める目標に照らし、当該介護予防サービス事業者によるサービスの提供が終了したと認める者に限る。)の数の、要支援更新認定等の前の要支援状態区分が要支援2の者であって、要支援更新認定等により要支援1と判定されたもの又は要支援更新認定等の前の要支援状態区分が要支援1の者であって、要支援更新認定等により非該当と判定されたものの人数及び要支援更新認定等の前の要支援状態区分が要支援2の者であって、要支援更新認定等において、非該当と判定されたものの人数の合計数に2を乗じて得た数を加えたもの			
第10 その他				
85 介護サービス情報の公表	長野県へ基本情報と運営情報を報告するとともに見直しを行っていますか。	はい/いいえ	法第115条の35第1項 施行規則 第140条の44	
86 法令遵守等の業務管理体制の整備	① 業務管理体制を適切に整備し、関係行政機関に届け出ていますか。 届出先〔松本市・長野県・厚労省・その他()〕 届出年月日〔平成 年 月 日〕 法令遵守責任者 職名〔 〕 氏名〔 〕 〔事業者が整備等する業務管理体制の内容〕 ◎事業所等の数が20未満 ・整備届出事項:法令遵守責任者 ・届出書の記載すべき事項:名称又は氏名、主たる事務所の所在地、代表者氏名等、法令遵守責任者氏名等 ◎事業所等の数が20以上100未満 ・整備届出事項:法令遵守責任者、法令遵守規程 ・届出書の記載すべき事項:名称又は氏名、主たる事務所の所在地、代表者氏名等、法令遵守責任者氏名等、法令遵守規程の概要 ◎事業所等の数が100以上 ・整備届出事項:法令遵守責任者、法令遵守規程、業務執行監査の定期的実施 ・届出書の記載すべき事項:名称又は氏名、主たる事務所の所在地、代表者氏名等、法令遵守責任者氏名等、法令遵守規程の概要、業務執行監査の方法の概要	はい/いいえ	法第115条の32 第1項、第2項 施行規則 第140条の39	
	② 業務管理体制(法令等遵守)についての考え(方針)を定め、職員に周知していますか。	はい/いいえ		
	③ 業務管理体制(法令等遵守)について、具体的な取組を行っていますか。	はい/いいえ		
	※ 具体的な取組を行っている場合は、次のア～カを○で囲み、カについては内容を記入してください。 ア 介護報酬の請求等のチェックを実施 イ 法令違反行為の疑いのある内部通報、事故があった場合速やかに調査を行い、必要な措置を取っている。 ウ 利用者からの相談・苦情等に法令違反行為に関する情報が含まれているものについて、内容を調査し、関係する部門と情報共有を図っている。 エ 業務管理体制についての研修を実施している。 オ 法令遵守規程を整備している。 カ その他()			
	④ 業務管理体制(法令等遵守)の取組について、評価・改善活動を行っていますか。	はい/いいえ		